

# JICA横浜 海外移住資料館

# 研究紀要

## 5

平成22年度

### 論文

宮城県国際交流協会旧蔵資料について  
— 移住申込書整理作業と関係資料調査の一事例 — 柳田 利夫

アメリカ本土の戦争花嫁と日系コミュニティ  
— 学術研究プロジェクト「海を渡った花嫁たち」での聞き取り調査を中心に — 安富 成良

「多文化共生施策」が見落としてきたもの — 経済不況下におけるブラジル人 — 山本 かほり

### 研究ノート

日系ブラジル人の家族構成と定住化傾向  
— 滋賀県長浜市 2005 年調査と 2010 年調査の比較 — 近藤 敏夫

占領期の日本に相對する日系アメリカ人 — 新たな日米関係の狭間で — 増田 直子

### 資料紹介

短歌・俳句・川柳が詠むアメリカ抑留所  
— JICA 横浜海外移住資料館所蔵短詩型文学資料紹介 — 桑井 輝子

小田原市立図書館地域資料室所蔵・海外移住関係史料について 赤木 妙子

伊藤一男関連資料整理状況について（中間報告） 岡野 伸治

---

## はじめに

日系人に関わる 2010（平成 22）年度の大きなニュースとして、内閣府からの「日系定住外国人施策に関する基本指針」の発表を挙げたいと思います。日本の景気悪化により、日系人を含む定住外国人の方々の生活が大きな影響を受けたことが契機となっているものと思われませんが、基本指針に盛り込まれた事項を踏まえて、関係省庁それぞれが施策を持ち寄り、さらに支援を充実させていこうとするもので、多くの在日日系人の方々にとっても待ち望まれた一歩と言えるのではないのでしょうか。同基本指針が直接 JICA に役割分担を迫っているというわけではありませんが、海外移住資料館という重要な拠点を持つ JICA 横浜としましても、ますます知恵と創意により指針の理念が実現される一助となりたいと考えております。

本『研究紀要』は、皆様のお力を得て、無事、第 5 号の発刊を迎えることができました。『研究紀要』の発刊を中核として進めております海外移住や日系人社会に関する研究の推進と、右に上げたような直接的な支援策が推進されていくこととの間には、隔たりがあるように思われるかもしれません。しかしながら、我々としては、研究の推進により、ともすれば平板になりがちな日系人の方々への理解が複層的なものへと変化していくことを期待しておりますし、直接的な支援を考える上で、研究から得られた知見は、基盤を成すものとして必ずや貢献すると考えています。時代の要請に応える日系人支援、地域における多文化共生社会の推進にも裨益するような館の運営と研究を積み重ねていきたい、今回ご執筆いただいた皆様をはじめ、幅広く色々な方々のお知恵を引き続き、いただいて参りたいと思います。

この『研究紀要』が、読者の皆様の海外移住・日系人社会のより深い理解に繋がることを願ってやみません。

吉 浦 伸 二

独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター 所長  
海外移住資料館 館長

---

---

## 『研究紀要』第5号の発刊によせて

『研究紀要』第5号が完成いたしましたので、お手元にお届けいたします。学術委員会が平成18年度に立ち上げ20年度まで続いたプロジェクトと、21年度に新たに始まり現在活発に活動を進めているプロジェクトの成果の一部が、ここに掲載されております。いずれも、海外移住資料館の目的である「海外移住と日系人社会に関する知識の普及」と「移住に関する資料・情報の整備と提供」を達成するための努力が実ったものです。

現在進行中（平成21年度－23年度）の学術委員会研究プロジェクトは以下のとおりです。

- ①「海外移住資料館所蔵文献資料の拡充と学術的活用の探求」
- ②「ブラジル日系人日本語学習者のための教材の開発と実践」
- ③「経済不況下における在日日系ブラジル人の実態および社会統合への課題」

上記の③は、学術委員会として外部の研究者に委託したプロジェクトで、これは本資料館の学術研究の幅を広げる新たな展開です。移住資料館としては必須である外部との研究上の交流がさらに活発になり、有意義な最終成果が出ることを期待されます。

また、『研究紀要』本号には掲載されていませんが、プロジェクトと関わる特別展示「日系二世兵士が見た終戦直後の日本」（2010年8月13日－10月11日）も、22年度の重要な成果です。これは、昨年度終了したプロジェクト「二つの国の絆を結んで－『移民』の日本への貢献を探る」の一環で、終戦直後にMIS兵として日本に駐留した日系二世が、ご自身のカメラで撮影した貴重な写真を資料館に寄贈してくださったことから実現しました。撮影者である日系二世ご自身を始めとする多くの関係者の協力により完成したこの企画は、来館者多数を得て大好評でした。このような成果が今後も出ることを願っている次第です。

この『研究紀要』が、読者および関係者のみなさまのご支援に支えられて成長し、海外移住資料館の活動の一端が、より広く社会に認識していただけますよう、願っております。

飯野正子

津田塾大学学長・海外移住資料館学術委員会委員長

---

---

# 研究紀要

## 〈目次〉

はじめに 吉浦 伸二

『研究紀要』第5号発刊によせて 飯野 正子

### 論 文

宮城県国際交流協会旧蔵資料について  
— 移住申込書整理作業と関係資料調査の一事例 — ..... 1  
柳田 利夫

アメリカ本土の戦争花嫁と日系コミュニティ  
— 学術研究プロジェクト「海を渡った花嫁たち」での聞き取り調査を中心に —  
..... 17  
安富 成良

「多文化共生施策」が見落としてきたもの — 経済不況下におけるブラジル人 —  
..... 33  
山本かほり

### 研究ノート

日系ブラジル人の家族構成と定住化傾向  
— 滋賀県長浜市 2005 年調査と 2010 年調査の比較 — ..... 45  
近藤 敏夫

占領期の日本に相対する日系アメリカ人  
— 新たな日米関係の狭間で — ..... 61  
増田 直子

### 資料紹介

短歌・俳句・川柳が詠むアメリカ抑留所  
— JICA 横浜海外移住資料館所蔵短詩型文学資料紹介 — ..... 71  
桑井 輝子

小田原市立図書館地域資料室所蔵・海外移住関係史料について ..... 91  
赤木 妙子

伊藤一男関連資料整理状況について（中間報告） ..... 101  
岡野 伸治

---

---

# *Journal of the Japanese Overseas Migration Museum*

## CONTENTS

**Preface** Shinji Yoshiura

**On Publishing the Journal of the JOMM** Masako Iino

### Articles —————

**Old Documents of the Miyagi International Association:  
An Example of Organizing Migration Applications and Related Document  
Investigations** ..... 1  
Toshio Yanagida

**War Brides in Mainland USA and the Japanese-American Community:  
With a Focus on the Oral History of Japanese War Brides** ..... 17  
Shigeyoshi Yasutomi

***Nikkei* Brazilians in Japan during the Recession since 2008:  
Reconsidering Local Government Policies Regarding Foreign Residents** ··· 33  
Kaori Yamamoto

### Research Notes —————

**Family Structure of Japanese Brazilians and Their Tendency to Settle:  
A Comparison of Questionnaire Surveys between 2005 and 2010  
in Nagahama City, Shiga Prefecture** ..... 45  
Toshio Kondo

**Attitudes of Japanese Americans toward Occupied Japan:  
Under the New US-Japan Relations** ..... 61  
Naoko Masuda

### Review on Scholarly Materials —————

**A Report on the Collection of Japanese Short Poetry Documents at JOMM:  
Tanka, Haiku, and Senryu Poetry Written in U.S. Internment Camps** ··· 71  
Teruko Kumei

**Historical Manuscript Related to Overseas Migration in the  
Regional Archives at the Odawara City Library** ..... 91  
Taeko Akagi

**An Interim Report Concerning the Filing of Kazuo Ito's Materials** ··· 101  
Shinji Okano

---

# 宮城県国際交流協会旧蔵資料について — 移住申込書整理作業と関係資料調査の一事例 —

柳田利夫（慶應義塾大学・教授）

〈目次〉

はじめに

1. 旧海外移住センター所蔵資料
2. 移住申込書整理作業
3. 宮城県国際交流協会と所蔵資料
4. 宮城県海外協会による移住申込書

むすび

キーワード：宮城県、海外協力、移住申込書、戦後

## はじめに

JICA 横浜海外移住資料館には、開館に至るまでの準備調査を通じて国内外で収集、あるいは寄贈・借用を受けてきた各種資料類と、各都道府県の海外協会、日本海外協会連合会、海外移住事業団、国際協力事業団など海外移住業務に携わってきた諸機関に所蔵され、それぞれの機関の統廃合を通じて、最終的に国際協力事業団（現国際協力機構）に引き継がれてきた資料類との、系譜を大きく異にする二つの資料群が架蔵されている。

このうち後者については、国際協力事業団における関連業務の必要性に応じて、移住関係資料は、旧海外移住センター（横浜移住センター）、同事業団本部および、文書保存施設の主に三箇所に分散架蔵されてきたが、海外移住センターの横浜国際センター（JICA 横浜）への統合と海外移住資料館の開設とにより、海外移住センターに架蔵されていた資料はそのまま海外移住資料館に移管され、事業団本部、文書保存施設などに分散架蔵されていたものも、「非現用」と見做されたものから、随時海外移住資料館への移管が行われ、現在に至っている。

本稿は、海外移住資料館に架蔵されるに至った移住業務関係資料の概要を簡単に紹介した上で、現在進められている「移住申込書」関係資料の整理作業と、その作業と並行して実施されてきた日本各地における資料調査・収集活動の一事例として、本年初頭に宮城県国際交流協会から寄贈をうけた移住関係資料についての紹介を行うことを目的とするものである。

## 1. 旧海外移住センター所蔵資料

前述のように、JICA 横浜の開設により、旧海外移住センターに架蔵されていた戦後の移住業務関係資料はそのまま海外移住資料館に移管されたが、同館開設のための準備調査で収集、寄贈、借用を受けた資料類の整理、公開、展示作業とは対照的に、旧海外移住センターから移管された資料については、図書資料や「移住者名簿」類を除き、開館以来約4年の間、移管時に仮区分され段ボール箱に収納されたままの状態地下倉庫に保管されてきた。（表1参照）

筆者は、2006年7月から8月にかけて、同資料の現状確認を行った上で、段ボール箱内の資料に

表 1 地下倉庫における史料箱の配置（海外移住資料館業務室作成）

棚A	棚B	棚C	棚D	棚E	棚F	棚G	棚H	棚I
A1 S29・30	B1 S35②・③	C1 S40②・41①	D1 S44②・45①	E1 S48①・②	F1 S51③・52①	G1 S55①・②	H1 S58④・59	I1 DC01・02
A2 S31・32	B2 S36①・②	C2 S41②・42①	D2 S45②・③	E2 S49①・②	F2 S52②・53①	G2 S56①・②	H2 S60・61	I2 DC03・04
A3 S33①・34①	B3 S37・38	C3 S42②・43①	D3 S46①・②	E3 S50①・②	F3 S53②・③	G3 S57①・58①	H3 S62・63	I3 DC05・06
A4 S34②・35①	B4 S39・40①	C4 S43②・44①	D4 S47①・②	E4 S51①・②	F4 S54①・②	G4 S58②・③	H4 S57②	I4 DC07・08
A5 GS01・02	B5 GS07・08	C5 GS13・14	D5 GS21・22	E5 GS29・30	F5 GS31・32	G5 GS33・DC09	H5 DC10・11	I5 DC12・13
A6 GS03・04	B6 /	C6 GS15・16	D6 GS23・24	E6 KS01・02	F6 KS03・04	G6 KS05・06	H6 KS07・08	I6 KS09
A7 GS05・06	B7 GS09・10	C7 GS17・18	D7 GS25・26	E7 IK01・02	F7 IK05・06	G7 IK09・10	H7 IK13・14	I7 IK17・18
A8 /	B8 GS11・12	C8 GS19・20	D8 GS27・28	E8 IK03・04	F8 IK07・08	G8 IK11・12	H8 IK15・16	I8 S33②・33③
移住申込書(昭和29～63年)		移住者台帳・名簿類		開発青年関連資料		移住研修生関連資料		事務資料

ついでに仮目録を作成し、それによって資料の内容によるコンテナへの移し替えと、不慮の事態に備えての資料群全体の二階収蔵庫への移動作業とを実施した。(写真1・2・3参照)

写真1 仮調査実施中の地下倉庫



写真2 移住申込書関連簿冊



写真3 コンテナへの詰め替え



◀左下二点は、宮崎県海外協会の「昭和三十一年度推せん(者)書類綴」その他は、国際協力事業団各支部から横浜の国際移住センターに移管されてきたと推測される移住申込書を、本部ないし国際移住センターで一括して仮綴じた簿冊

表2はその時に作成した仮目録をもとに、同資料の概要をごく大まかにまとめたものである。同表から明らかなように、質・量ともに最もまとまった資料群は「S」（「昭和」の略）と仮区分された「移住申込書」にかかわるもので、年度毎に枝番号をつけて分けられ、全体のほぼ半分65箱を占めていたものである。次に33箱からなる「GS」（「業務資料」）があり、海外移住事業団、国際協力事業団時代に事業団の業務上作成された文書類及び、事業団内部での参考資料として刊行された一連の出版物で、後者は戦後の海外移住について研究する者にとっては周知の基本参考文献として知られているものである。また、「IK」（「移住研修生関連資料」）、「KS」（「開発青年関連資料」）は、それぞれ18箱（ファイル・フォルダー等255点）、9箱（ファイルボックスなど80点）からなる事務資料である。その他、「DC」（「移住者台帳、名簿類」）は和綴じの簿冊や既成のバインダー綴りなどからなる都合115点で、佐賀、福岡、長崎、山口、島根、広島、岡山、徳島、高知、兵庫、京都、大坂、滋賀、北海道など各道府県の海外協会や海外移住事業団地方事務所、国際協力事業団支部などに架蔵され、日常業務に利用されていた資料群である。この他に、前述のようなアルファベットによる区分が付けられていなかった二箱を「仮」とし、それぞれに詰められていた、長崎県海外協会で作成された簿冊類6点を「貴重（仮区分）」、神戸移住センターで作成された簿冊や名簿類24点を「神戸移住センター（仮区分）」としたものである。

表2 海外移住センター旧蔵史料

箱記	箱内容	箱数	史料点数					小計
			B5和綴	B4仮綴	バインダ	フォルダー	その他	
DC	移住者台帳・名簿類	13	45	11	51	0	8	115
GS	業務資料	33	0	0	0	56	1434	1490
IK	移住研修生関連資料	18	0	0	133	0	122	255
KS	開発青年関連資料	9	0	0	29	30	21	80
S	移住申込書	65	17	298	96	424	41	876
仮	貴重（仮区分）	1	0	4	0	0	2	6
仮	神戸移住センター（仮区分）	1	0	12	0	0	12	24
	合計	138	62	321	309	510	1638	1638

\* その他：ファイルボックス、簡易紙ファイル、袋、冊子等

以上のような仮調査の結果を受け、一義的には移住者自身が作成した同時代史料として極めて歴史的な価値が高く、また量的にも最大のものである「移住申込書」関係資料の整理作業を資料館業務の一つの柱として進めてゆく方向性が決定、確認された。また同作業と並行して、日本各地の都道府県、市町村等における図書館、文書館、資料館に所蔵されている移住関係資料の調査、収集プロジェクトが2006年秋から立ち上がることになった<sup>1)</sup>。

## 2. 移住申込書整理作業

次に、日本海外協会連合会（以後、海協連）時代の移住者送出のプロセスをごく簡単に要約すれば、海協連が移住者募集要項を各県の海外協会に送付し（移住者の募集）、それを受けた各都道府県の海外協会は、担当地域における募集内容の広報活動と、個々の移住希望者との話し合いを重ね、募集要項にある条件と本人の希望、資質、家族状況等を検討し（地方選考）、応募に相当と判断された者に対しては、世帯単位で「移住申込書」と必要な附属書類とを準備させ、「推せん書類」として一括して海協連へ送付することになる。これを受けて海協連では、それらの「移住申込書」と附属書類からなる「推せん書類」をもとに書類選考を行い（中央選考）、移住に適すると判断された者（世帯）に



表 3 移住申込書と附属書類

	公募	ドミニカ	指名呼寄	コチア
移住申込書	様式 A-1	様式 A-1	様式 A-1	様式一
戸籍謄本	○	○	○	○
家族調書	様式 A-2	様式 A-2	様式 A-2	×
健康診断書	様式 A-3	様式 A-3	様式 A-3	様式二
渡航者調書	様式 A-4	×	様式 A-4	×
ドミニカ移住者査証関係調書	×	様式 A-5	×	×
予備質問書	×	×	×	様式三
移住者推薦書 (秘)	×	×	×	様式四
身許保証書	×	×	×	様式五
農業従事証明書	様式 A-6	様式 A-6	様式 A-6	様式六
誓約書	様式 A-7	様式 A-7	様式 A-7	×
写真	○	○	○	○
選考調書	様式 A-8	様式 A-8	様式 A-8	独自様式
承諾書	様式 A-9	様式 A-9	様式 A-9	様式 A-9
選考概況書	様式 A-10	様式 A-10	×	独自様式
	各一通	各一通	各一通	各三通

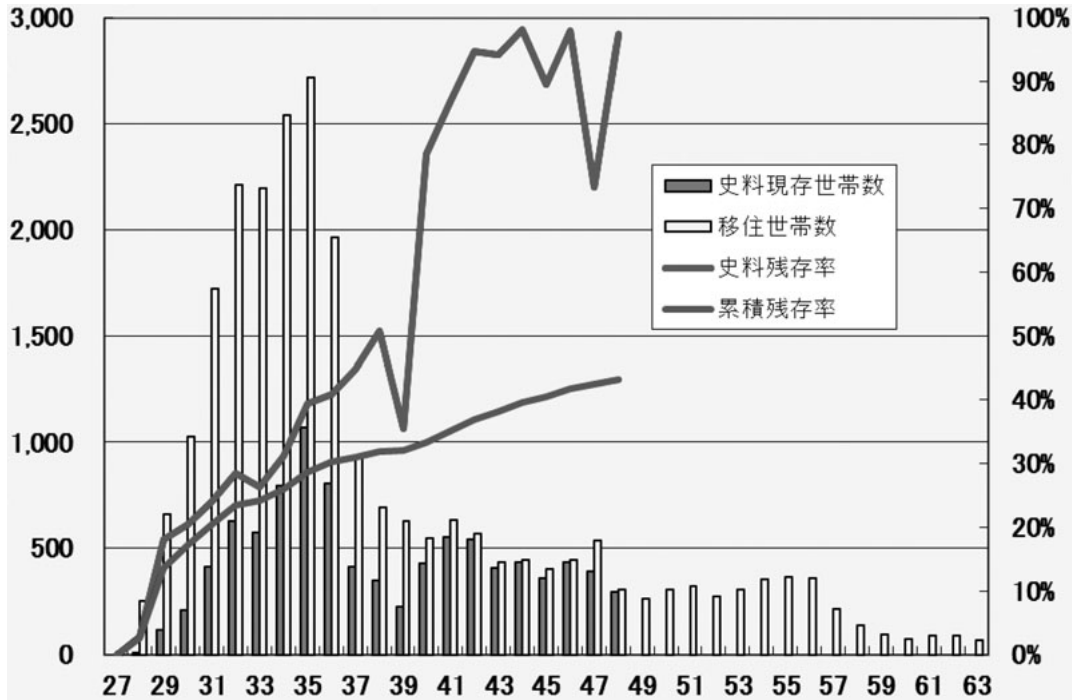
対しては合格通知書を送付する。合格通知を受け取った移住希望者に対しては、移住にかかわる講習・訓練とともに旅券下付等の渡航手続きが進められ、最終的に渡航費補助を受けて出発となるというものであった<sup>2</sup>。必要とされた「移住申込書」と附属書類は、移住先、移住の形態、その時期によって若干変化しているが、参考までに、移住最盛期にあたる 1950 年代中頃の海協連時代のものの一例を表 3 に示しておくことにする。狭義の一葉の「移住申込書」の他に、戸籍謄本、「家族調書」、「健康診断書」、写真などが移住者自身によって準備され、地方海外協会における地方選考にかかわる「選考調書」類なども添付されるようになっていた<sup>3</sup>。以下、煩を避けるために、このような一連の「移住申込書」および付属書を、まとめて移住申込書と呼ぶことにする。

JICA 横浜海外移住資料館所蔵にかかる移住申込書整理作業は、2006 年夏の最初の予備調査以降、数年度分の移住申込書簿冊についてのサンプリング調査、移住関係業務に直接従事した経験を持つ、同資料館でボランティアとして活動している海外移住事業団、国際協力事業団の元職員の方からの聴き取りなどを踏まえ、作業の進め方の骨子が半年をかけて整えられ、2007 年 2 月から古文書解読の基礎知識を持つ日本史学専攻の大学院生・学部生のアルバイトを雇い、本格的な整理作業が開始された。

作業開始から約 3 年半経過した 2010 年 9 月末の時点で、旧海外移住センターに架蔵されていた約 15,500 世帯分 156,000 葉強にのぼる移住申込書の物理的な整理作業とデジタル化が完了し、本年度末には後述のように新たに収集された移住申込書の整理作業を終了させ、来年度中にはそれら全体の最終的な処理を終える予定である。これらの作業についての詳細は後日あらためて報告することになるが、2008 年 12 月に JICA 横浜海外移住資料館公開講座で報告を行なった資料をもとに、本報告に必要な範囲で、その時期までの作業の途中経過について簡単にまとめてみたい。

図 1 は、昭和 48 (1973) 年度分までの移住申込書 9,456 世帯分 25,153 葉の整理作業とその残存状況についてまとめたものである。この図から、昭和 39 (1964) 年から 40 (1965) 年度を大きな境に、海外移住資料館に架蔵されている移住申込書の残存率が急激に上昇していることが見て取れるであろう。周知のように、この時期は、移住に直接関わる業務が、地方の海外協会および中央の海協連と日

図1 海外移住資料館架蔵移住申込書の残存状況



本海外移住振興株式会社から、海外移住事業団へと引き継がれた時期に当たる<sup>4</sup>。

都道府県の海外協会から海外移住事業団の地方事務所へと移住業務が移管されても、実際には職員も執務場所もそのまま引き継がれたケースが多かったが、それでも新しく設置された事業団の地方事務所と都道府県の海外協会とは、公的には全く別の組織となった<sup>5</sup>。一方、大部分の地方海外協会は、その成立の経緯からもまた執務の実態の上からも、都道府県庁と不即不離の関係であり、海外協会関係の業務資料がそのまま都道府県庁内に残されることも少なくなかったようである。従って、新設の事業団地方事務所へそれ以前の海外協会時代の移住関係事務資料がそのまま引き継がれた場合には、国際協力事業団の支部、本部、海外移住センターを経て、最終的にはJICA 横浜海外移住資料館に移住申込書などの業務関係資料が移されてくることになったが、都道府県単位の海外協会がそのまま独自の組織として存続し以後も活動を続けていった場合には、移住事業団設立以前の移民選抜などにかかわる諸資料は、都道府県庁、あるいは海外協会ないしその後身である民間団体へと引き継がれてゆくことになった。このように地域によって、移住者、移住希望者に直接関わる基本資料である移住申込書の行く先もまちまちであったといえ、その「混乱」が、結果的にJICA 横浜海外移住資料館に架蔵されている昭和39（1964）年以前の移住申込書の残存率の低さをもたらした直接的な原因の一つであったと考えることができる。ちなみに昭和40（1965）年以降については、例外的な年度を除き、移住申込書の残存率は90%を越え、中には「写し」を含め同一世帯について複数の移住申込書が確認される事例も見られる。

繰り返しになるが、これまでの移住申込書整理作業を通じて確認されるのは、地方海外協会と中央の海協連が移住関係業務を担っていた戦後移住のピークである昭和30年代中頃の時期については、JICA 横浜海外移住資料館に架蔵されている移住申込書は十分にカバーできていないという事実である。このため、JICA 横浜海外移住資料館アーカイブプロジェクトでは日本各地の資料調査を実施し、

関係資料を渉猟するとともに、移住申込書の所在確認のための調査をその整理作業と並行して進めてきたのである<sup>6</sup>。

### 3. 宮城県国際交流協会と所蔵資料

戦前期から、宮城県は福島県とならんで、東北地方の中では相対的に海外移住に関心の深い地域であった。海外の日本人社会や移民会社と関わりの深い菅原伝や、力行会を創設し若者の海外移住を進めた島貫兵太夫、積極的に海外に活動の場を展開し、ブラジルやアルゼンチンにまで支店を開いていった藤崎三郎助など、全国的に著名な人物もまた少なくないが<sup>7</sup>、同時に、仙台移民合資会社を創設した山家幸内や、海外興業株式会社の代理店を引き受け活発に移民送出に努めていた武田常吉など、宮城県内で移住者送出につとめていた人物の存在と、彼等が担った役割も見逃すことはできない<sup>8</sup>。1930年には、県庁・県議会のイニシアチブにより、宮城県海外協会が創立され、その事務局は県の社会課内に置かれ、社会課の職員と専任の職員とが共同で海外移住の宣伝奨励に努めていた。

戦後、1949年には早くも宮城県海外移住組合が、翌1950年には宮城県日伯協会、その翌年1951年には宮城県拓殖協会が相次いで設立され、主にブラジルへの移住者送出を目指して活動を開始している。これらの三つの組織は、行政指導により統合され、1952年には、社団法人宮城県海外移住協会の設立総会が開催され、翌年、中央に日本海外協会連合会が設立されたのに呼応して、名称を宮城県海外協会と改め、1955年12月に国からの正式の認可を得ている。戦後の宮城県海外協会もまた県庁の農地部開拓課内に置かれ、その業務は県の開拓課入植係が主管し、県職員が兼務するという形で立ち上げられており、県からの補助金と市町村からの会費収入によって運営されていた。ほどなく、専任職員も置かれ、積極的に中南米地域への移住者送出にかかわる海外事情の調査研究、海外移住者の募集、選考、教養、渡航手続、輸送、海外事情の啓蒙広報などの活動を進めていった<sup>9</sup>。1957年からは国からの補助金が給付されたため、二人の専任職員が加わり、移住関係業務に専念していたが、1963年7月15日海外移住事業団が設立され、翌年7月1日に海外移住事業団宮城県事務所が県庁の農事開拓課内に設置されると、移住者募集、選考、送出などに関わる業務は総て移住事業団県支部に移されることになった。一方、宮城県は海外協会の役割を重視しそのまま存続させることとし、これまでの移住送出にかかわる業務から、海外からの帰国者の受け入れ、各地県人会との交渉、県費補助留学生の受け入れ、海外移住家族会との関係などの間接的な事業に当たらせることになった。宮城県の方針により、その後、宮城県海外協会は、1965年に県費留学生制度（2001年度までに111人受け入れ）、1973年には海外移住者への敬老金支給（2008年支給停止）、海外技術研修員受け入れ事業、1980年には、海外高齢者里帰り事業（2000年までに252人が里帰り）と、他の都道府県の海外協会と比較して優るとも劣らない積極的な活動を展開していった。その活動は県内、国内にとどまることなく、1979年6月2日にはサンパウロのリベルダーヂで七夕祭りを実施し、今日ではリベルダーヂ地区の年中行事のひとつに数えられるようになるまでに定着させるなど、極めて活発な活動を展開している。1987年2月、現実の活動実態や、日本の置かれた国際的な状況を鑑み、名称を宮城県国際交流協会に変更し、現在に至つ

写真4 宮城県国際交流協会資料棚



手前上段に見えるのが移住申込書関係の簿冊

ている<sup>10</sup>。

海外移住資料館は、宮城県国際交流協会からの申し出を受け、事前に所蔵資料についての情報を確認した上で、2010年2月23日現地における資料調査を行うと同時に、同協会架蔵資料の中から海外移住にかかわる資料についての寄贈を受けることができた。(写真4・5参照)

表4は、寄贈を受けた資料について、海外移住資料館業務室が作成した仮目録である。まず、今回収集された宮城県国際交流協会旧蔵資料は、その作成時期により、海外移住事業団発足前の資料群と、それ以後の資料群とに大きく二つのグループに区分することができる。資料番号1～20は前者に属する資料であり、その大部分は、実質的に本稿で言うところの移住申込書関連資料の簿冊で、宮城県海外協会が移住者の地方選考、推せん書送付、移住者の送出事業等に直接関わっていた時期に作成された資料群である。一方、資料番号21以降は、海外移住事業団地方事務所に移住に直接関わる事業が吸収されて以降の、同協会独自の活動に関わる資料群であり、資料番号22～28が海外移住者への敬老金支給関係、29～52までは海外高齢者里帰り事業関係、54～59が県費留学生・研修生関係、60～62が一次帰国者関係、その他、海外協会の周年記念事業、各地の宮城県人会にかかわる資料、サンパウロの七夕関係資料などの資料群と、同協会や宮城県人会による出版物、定期行物などから構成されており、直接の移住業務から離れた後に地方海外協会が担った独自の役割を具体的に分析する上で非常に貴重な資料群であると言えるものである。

最後に、これらの資料の中から、資料番号1～20の移住申込書にかかわる簿冊について、JICA 横浜海外移住資料館における同資料整理作業との関わりを中心に、簡単に報告することにした。

#### 4. 宮城県海外協会による移住申込書

資料仮目録(表4)に示したように、宮城県海外協会が移住者選考、送出業務に従事していた期間のうち、初年度にあたる昭和28(1953)年度分の移住申込書簿冊は現存していないが、翌昭和29(1954)年度から移住送出業務から離れる昭和38(1963)年度分までについては、重複分も含めて延べ308世帯分の移住申込書が綴じ込まれている。そのうち実際に渡航費貸与を受けて渡航した移住者世帯は205であり、実際には渡航しなかったと思われる77世帯分及び宮城県出身者で宮城県海外協会が全ての事務処理を行なったものの、後年の事業団の名簿類では他県扱いとなっている2世帯分の移住申込書も同時に確認することができる。

これまでの移住申込書整理作業でも確認されてきていることであるが、各都道府県の海外協会による地方選考を経て移住申込書を提出した移住希望者が、必ずしも海協連による中央の選考で合格するとは限らず、地方海外協会による「推せん書類」(移住申込書)の原簿冊が現存するものについては、渡航しなかった世帯の移住申込書を相当数確認することができる<sup>11</sup>。宮城県の場合も、地方選考に通過して移住申込書が作成されながらも、中央選考に通過しなかった場合やその他何らかの事情から、実際に渡航にまで至らなかった世帯は、昭和29(1954)年度から37(1962)年度の間に関する限り、現存する移住申込書世帯数の3割近い27.1%を占めており、地方合格者で移住申込書が作成された世帯の2割から3割程度は、実際に渡航していなかったものと推測される。

写真5 宮城県海外協会による移住申込書簿冊



宮城県庁農事開拓課の簿冊表紙を利用している

表4 宮城国際交流協会寄贈史料一覧（海外移住資料館業務室作成）

No.	内容
1	1 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和29年 類別:農地開拓課 3冊のうち第1号 11-1
2	2 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和29年 類別:農地開拓課 3冊のうち第2号 11-1
3	3 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和29年 類別:農地開拓課 3冊のうち第3号 11-1
4	4 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和30年 類別:農地開拓課 1冊のうち第1号 11-2
5	5 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和31年 類別:農地開拓課 2冊のうち第1号 11-3
6	6 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和31年 類別:農地開拓課 2冊のうち第2号 11-3
7	7 コチア青年移住申込書 保存:永年 所属年:昭和30・31年 類別:農地開拓課 1冊のうち第1号 11-4
8	8 コチア青年移住申込書 保存:永年 所属年:昭和32年 類別:農地開拓課 1冊のうち第1号 11-5
9	9 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和33年 類別:農地開拓課 2冊のうち第1号 11-6
10	10 コチア青年移住申込書 保存:永年 所属年:昭和33年 類別:農地開拓課 2冊のうち第2号 11-6
11	11 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和34年 類別:農地開拓課 3冊のうち第1号 11-7
12	12 移住申込書 保存:永年 所属年:昭和34年 類別:農地開拓課 3冊のうち第2号 11-7
13	13 コチア青年移住申込書 保存:永年 所属年:昭和34年 類別:農地開拓課 3冊のうち第3号 11-7
14	昭和三十五年度移住申込書 二の一
15	昭和三十五年度移住申込書 二の二
16	S36年度申込書類
17	昭和三七年度海外移住者名簿
18	昭和三十八年起 移住者名簿
19	昭和三〇、三一年 移住関係書類 パラグアイ国フラム 伯国サンパウロ産組 伯国パラナ州呼寄
20	35年度 呼寄 公募 移住関係
21	昭和47年度～55年度 移住者関係綴
22	昭和49年度 敬老金関係綴
23	50 海外移住者敬老金支給者資料関係綴
24	50 海外移住者敬老金関係綴
25	51・52 敬老金関係綴
26	53・54 海外移住者敬老金関係綴
27	51～54 海外移住者敬老金支給者資料
28	58～60 敬老金関係綴
29	55 宮城県海外移住高齢者里帰り関係綴(第一回)
30	56 宮城県海外移住高齢者里帰り関係綴(第二回)
31	58 南米移住高齢者里帰り事業(4回)
32	59 南米移住高齢者里帰り事業(5回)
33	60 南米移住高齢者里帰り事業
34	61～63 移住高齢者里帰り事業綴
35	里帰り事業 昭和63年度
36	里帰り事業 平成元年度
37	平成3年度 里帰り事業
38	平成4年度 海外移住高齢者里帰り事業関係綴
39	平成5年度 海外移住高齢者里帰り事業関係綴
40	平成6年度 海外移住高齢者里帰り申込書
41	平成6年度 海外移住高齢者里帰り事業関係
42	平成七年度海外移住高齢者里帰り者推薦書
43	平成8年度 海外移住高齢者里帰り事業関係
44	里帰り事業
45	平成9年度 海外移住高齢者里帰り事業関係
46	平成十年高齢者里帰り事業関係綴
47	平成十一年度海外移住高齢者里帰り事業関係綴り
48	平成十二年度里帰り事業関係綴り
49	海外移住高齢者里帰り名簿・日程(昭和五十五～平成十二年度)
50	平成2年度 移住高齢者里帰り事業関係綴
51	平成3年度海外移住高齢者里帰り事業
52	平成五年度 海外移住高齢者里帰り事業
53	ブラジル～仙台声の対面コーナー関係綴
54	40～52 宮城県々費留学生関係綴
55	私費留学生支援金関係綴

56	平成2年度 敷金貸付
57	平成3年度 特別会計(短期生活資金貸付け事業)
58	平成3年度 研修生・留学生
59	昭和51年度 宮城県々費留学生関係綴
60	48～57 一時帰国者関係綴
61	54～57 一時帰国者関係綴
62	一時帰国者関係綴(昭和62～平成9年度)
63	海外移住再開(昭和二十七年)後の大会等綴
64	表彰関係綴(各関係機関)
65	49 宮城県海外協会二十周年記念表彰式関係綴
66	49 創立二十周年記念行事関係綴(その1) 大会関係
67	47～53 役職員・海外派遣団関係綴
68	54 宮城県南米親善使節団関係綴(表彰・行事)
69	昭和54年度 海外開拓移住物故者慰霊像建立披露等関係綴
70	昭和50年度市町村啓発関係綴
71	S50 ブラジル宮城県人会長並にグワララップス市長等一行歓迎会関係綴(含決算書)
72	S53 ブラジル宮城県人会母県訪問団関係綴(一時帰国者含む)
73	S54 ブラジル宮城県人会母県訪問団 第2回
74	宮城県ブラジル親善訪問団派遣実行委員会 宮城・ブラジル親善サッカー大会実行委員会
75	ジャパン・ウィーク文化交流フェスティバル仙台七夕まつり補助金関係綴
76	助成金(ジャパン・ウィーク)
77	53 ブラジル移住70周年行事
78	宮城県移住史「海外移住に牽かれた人々」資料 ※同名別冊あり
79	宮城県移住史「海外移住に牽かれた人々」資料 ※同名別冊あり
80	昭和58年度～平成2年度 在外県人連絡調査関係綴
81	48～53 在外県人連絡調査関係綴
82	48～53 在外県人会照会・回答関係綴
83	53～55 在外県人連絡調査関係綴
84	55 ブラジル宮城県人会館事務所建設
85	S57～H6 海外県人会連絡調査・消息調査関係綴(表彰者等名簿)
86	昭和59～平成元年 ブラジル宮城県人会関係綴
87	海外県人会との連絡照会関係綴(昭和50～平成9)
88	海外県人会連絡・調査等関係綴(平成二年～十五年)
89	赤間学院体育館建設関係
90	ブラジル宮城県人会関係者表彰綴
91	平成元年度サンパウロ仙台七夕祭写真集
92	昭和60年～平成2年度 サンパウロ七夕祭関係綴
93	昭和63年度 サンパウロ・ミス七夕受入
94	52～54 ブラジル七夕関係綴
95	S50 仙台七夕分掌関係綴 その1
96	55～59 サンパウロ七夕関係綴
97	スライド一式 中南米移住シリーズ 解説本10件含む
98	海外移住に牽かれた人々、宮城県 宮城県海外協会、1969
99	薄れゆく移民のアルバム、斉藤善治、1974
100	ブラジル県人会々報第三号、ブラジル宮城県人会、1974
101	ブラジル県人会々報第四号、ブラジル宮城県人会、1979
102	ブラジル県人会々報第五号、ブラジル宮城県人会、1984
103	ブラジル県人会々報第六号、ブラジル宮城県人会、1995
104	赤い大地を拓く ブラジル移住・宮城県人の100年、宮城県人ブラジル移住100周年記念誌制作実行委員会、財団法人未来の東北博覧会記念国際交流基金、2009
105	海外移住家族会 30年のあゆみ、宮城県海外移住家族会、1992
106	ブラジルにおける仙台七夕20年のあゆみ、ブラジル宮城県人会、1999
107	技術移住写真集、日本海外協会連合会、1962 (4点)
108	技術移住写真集、海外移住事業団、1966
109	月報宮城綴一式 (綴4件)

表5 宮城県海外協会史料と JICA 横浜海外移住資料館史料

	〔海外移住統計〕			〔移住者名簿〕			赤い大地を拓く			暫定推計			宮城県史料			移住資料館史料			現存率		
	家族	単身	計	家族	単身	計	家族	単身	計	家族	単身	計	家族	単身	計	家族	単身	計	家族	単身	計
S28	22	0	22	22	0	22	22	0	22	22	0	22	0	0	0	0	0	0	0%		0%
S29	31	0	31	31	1	32	30	0	30	31	0	31	28	0	28	0	0	0	90.3%		90.3%
S30	22	11	33	22	11	33	22	11	33	22	11	33	22	5	27	0	0	0	100%	45.5%	81.8%
S31	3	11	14	3	11	14	3	11	14	3	11	14	3	9	12	0	0	0	100%	81.8%	85.7%
S32	5	25	30	5	27	32	5	27	32	5	26	31	4	21	25	0	0	0	80.0%	80.8%	80.6%
S33	8	12	20	8	12	20	8	14	22	8	12	20	8	11	19	0	0	0	100%	91.7%	95.0%
S34	10	20	30	9	19	28	9	20	29	9	19	28	9	17	26	0	0	0	100%	89.5%	92.9%
S35	8	31	39	8	31	39	7	33	40	8	31	39	8	31	39	0	0	0	100%	100%	100%
S36	3	9	12	4	9	13	1	9	10	4	9	13	2	9	11	0	0	0	50.0%	100%	84.6%
S37	2	7	9	2	7	9	2	6	8	2	7	9	2	7	9	0	0	0	100%	100%	100%
S38	0	9	9	0	9	9	0	8	8	0	9	9	0	9	9	0	1	1		100%	100%
S39	1	8	9	1	8	9	1	7	8	1	8	9				1	7	8	100%	87.5%	88.9%
S40	0	4	4	0	4	4	0	3	3	0	4	4				0	4	4		100%	100%
S41	0	9	9	0	7	7	0	7	7	0	7	7				0	7	7		100%	100%
S42	0	8	8	0	7	7	0	3	3	0	7	7				0	7	7		100%	100%
S43	0	5	5	0	5	5	0	4	4	0	5	5				0	5	5		100%	100%
S44	1	4	5	1	4	5	0	6	6	1	4	5				1	4	5	100%	100%	100%
S45	0	1	1	0	1	1	2	1	3	0	1	1				0	1	1		100%	100%
S46	1	5	6	1	6	7	2	4	6	1	6	7				1	6	7	100%	100%	100%
S47	0	6	6	0	9	9	0	13	13	0	9	9				0	5	5		55.6%	55.6%
S48	0	2	2	0	2	2	0	5	5	0	2	2				0	2	2		100%	100%
S49	1	1	2	1	2	3	1	0	1	1	2	3				1	2	3	100%	100%	100%
S50	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3				0	3	3		100%	100%
S51	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0				0	0	0			
S52	2	1	3	2	1	3	1	1	2	2	1	3				2	1	3	100%	100%	100%
S53	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1				0	1	1		100%	100%
S54	1	1	2	1	1	2	0	1	1	1	1	2				1	1	2	100%	100%	100%
S55	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2				1	1	2	100%	100%	100%
S56	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	1	1				0	1	1		100%	100%
S57	0	0	0	0	0	0				0	0	0				0	0	0			
S58	0	0	0	0	0	0				0	0	0				0	0	0			
S59	0	1	1	0	1	1				0	1	1				0	1	1		100%	100%
S60	0	0	0	0	0	0				0	0	0				0	0	0			
S61	0	0	0	0	2	2				0	2	2				0	2	2		100%	100%
S62				0	2	2				0	2	2				0	2	2		100%	100%
S63				0	0	0				0	0	0				0	0	0			
	121	196	317	121	204	325	116	202	318	122	203	325	86	119	205	8	64	72	77.0%	90.1%	85.2%

S44 までは県別名簿をカウント  
S45以降は台帳番号順をカウント ↑自費渡航も含む

渡航者 205 (204) +重複 17  
非渡航 77 +重複 7  
他県変更 2  
合計 284 (283) +重複 24  
申込書総数 308 世帯分 (うち1世帯は二度にわかれて渡航)

表5は、既に JICA 横浜海外移住資料館で進められてきた移住申込書整理作業の結果と、今回寄贈を受けた資料との関係を宮城県出身の移住者<sup>12</sup>について抽出してまとめたものである。表に示した「海外移住統計」は、海外移住事業団、国際協力事業団が業務のために逐次発行してきた業務資料『海外移住統計』<sup>13</sup>の数字をまとめたもので、「移住者名簿」は、海外移住事業団及び国際協力事業団が刊行してきた一連の『(戦後)海外移住者名簿』<sup>14</sup>を利用しているが、昭和43(1968)年度分までは県別名簿を、それ以降については県別名簿が発行されていないため、台帳番号順の名簿から宮城県扱いの移住者を抜き出して算出したものである。また、参考のために宮城県人ブラジル移住100周年記念誌制作実行委員会にかかる『赤い大地を拓く』の「戦後ブラジル移住者名簿」による移住者数を「赤い大地を拓く」として併記し<sup>15</sup>、それらの統計数字に、今回寄贈をうけた「昭和二八年起 移住者名簿」及び移住資料館架蔵の移住申込書整理作業による結果を加味して、同県出身渡航世帯の「暫定推計」数を算出した。最後に、今回寄贈を受けた資料中に見られる移住申込書数を「宮城県史料」として、移住資料館架蔵の移住申込書数を「移住資料館史料」としてまとめて示したものである。

この表から、宮城県の場合には、県の海外協会が移住業務を取り扱ったほぼ全期間の移住申込書の多くが、そのまま今日に至るまで同協会に保管されて来たという事実と、移住事業団地方事務所が移住事務を取り扱うようになってからの移住申込書についてもその大部分が、前述のような経緯により事業団経由で最終的に海外移住資料館に移管されてきているという事実を併せて確認することができる。

幸いに、今回、宮城県国際交流協会から、海外移住資料館に関係資料がまとめて寄贈されたことで、移住最盛期の宮城県からの移住希望者と実渡航者に関する移住申込書がかなり高い割合で補充され、戦後の海外移住者についての最も基本的な同時代史料の一つである移住申込書の大部分が、戦後の全期間を通じて海外移住資料館にまとめて架蔵されるようになったのである。

海外移住資料館に架蔵されている移住申込書の整理作業はまだ終了してはいないが、実渡航者についての移住申込書残存率はこれまでのところから全国平均で50%以下にとどまることがほぼ明らかである。その原因は既に述べたように、移住送出最盛期に地方海外協会で作成・保管されていた移住業務資料の受け継ぎにおいて、海外移住事業団地方事務所への業務移管時に「混乱」が生じたことに因ると考えられるが、宮城県のケースでは今回寄贈を受けた資料によりその欠落部分が補われ、家族渡航世帯の77.0%、単身渡航者の90.1%、全渡航者の85.2%という高い残存率で移住申込書が海外移住資料館に架蔵される結果になったのである<sup>16</sup>。

## むすび

現在、海外移住資料館に架蔵されている移住申込書関係資料は、約15,500世帯分、156,000葉強にのぼり、3年半の時間をかけて漸くその資料整理作業も最終段階に入っている。残念ながら、同館の架蔵資料については、戦後海外移住最盛期における残存率が極めて低く、このため結果的に、全体の残存率も移住者世帯総数の半数以下にとどまっていることが、これまでの作業から明らかになってきている。本稿で紹介した宮城県国際交流協会からの寄贈資料は、こういった資料の欠落部分を補うものであり、戦後の宮城県出身移住者に関しては、その85%以上が海外移住資料館に架蔵される結果となり、極めて貴重な資料群であると言える。また、宮城県海外協会が直接の移住業務から離れて以降の独自の活動についての資料も多数寄贈されているが、それらの資料は、これからの日本の多文化状況を考える上でも、貴重な素材を提供することになるものと思われる。

今回寄贈を受けた資料群中の移住申込書には、地方選考に合格しながらも実際に渡航にいたらなかった世帯のものも3割近く含まれている。これらの世帯は、一度は海外移住を希望しながらも、最終的には何らかの別の方法で自らの生活を切り拓いていったことになる。実際に海外に渡航した人々についてはもとより、海外移住を希望しつつもそれを実現しなかった人々の存在をも含めて、復興から高度成長期に至る日本の戦後史の中で海外移住が担った歴史的な役割を立体的に分析するために、これらの資料もまた、貴重な素材を我々に提供してくれるのではないだろうか。

JICA 横浜海外移住資料館では、2010年9月に旧海外移住センターから移管されてきた移住申込書の整理作業をほぼ終了し、今後各都道府県単位の海外協会が作成した資料類を中心にさらに資料調査を続け、出来る限り、戦後海外移住者自身に関わるもっとも重要な同時代史料である移住申込書の収集を続けていきたいと考えている。関係諸機関、各位のご協力と情報の提供とを、この場を借りてお願いする次第である。



## 付記

本稿の作成にあたっては、JICA 横浜海外移住資料館業務室岡野伸治室長、同図書資料室渡辺由紀子さん、移住申込書整理作業を担当してきた学生諸君のご協力を得た。ここに明記して感謝の意を表させていただきますと思う。

---

## 註

- <sup>1</sup> 国内資料の調査・収集・整理を目的とした研究プロジェクトは、2006年度「JICA 横浜海外移住資料館所蔵史料の基礎的研究」として開始され、2007年度～2008年度には、「JICA 横浜・アーカイブス・プロジェクト」中の「柳田プロジェクト」（戦後海外移住関係史料の基礎調査と JICA 横浜海外移住資料館所蔵資料の整理・保存・公開へ向けた基本方針の策定）、2009年度～2011年度には、「海外移住資料館所蔵文献資料の拡充と学術的活用の探究」プロジェクト内の「国内資料調査」として、それぞれ JICA 横浜海外移住資料館学術プロジェクトの一部として実施されてきているものである。同プロジェクトの成果の一部は、高山正也「海外移住資料の保存・整理の基礎 —記録管理原則の適用可能性—」（『JICA 横浜海外移住資料館研究紀要』、第二号、2008、pp.1-10）、2008年度 JICA 横浜海外移住資料館公開講座『移民研究における史料』における筆者による報告「移住資料館所蔵資料仮報告 —移住申込書の整理作業を中心に—」などによって逐次公表されている。
- <sup>2</sup> 日本海外協会連合会広報部編集課『移住執務提要』1957、秀英社、pp.62-123
- <sup>3</sup> 前掲書、pp.99-105。海外移住事業団総務部企画課『海外移住事業団法令・規程集』海外移住事業団、1965、pp.491-496（移住申込書の作成要領について）
- <sup>4</sup> 海外移住事業団『海外移住事業団十年史』1973、海外移住事業団、pp.19-57
- <sup>5</sup> 前掲書 pp.55-57、「地方事務所と付属機関」の項参照
- <sup>6</sup> 2006年12月以降2009年10月までに、前述の学術プロジェクトにより著者が実施した主な資料調査地は、調査順に兵庫県、愛媛県、熊本県、宮崎県（都合3回）、北海道、徳島県、沖縄県（都合3回）、香川県、大分県、秋田県の10道県であり、そのうち兵庫県、宮崎県、沖縄県については、県庁ないし公文書館に戦後移住に関する地方海外協会資料の存在を確認している。また、秋田県については戦前期の移住関係資料簿冊を、北海道、徳島県、熊本県においては、道立文書館、地方の資料館・博物館等に戦前期の道県、町村レベルでの移住関係資料簿冊をそれぞれ少数であるが確認し、許可の得られたものについては適宜デジタルデータとして収集を行ってきている。なお、海外移住資料館に移管されたものを除けば、移住申込書関連資料（地方海外協会による「推せん書」簿冊）の存在は今回の宮城県のもの以外、確認されていない。
- <sup>7</sup> 宮城県海外協会『海外移住に牽かれた人々』1969、宮城県、pp.41-46、50-54。宮城県人ブラジル移住100周年記念誌制作実行委員会『赤い大地を拓く ブラジル移住・宮城県人の100年』2009、pp.11-14
- <sup>8</sup> 前掲『海外移住に牽かれた人々』pp.58-61、仙台市歴史民俗資料館『なつかし仙台 いくつか見た街・人・暮らし』1998。なお、仙台市歴史民俗資料館には「武田氏寄贈 海外渡航等関係資料」として武田常吉が移民斡旋に利用した「旗」やアルバム、関係資料などが架蔵されており、筆者も宮城県国際交流協会での調査の機会を利用して、同資料館における仮調査を実施した。
- <sup>9</sup> 「財団法人宮城県海外協会寄付行為」（前掲『海外移住に牽かれた人々』pp.101-109）
- <sup>10</sup> 前掲『赤い大地を拓く』pp.189-334
- <sup>11</sup> 昭和29（1954）年度から34（1959）年度分までの宮崎県海外協会による推せん書簿冊が作成当時

- のまま海外移住資料館に架蔵されているが、そこには都合 348 世帯分の移住申込書が合綴されており、そのうち 276 世帯が実際に中央選考に合格し渡航しており、残り 72 世帯 (20.7%) については、渡航費貸与の移住者としては渡航に至らなかったものと考えられる。
- <sup>12</sup> 本文中にも既に触れたが、移住者の「県別」は、各種統計およびその刊行時期により、本籍地、現住所（渡航前住所）、旅券の発給地、扱い海外協会など、その基準には揺れが生じている。本土復帰以前の沖縄県の場合には、「渡航前住所」が「兵庫県」とされており、力行会による移住者では力行会本部のあった「東京」とされる等のケースが少なくなかった。また、出発年についても、一義的には渡航費貸与（のちに支給）のためその資金が処理された会計年度によるため、実際の船の出帆日が4月以降にずれ込む場合などの処理方法に揺れが見られ、県別・年度別の「正確な」移住者数の統計的処理は極めて困難であり、ここでは宮城県出身移民数についてはあくまで「暫定推計」として扱っている。
- <sup>13</sup> 戦後の『海外移住統計』の刊行は、外務省移住局による1964年7月のものが嚆矢と思われる。1966年4月には海外移住事業団がこれを引継ぎ、昭和27(1952)年から40(1965)年度分について『海外移住統計 渡航費政府貸付分についての戦後の海外移住統計』、同年11月には『海外移住統計(抄)』を「調査資料71」として刊行し、1968年3月に初めて「業務資料」としての『海外移住統計(昭和27(1952)年～42(1967)年度、渡航費政府貸付分)』が発行されている。以後、ほぼ年一冊のペースで、前年度分を付加する形で業務資料として『海外移住統計』が、昭和49(1974)年1月までは海外移住事業団により、同年12月以降は国際協力事業団により、「業務資料」として平成6(1994)年10月まで刊行が続けられてきた。途中何度か統計内容、基準に変更が加えられており、全体を通した統計の斉一性に欠ける憾みはあるものの、30年間に亘り刊行が続けられてきた『海外移住統計』は、戦後の海外移住を考える上で必要不可欠な基礎資料であると言える。
- <sup>14</sup> 昭和39(1964)年6月～12月にかけて海外移住事業団により実施された移住者「動態調査」の結果を受け、昭和38(1963)年末までの移住者について昭和40(1965)年3月に同事業団により『戦後海外移住者名簿 I～IV(渡航費貸付台帳番号順)』が、41(1966)年3月には『戦後海外移住者名簿 移住先国別 I～IV』、『戦後渡航者名簿 出身県別 I～IV』、『戦後海外移住者名簿 現住所別 I～IV(渡航年次順)』が相次いで刊行されている。その後、『戦後海外移住者名簿 追録』『海外移住者名簿 台帳番号順』V～IX(うちVII～IXは国際協力事業団刊)、『戦後海外移住者 渡航先国支部別』Vがそれぞれ追録の形で出版されている。ちなみに『海外移住者名簿』では、渡航費貸付・給付移住者以外のいわゆる「自費渡航者」も掲載されるようになっている。
- <sup>15</sup> 前掲『海外移住に牽かれた人々』の本文中にも具体的な移住者とその送出の状況についての詳細な記述があるが、出航年月日などに海外移住事業団の公式記録とは齟齬するものが見られるので、ここでは『赤い大地を拓く』掲載のものを利用した。
- <sup>16</sup> なお、昭和32(1957)年度、33(1958)年度を除き、移住申込書が全く現存しない昭和28(1953)年度を含め昭和37(1962)年度分までの全ての移住者世帯に関する家族調書(初期には合格者名簿、参考調書と称されていた)が簿冊No.18「昭和二十八年起 移住者名簿」に綴じこまれている。

---

## 引用文献リスト

- 海外移住事業団総務部企画課 1965 『海外移住事業団法令・規程集』  
 海外移住事業団 1965 ～ 『(戦後) 海外移住者名簿』  
 海外移住事業団 1966 ～ 『海外移住統計』

海外移住事業団 1973 『海外移住事業団十年史』

外務省移住局 1964 『海外移住統計』

国際協力事業団 1974 ～ 『海外移住統計』

仙台市歴史民俗資料館 1998 『なつかし仙台 いつか見た街・人・暮らし』

日本海外協会連合会広報部編集課 1957 『移住執務提要』 秀英社

宮城県海外協会 1969 『海外移住に牽かれた人々』 宮城県

宮城県人ブラジル移住 100 周年記念誌制作実行委員会 2009 『赤い大地を拓く ブラジル移住・宮城県人の 100 年』

# Old Documents of the Miyagi International Association: An Example of Organizing Migration Applications and Related Document Investigations

Toshio Yanagida (Keio University)

Documents covering about 15,500 households as related to migration applications are currently stored at the Japanese Overseas Migration Museum, accounting for more than 156,000 pages. Having spanned three and a half years, the document-organizing work has at last entered its final stage. As a result, the residual percentage of historical documents related to migration applications that are stored at the museum exceeds 90% for documents dated 1965 and later, but is extremely low for those dated from 1955 to 1964 — the main period of overseas migration during the postwar years. For that reason, the percentage clearly drops below 50% of the total number of migrating households throughout the postwar period. The documents donated by the Miyagi International Association and presented in this paper compensate for the deficiencies in these documents, and can be considered a valuable group of documents. Moreover, nearly 30% of these documents are migration applications concerning households that passed local screening but failed to actually travel. These documents seem to provide us with valuable materials for stereoscopic analysis of the historical significance of overseas migration, including the presence of people who eventually established their own living using other methods, although they had once sought overseas migration in the flow of the Japanese postwar history ranging from restoration to the period of high economic growth.

Keywords : Miyagi Prefecture, overseas associations, migration applications, postwar



# アメリカ本土の戦争花嫁と日系コミュニティ

## — 学術研究プロジェクト「海を渡った花嫁たち」での聞き取り調査を中心に —

安富成良（嘉悦大学短期大学部・教授）

### 〈目次〉

はじめに

1. シアトルの日系コミュニティと戦争花嫁
  - 1.1 シアトルの戦争花嫁
  - 1.2 シアトルの戦争花嫁へのインタビュー
2. デンバーの日系コミュニティと戦争花嫁
  - 2.1 デンバーの戦争花嫁
  - 2.2 デンバーの戦争花嫁へのインタビュー
3. 日系コミュニティでの戦争花嫁へのまなざしの変化
  - 3.1 ステレオタイプに根ざした戦争花嫁へのまなざし
  - 3.2 戦争花嫁へのまなざしの変化
  - 3.3 特筆すべき3人の戦争花嫁

結びにかえて

キーワード：戦争花嫁、シアトル、デンバー、ステレオタイプ、日系コミュニティ

### はじめに

平成18年度～20年度に海外移住資料館の学術研究プロジェクトとして実施した「海を渡った花嫁たち—日本人女性移民の研究—」では、島田法子（「ブラジルの花嫁移民」担当）をリーダーとして、「写真花嫁」を柳澤幾美、「ハワイの軍人花嫁」を土屋智子、そして「アメリカ本土の戦争花嫁」を筆者が担当した。プロジェクトでは歴史に埋もれがちな海外移住した女性たちに関する資料を集め、歴史を掘り起こすことを目標として、女性移民の声を聞き、その人生を丹念にたどる調査・研究を行った<sup>1</sup>。また資料の発掘・研究のほかに、ハワイ「軍人花嫁」、アメリカ本土の「戦争花嫁」、そしてブラジルの「花嫁移民」を対象に、「日本人女性の海外移住に関するアンケート」調査と共に聞き取り調査を行い、結婚による国際移動の経緯と状況、移住社会での定住に伴う軋轢や同化の状況などを調査した。

戦後、日本に駐留したアメリカ軍の兵士・軍属と結婚し、アメリカに渡った日本人花嫁は1950年代終了までに4万人から5万人いると言われている<sup>2</sup>。彼女たちのほとんどは戦後の動乱期に20代の青春期を迎えており、これまでのいくつかの調査では結婚時の平均年齢は23歳から24歳であった<sup>3</sup>。

本稿では筆者が担当した18名のアメリカ本土に在住する戦争花嫁への聞き取り調査の結果を中心に、アメリカ本土の戦争花嫁がホスト社会にある日系コミュニティとどうかかわってきたのかという点と、日系コミュニティでの戦争花嫁へのまなざしがどのように変化していったのか、といった点に絞って、彼女たちの語りを紹介し、論考を加える。

今回の学術研究プロジェクトで調査し、インタビューした人たちの中にはアメリカの戦争花嫁の会

として全米に会員を有する「日系国際結婚親睦会（後に「日系国際結婚友の会」に改称）」に入っていない方や地域にあるどの戦争花嫁の会の活動にも全く参加してこなかった方も多し。特にデンバーの被調査者の場合、その傾向が顕著であった。尚、インタビューを行ったシアトル及びその周辺地区とデンバーには日系コミュニティがあり、インタビューに協力して頂いた方々のほとんどは今も日系コミュニティとのかかわりをお持ちになっているため、実名は極力避けイニシャルでの表記にしている。

## 1. シアトルの戦争花嫁

シアトルの戦争花嫁について論じる前に、シアトルの日系社会について概観する。

日米開戦前の1940年国勢調査によるとシアトルには6,975人の日系人が居住していた<sup>4</sup>。しかし戦時中の強制立ち退きと収容により、日系人のコミュニティ組織は破壊され、社会的・文化的な活動は停止した。終戦後帰還した日系人の再建の努力により徐々に日系コミュニティは復興した。帰還当時一世の多くは50代から60代に達していた。戦前からシアトル周辺にあった仏教会を含む日系宗教教団、日本人会や県人会などの多くは、戦後も一世がリーダーシップを取って運営し、1949年3月には戦前の「シアトル日本人会」は「シアトル日系人会」と改称し再建された。

### 1.1 シアトルの日系コミュニティと戦争花嫁

日系市民協会（Japanese American Citizens League、以下JAACL）の反差別委員会の運動が功を奏し、1947年7月に公法213（日本人戦争花嫁法）が制定された。この法案により、国外にいるアメリカ軍人は移民割当てに関係なく結婚して妻や子供をアメリカに連れて帰ることが可能になった<sup>5</sup>。

この法案を受けて、戦争花嫁がワシントン州から最初に入米許可を得たのが1947年のことであった<sup>6</sup>。その後フォート・ルイス陸軍基地やピュージェット湾岸海軍基地群のあるシアトル周辺地区に戦争花嫁たちが徐々に居住するようになる。レジナ・ラーク（Regina Lark）は、公法213で示した30日間の期間中に831組が結婚したが、その内訳は日系アメリカ人二世597組、白人211組、黒人15組のカップルであり、この法案の恩恵を受けたのは圧倒的に日系人であった、と指摘している<sup>7</sup>。

1950年代のシアトル周辺の戦争花嫁に関しては、伊藤は次のように記述している。

（1954年）6月12日、日会ホールで「軍人花嫁の会」が初めて開かれ、子供連れの軍人花嫁さん20人が集まった。彼女たちの中には進んで日系社会と交わろうとするものもいたが、その多くは孤立するか少数グループの枠から抜けでなかったと述べている。しかし、これら戦後派一世は、まぎれもなく日系市民であり、直接日米の接点にあるだけに、積極的に日系社会との交流が強く望まれた。後年、戦後派一世の女性たちは「如月会」を結成してパーティーを開き社会奉仕にも活躍するようになるが、当時はまだ組織化されていなかった<sup>8</sup>。

1950年代にシアトル周辺にやってきた戦争花嫁が日系コミュニティでどのように見られていたか、ということについて戦争花嫁のインタビューを紹介しよう。

### 1.2 シアトルの戦争花嫁へのインタビュー

Aさんが結婚した白人男性は日系人の多く住むシアトル近郊のケントに実家があり、日系人との交流も少年時代からあったとのことである。

私たちはケントをケント村と呼んでいたのですが、1953年にケント村に移り住むと、主人は私をお友達の二世の方のお家に連れて行ってきて、日本のものを食べさせてもらったりして段々とあちらの生活に慣れましたね。私たちはクリスチャンですが Auburn の White River 仏教会にイベントがあるときなどはお手伝いに行くこともありましたね。主人の知っている二世の方は良くして下さいましたが、ほかの二世の方とはあまり馴染めませんでしたね。「どういふ家庭で育った人が日本から来て外人と結婚してるんだらうか」ということで興味があったと思います。二世的な女性の方はあまり私とは口をききませんでした。態度からみると私たちに對してはあまりいい印象を持っていなかったように思いますね。「ジロツ」と見るというんでしょうか。やはり外人と一緒にだと。そういうことに私もやはり引け目を感じましたね。ええ<sup>9</sup>。

日系二世と結婚したBさんは渡米前、舅から、「アメリカでは女の人も働くということを知覚して下さい」という手紙を受け取っていて、渡米後、実際に一週間ほど姑の紹介で安いホテルで掃除婦として働いたという。しばらく舅や姑と同居したが、入国当時の日系コミュニティでの戦争花嫁に対する偏見について、次のように語った。

日系の一世の方や二世の方には偏見がありましたね。私が来た頃は服装にしても、服装が日本から来た女性はちょっと違うんでしょうかね。「日本から来た女性・・・」という頭が向こうにはあるんでしょう。「あの人、日本で何してたのかしら・・・」と言う話をしているを聞いたことがありますよね。もちろん英語で話していましたがね。我々が戦争花嫁だったから日系社会の人たちもそういう風に思っていたのかな、と思いますね。・・・また一世の女性たちは当時、非常に質素な方が多かったですから、日本から来た人に偏見がありましたね<sup>10</sup>。

戦争花嫁たちはしばらくたつとアメリカの生活にも慣れてくるが、子育てなどに追われ、日系人の会合に積極的に出席することはあまりなかった。それでも日系の宗教教団や日系人会などに顔を出したり、日系人が多く働く職場に勤務する戦争花嫁もあり、日系コミュニティとの接点を持つ者もでてきた。

黒人と結婚し、1952年に渡米して夫の故郷のバージニア州にしばらく滞在した後、シアトルにやってきたCさんはシアトルに来た当時のことを次のように語った。

私はソー・ファクトリー (saw factory) でお針子として月曜日から金曜日までリタイアするまで30年くらい働いていました。それまでは日本の方とお付き合いしていませんでしたね。宇和島屋に買い物に行くくらいで・・・。日系人の人たちとの一番嫌な思い出としては、昔々ね、私、やっぱり黒人のワイフでしょう。私働いていた時分に日本の一世のおばあさんたちに、「ちょっと。あんた・・・」と嫌味をいわれました。でも私も言われらこっちも言い返して (笑)・・・。でもバージニアの人たちなんかだれもバッドじゃありませんでしたよ。白人の人でも黒人の人でも・・・<sup>11</sup>。

先に紹介した日系二世と結婚したBさんの場合は日系コミュニティとの係わり合いについて次のように語っている。

あの頃はまだ日系人会は勿論一世の方たちが中心でしたがね。仏教会にしてもすごくパワフルでしたよね、一世の方がね。ですから色々私も随分一世の方から学ぶことができました。例



例えばあの頃は甘いものは日本からあまり輸入されていませんでしたからね。甘納豆の作り方など色々教えていただきましたね。自分がシアトルに来た当時から日系のいい新聞もありました。だからそれほど日本のものに不自由はなかったけど、あの氷川丸がくると船員さんにね、今度来るときにはね、なんか持ってきて、なんてね、よく頼んだことがありましたよ<sup>12</sup>。

戦争花嫁は子育ても落ち着いてくると日系コミュニティでの趣味の会などにも参加する人もできてきた。伊藤によると1929年に発足したタコマ川柳吟社に入会して活動するひともできて、『北米報知』の短歌欄には1958年に初めて戦争花嫁の川柳が掲載された<sup>13</sup>。

1970年頃においても日系コミュニティの組織運営にも深く係り、影響力をもつ一世もいた。アイランド系アメリカ人の米兵と結婚し各地を転居した後、1970年にタコマに定住するようになったDさんは当時の日系コミュニティの団体内での一世の状況や戦争花嫁に向けるまなざしについて次のように語っている。

私は1970年にタコマに来てすぐ川柳の会に入ったのですが、一世のお年寄りの方はあまり嬉しくなかったのではないのでしょうか。「生意気だ」って言うんですよ。というのはねえ、一世の人たちは古い習慣のままでやっているでしょう。で、わたしたちはアメリカの社会に飛び込んじゃって、日本の古い習慣を忘れちゃっているから……。最初に川柳の会に行った時、「席がないんですけど……」と聞いたら、「どこでもいいですよ、その辺に座りなさい」っていわれたんですよ。それで上の人たちが座っているところが空いているからそこにしゃんしゃんと座っていたら、「いやあ……」って怒られましたね。私たちは本当の意味では日本の習慣、カルチャーってものを身に付けてきていませんでしたからね<sup>14</sup>。

またタコマ日系人会での嫌な思い出について率直に次のように語った。

タコマに色々な会があるんですよ。日系人会、百働会など。その当時から日本の文化を紹介するんで、何か手伝ってくれて戦後派の私たちに色々頼みにくるんですよ。ところがその受け皿がなかったんですよ。一世の人たちはもうかなり年を取っていて、二世の人たちは日本のことが分からないでしょう。だからタコマ日系人会のミーティングで、私の提案としてはやはりねえ、この会の中で社会部とか困った人を助けるあげる部署だとか、そういったものを一世の人たちとみんなで作ったらどうか、ということをやったんですよ。そしたら一人の人が、「あんたたちは外人と結婚してるんだから、日本の社会に入る資格がない」って言われたの。それでそこにいる会長から何から、ほかの人たちもそれに対して黙っていたんで、じゃあ、われわれを歓迎しないのなら日系人会に入っている戦後派は全部、脱退すべきだ、とわたし言ったんですよ。そしたらある人があわてちゃってね、「まあまあ、あの人たちは年寄りで長く生きないんだから……」(笑) ということで。それが一番、不愉快な思い出ですね<sup>15</sup>。

活動的なDさんは百働会のタコマ支部の活動にも参加していたが、似たようなエピソードを続けて語ってくれた。

それから百働会というのがあって、これ広島に本部があるんだそうですけど…。その会で戦後の人たちを役員に入れようじゃないか、という提案が出たらやはり一人の方が反対したんです

よ。そしたら一人のお年寄りがテーブルをたたいてね、「我々はもう棺おけに片足突っ込んでいる人間なのに、戦後のお姉さんたちを大事にしないっていうのはどうなんだ！」って。なかなかパワーのある方でして。それで百働会の役員に入ったんですね。私もその役員の一人でしたかね。そういった意味での一世と戦後派とはギャップはありましたね<sup>16</sup>。

1960年代から1970年代にはシアトル周辺や隣のオレゴン州などで戦争花嫁の会が次々に結成された。1964年にオレゴン州のポートランドで結成された「トランス・パシフィック・ウーマンズ・ソサエティ」(略して、T.W.S)は40人の戦争花嫁のメンバーで結成され、アメリカ人と結婚した日本女性の会としてJapan-America Society of Oregon (JASO)に加盟する団体として現在でも活動を続けている。またシアトルには「如月会」(1976年発足)、シアトル近郊の海軍基地のあるプレマトン市には「ベニンスラ日本婦人会」(1977年発足)、シアトル周辺のタコマには全米最大の戦争花嫁の会で現在350人の会員をもつ「タンポポの会」(1986年発足)がある。またシアトル近郊の海軍基地のあるオークハーバーには「しゃくなげ会」(1996年発足)があり、戦争花嫁の世代より若い世代でベトナム戦争頃に日本に駐留していた兵士などと国際結婚した人たち約60名が現在会員となっている。

## 2. デンバーの戦争花嫁

デンバーの戦争花嫁について考察するにあたり、はじめにデンバーの日系コミュニティについて概観する。

1941年の開戦当時、コロラド州に居住する日本人一世は865人、二世の日系市民は1,869人であった<sup>17</sup>。コロラド州は内陸部にあり、軍事指定地域ではなかったため、州内に居住する日系人たちは戦時転住局が管理する10ヶ所の収容所に収容されることはなかった。戦前からデンバーの日系コミュニティで中心的な役割を果たしてきたコロラド日本人会やデンバー美以教会(現、シンプソンメソヂスト教会)、山東三州デンバー仏教会などの宗教団体は戦後もしくは一世が中心となってその役割を果たした。

### 2.1 デンバーの戦争花嫁

コロラド州のコロラドスプリングス周辺にはフォート・カーソン陸軍基地、ピーターソン空軍基地などがあり、比較的多くの日本人戦争花嫁が居住している。今回のJICAプロジェクトのアンケートにはコロラド在住の方からは20名の方にご協力して頂いたが、うち一番早く渡米した方は1951年であった。

デンバー周辺で最初の戦争花嫁の会である「コロンバイン・クラブ」が結成されたのは1955年3月のことであった。この会はコロラド州の州花(columbine オダマキ)にちなんで命名され、戦争花嫁約40名がデンバーのシンプソン教会に集まって結成した(初代会長はグローリア・ナカムラさん)。後年、同会の会長にもなったEさんによると、この会の発足のきっかけは、渡米した戦争花嫁の一人が渡米直後、寂しさや家庭の問題に悩んで自殺した、というニュースを耳にして、同じ境遇のもの同士で、助け合い、励ましあって行きましょう、ということで結成されたとのことである<sup>18</sup>。同会はシンプソン教会の奉仕活動のひとつとして病気の人のお見舞いやナーシング・ホームでの食事のお世話などもしていた。コロンバイン・クラブとして結成後も長く活動をしていたが、その後、戦争花嫁に限らず戦争花嫁以外の教会の信徒さんもその活動に加わるようになり、その会の名称は使われなくなった。

1959年に編纂されたコロラドの日系紙『格州時事』の「日誌」によると、1955年11月には三東三州デンバー仏教会に約30名の戦争花嫁、留学生、婦米二世らが集まって、向上、社交などの目的で「コロラド青年友好会」の発足式が執り行われた<sup>19</sup>。同年3月にシンプソン教会で発足した「コロンバイン・クラブ」に触発されての発会とも思われるが、発足の中心メンバーが仏教会の会員であったためか、仏教会で設立総会が開催され、戦後渡米した新一世を中心とした会員相互の向上や社交を設立の目的とした。このことから推察できるように、日本的な「社交クラブ」という意味合いが強く、コロンバイン・クラブのように戦争花嫁の親睦と社会奉仕、という設立目的とは好対照である。1987年に「白樺の会」が発足する以前に、コロラドスプリングではカネガエ・ミチエが会長となって「日本婦人会」という戦争花嫁の会を発足させ、会員相互の親睦や、日本食を持ち寄って会食し、日本語でおしゃべりをする、という親睦会活動を40人程度の会員で行っていたが、後にその会は消滅した<sup>20</sup>。

1987年11月、コロラドスプリングスにおいて125名前後の戦争花嫁が集まり「白樺の会」（初代会長はキヨコ・グラハム）が発足した。結成された初期の活動の一つは、高齢になった一世の方を訪ねて日本語で談笑する機会を与えてあげることだった<sup>21</sup>。設立当初から中心メンバーであり現在も副会長のマン・リッコによると、会内の福祉担当グループの「福祉の会」が、毎月一回、日系の一世や二世の方が入っているナーシング・ホームへ日本の食べ物を作って持っていったとのことである<sup>22</sup>。現在、会員数は60名以下になり、会員の高齢化に伴い、主に会員相互の親睦を目的とした「お楽しみ会」といった活動が中心となってきている。

## 2.2 デンバーの戦争花嫁へのインタビュー

デンバーでは8名の戦争花嫁にインタビューを行い、日系コミュニティや日系人との係りあいについても全員に質問した。うち6人は知人や友人が不愉快なことを言われたり、不愉快な行動をとられたことについて見聞きしたことはあるものの、直接自分がそうしたことの体験はなかったとのことであった。友人の体験例としてFさんは次のような友人のエピソードを話してくれた。

デンバーの日系人の方たちは私たち国際結婚している人たちを差別していましたよね。私の近いお友達が日本人の店で働いていたんですよね。その頃は一世の方も二世の方もみんな親切だったんだそうです。しかしまたま彼女のラストネームが英語だって分かったとたん、手の平を返されたって……。自分のキャッシャーレーンに誰も来なくなったっていうことを聞きましたね。何となく敬遠されていましたね。面と向かって言われるというんじゃなくて、なんとなく感じるんですよね。色々私たちのことは軽蔑していましたね。それにあの、ジェラシーもあるんじゃないでしょうかねえ。一世、二世の方が大変苦勞して今の地位を築いたのに私たちはいきなりアメリカに来て、割に皆さん、中くらいの生活をしておりましたので、全然苦勞もないように見えたのでしょうか。だから年取った二世の方には好かれておりませんでしたね<sup>23</sup>。

戦争花嫁に対してデンバーの日系人がどのように見ていたのか、ということについて長年白人の夫と共に自営業を営んできたGさんは次のように語ってくれた。

日系人の方とお付き合いを始めた最初のうちはすごく難しかったです。というのが、一世のおばさん達は日本から来た戦争花嫁たちはみんな、ポンと肩をたたかれてチョコレートの1枚とか、チューインガムをもらって、それでフラフラしてアメリカの人と結婚してアメリカの方に来た、と解釈していらっしゃる方が非常に多かったんです。ですから、我々のことを非常に

バカにしておりました。ですから、私も「怖いなあ」と思いまして、なるべく一世のおばさん達とお付き合いをしないように避けてたんです。でも、何人かいいおばさん達がいらして店に来て私と話しをして、あんたは随分よく働くのね、そんなに働いたら体壊しますよ。もう少し大事にしてください、とか。親切な方もかなり出てきたんです。ですから、そういう人とはお付き合いしましたけれども、そういう人はあんまりたくさんはいらっしゃいませんでした。戦後來た女性はみんな同じように、夜の女から出てきたような人だと思われてたようです<sup>24</sup>。

コロラドスプリングスで「日本婦人会」をたちあげたカネガエ・ミチエの場合はご主人が日系二世ということもあって、特に日系人から嫌なことを言われたりはしなかったとのことである。個人レベルで直接何か嫌なことを言われたということはあまりなかった戦争花嫁も多い一方、黒人の夫を持ったEさんは次のような体験を語ってくれた。

最初に生活した夫の故郷のアーカンソーでも自分が日本人だから、ということで嫌なことを言われたことはありませんでしたねえ。でもデンバーにきて経験したことなんですが、一般のアメリカ人よりも日本人の偏見のほうが強かったのに驚きましたね。私はね、デンバーの教会に行きましてね、非常に偏見に驚いたんですよ。寂しく感じましたね。私一人で見ているとすごくいんですよ。でも主人が勉強で1年間ニューヨークに行っていたんですが、時々デンバーに帰ってきたんですよ。でうちのが家にいる時に一世の方が私の家にいらっしゃったときがあつてね。一世の方が「私は知らなかったの・・・」とおっしゃってね。私は非常に胸がいたみましたね。・・・中には厳しいことをいう一世の方もいて、「なんでこんな人と結婚したの？なんか間違えたんだね。・・・日本でなんかそういう人を相手にするような商売をしていたの？」って言われたんです。こちらで一世の方にね。そういうことを面と向かって言われたときに私は返事ができなかつたですね、悲しくて・・・でも親切な一世の方もいらっしゃり、その方たちに良くしていただいて、いい説教を聞き、祈る、ということができることが私のひとつの救いでした<sup>25</sup>。

戦争花嫁に対する偏見、とりわけ黒人と結婚した戦争花嫁に対してはシアトルでもデンバーでもインタビューさせていただいた人は辛らつな言葉を一世から面と向かって言われたとのことである。戦争花嫁に対しては日系人の一般的な傾向として、戦争花嫁の夫の人種によってカラー・ラインを引き、夫が日系二世の場合は同じ「日系人」ということで差別・偏見を抱くことはあまりなく、夫が白人と黒人の場合、とりわけ夫が黒人の場合に、その戦争花嫁に対して偏見に満ちた厳しい目を向けることが多かったことがこれまでの戦争花嫁に対する聞き取り調査やアンケートから伺える<sup>26</sup>。

### 3. 日系コミュニティでの戦争花嫁へのまなざしの変化

1988年にワシントン州オリンピアで開催された「戦争花嫁渡米40周年記念大会」で取材した『中国新聞』のニューヨーク特派員の川本一之は会場で当日参加した戦争花嫁を対象に独自にアンケート調査を実施した。アンケート項目には結婚後の被差別体験を問う項目があったが、回答者152人のうちアメリカで差別体験があり、と答えた40人(26%)のうち、アメリカ人からが8人(20%)、日系人からが14人(35%)、両方からが12人(30%)、無回答が6人であった<sup>27</sup>。このことが示すように日系人から受けた差別体験が非日系人のアメリカ人に比べて多いことに注目したい。

そこで次に日系社会で戦争花嫁はどのように評価されていたのか、それは何故日系人がそのような評価をするようになったのか、ということについて若干考察したい。

### 3.1 ステレオタイプに根ざした戦争花嫁へのまなざし

前述のデンバーのGさんが語っていたように戦争花嫁は「ボンと肩をたたかれてチョコレートの1枚とか、チューインガムをもらって、それでフラフラしてアメリカの人と結婚してアメリカに来た夜の女」というイメージをもたれたり、黒人兵と結婚した前述のEさんのように黒人と結婚した、ということで、「アメリカ黒人兵相手にそういう商売をしていた女性」というイメージをもたれたりすることも多かった。

こうしたイメージを日系人が抱く大きな原因として、戦後の日本での駐留軍兵士と交際していた女性や後に米兵と結婚して戦争花嫁と呼ばれる女性に対する日本のマスコミ報道によって、戦争花嫁に対する否定的なイメージ（戦争花嫁＝夜の女、パンパンといったイメージ）が形成され、このことが大きく影響していると筆者は考える<sup>28</sup>。1946年4月6日に「戦争花嫁第1号」として日系二世兵士と結婚した女優三浦光子の離婚問題の報道を始め、1959年12月までに日本女性と進駐軍兵士との問題について42本の記事がさまざまな週刊誌や月刊誌に掲載されている。そのうち比較的好意的に記述しているのが8本、比較的中立的に事実を中心に記述しているのが10本、スキャンダラスに又は否定的に記述しているのが24本であった<sup>29</sup>。

デンバーでインタビューしたHさんのように日本での体験で、「アメリカの兵隊と歩いたら、汚い言葉で『パンスケ』と言われるから、絶対に歩いちゃいけないと父から厳しく言われた」と語ってくれたことが示すように、多くの日本人は進駐軍兵士と交際している女性や戦争花嫁が新聞や雑誌などで否定的に報道されたことによって、こうした女性たちに対しては冷ややかで偏見に満ちたまなざしを向けていた<sup>30</sup>。そしてそうした報道は『羅府新報』やJACLの機関紙『パシフィック・シチズン』などの日系紙にも同様の論調で報道されることもあった。数週間遅れで日本から郵送される雑誌や日系コミュニティの日系新聞などの記事は戦争花嫁についてのステレオタイプの形成に大きく影響を与えた<sup>31</sup>。

### 3.2 戦争花嫁へのまなざしの変化

先に述べた戦争花嫁に対する日系社会の厳しいまなざしは特に1970年代以降になると徐々に変化し、同じコミュニティの仲間、というまなざしを送るようになったと語る戦争花嫁は多い。

戦争花嫁への日系コミュニティからのまなざしの変化の要因を考察すると、第1に戦争花嫁自身の又は戦争花嫁の団体の活動実績が挙げられる。以下の戦争花嫁の「語り」が示すように、各地の戦争花嫁は奉仕活動や日本文化の紹介・普及活動面で大いに活躍し、その実績による戦争花嫁自身の「内的要因」によって日系コミュニティで欠かせない存在になり、自分たちが必要とされているということを感じるようになると同時に日系コミュニティ内でのまなざしも変化してきた、ということがある。

既述したように、デンバーでは1955年3月に最初の戦争花嫁の会「コロンバイン・クラブ」が結成され、会員相互の親睦と病気の人のお見舞いやナーシング・ホームでの食事のお世話などといった福祉活動もしていた。こうした社会福祉的な活動は後にシンプソン教会の奉仕活動と協働しながら続けられ、1987年11月に発足した「白樺の会」にも受け継がれた。白樺の会の初期のころからの活動の一つとして、同会の「福祉の会」の有志を中心に高齢の日系人が入居しているナーシング・ホームへ日本の食べ物を作って持ってゆき、日本語でおしゃべりをするという活動をしてきた。

デンバーに隣接したAuroraに住むIさんはデンバーの日系コミュニティの人々のまなざしの変化

について次のように語った。

「白樺」で福祉の活動を定期的に行うことによって段々、日系社会の人たちに認められるようになりましてね。こちらがトライしなかったら、ただ「戦争花嫁」ということだけで見られるだけなので。「白樺」は頑張りましたよ。「戦争花嫁」という言葉を聞くことが嫌でしたね。その言葉には侮辱やトゲが入っていますからね。でも今は変わってきて「軍人花嫁」という言葉も使われるようになってきましたね<sup>32</sup>。

既述したようにシアトル周辺にいくつかある戦争花嫁の団体やオレゴン州ポートランドの「T.W.S」も同様に、それぞれの会の活動内容として会員相互の親睦ということのみならず日系の高齢者施設の訪問や日系コミュニティのさまざまなイベントに参加し、日本の伝統文化の紹介・普及に努める一方、趣味を生かして日本的な歌や踊りを各種イベントで披露し、日系コミュニティの中で徐々に認められる存在になってきた。如月会の設立当時から中心メンバーであるBさんは、戦争花嫁に対する日系社会のまなざしの変化について次のように語っている。

私は仏教婦人会の会員でもありますし、「シアトル敬老」のナーシングホームには20年近く毎週水曜日に一日5時間奉仕しています。如月の会の皆さん、なかなか活躍していますよ。趣味の会の芸能部の方からお願いされて着物の着付けもしています。もう20年以上前の話ですけども、日系人会は日本から来た女性をあまりよく思っていませんでしたね。ちょっと親睦会にお誘いしても、日本から来た戦争花嫁の会には行かない、とかね。戦争花嫁、という頭が日系人会の人たちにはあったような気がします。あの頃は領事館の方を招待してもらっちゃってくれませんでしたよ。日系の一世の方や二世の方には戦争花嫁に対する偏見がありました。今は随分変わったと思いますよ<sup>33</sup>。

またタコマの「タンポポの会」(1986年設立)の設立メンバーで、会長として長年、会の運営に携わってきたDさんも同様のことを語っている。

シニアの人たちへのランチのサービスを1975、6年ころからタコマの戦後派の人たちでやっていましたね。会については特に正式な名前はなかったんですが、「二葉会」なんていいんじゃないの、なんていっていましたがね。主にランチを食べにいらっしゃる人が一世の人たちです。二世の人たちは本当の意味で日本食なんか作れないですし、二世の人たちはその当時、お勤めなんかしてだめでしたので、私たち5、6人で当時は一ヶ月1回でしたか、その次に2回になったんですが。その当時から少しずつ日系社会の人たちから認められるようになったんじゃないでしょうか。まだそのときタンポポの会はできていませんでしたね。・・・折り紙なんかの日本の文化を紹介して欲しい、なんていうときにね。その二葉会で色々やっていましたよ。入っていたのが10人くらいでしたかね。大学でもそういう文化紹介などをしました。・・・こちらでは色々日本何か出してくれだとか色々頼まれるんですが、そういったことをするのは私たち戦後派しかいないんですよ。二世の人たちは知りませんからね。もうその当時一世の人たちはそうしたことをやるだけの力がなかったです。それでシアトルの如月会、一番古いのがペニンシラの日本婦人会ですか。ああいう人たちの活躍を見てタコマにもそうした会が必要なんじゃないか、ということではじめてのが、18人集まったときに「タンポポの会」を発足させ

ました。それで徐々に会員が増えて、一時は400人以上になりましたね。現在は350人くらいになりましたかね。もう随分会員も亡くなりました<sup>34</sup>。

日系コミュニティで戦争花嫁が、かつてのような厳しいまなざしを投げかけられなくなってきた第2の要因として、一世の死亡と二世の老齢化、更に三世以降の異人種・異民族間結婚の増加によるアメリカ社会への婚姻の同化という「外的要因」がある。戦後50代から60代だった一世は1960年代後半から1970年代になると日系コミュニティ内でのリーダーシップを徐々に次世代に譲り、その後亡くられる人たちも増えてきた。二世の中にはJACLの活動を通し、一世の帰化権獲得や強制立ち退きに対する補償運動などに尽力するものも多くいた。日系コミュニティ内の各種団体などで活動し、日系コミュニティと強い紐帯を維持したいと思う二世がいる一方、居住地域が日系コミュニティから離れ、日系コミュニティとの関係が希薄になるものも多くいた<sup>35</sup>。三世になると二世の場合は10%程度だった異人種・異民族間結婚が急速に増加し、キタノ他の調査によると、1977年のロサンゼルス郡における日系人の外婚率は61.3%に達した<sup>36</sup>。

第2の要因として、このような日系コミュニティの状況により、終戦直後のステレオタイプに根ざした偏見を戦争花嫁に抱く日系人が少なくなったことともに、二世や三世ではなかなか担当できない日本文化や芸能（具体的には日本舞踊、琴、三味線、生け花、詩吟など）の紹介や普及においても、戦争花嫁がその存在価値を示したことが挙げられる。

戦争花嫁に対する日系コミュニティでのまなざしの変化をもたらした第3の要因としては、スタウト梅津和子らが全米各地やオーストラリアなどに居住する戦争花嫁を組織して「日系国際結婚親睦会」（以下、「親睦会」）を設立し、戦争花嫁のことについて広く内外に知らせ、その存在をアピールしたことが挙げられる。スタウトは国際結婚をした日本人女性がワシントン州から渡米許可を得てから40年になることを祝う会を計画し、全米にある戦争花嫁の会や戦争花嫁、そして日米の報関係者に約770通以上の手紙を書き、シアトル近郊の戦争花嫁に大会開催の準備会設立を呼びかけた。2回の会合を重ね、1988年10月30日に州都オリンピアで「戦争花嫁渡米40周年記念大会」（以下、「記念大会」）を開催した。当日はシアトル駐在の日本総領事、ワシントン州知事、オリンピア市長を始めマスコミ関係として、アメリカ国内の日本語新聞、日本の3大新聞をはじめとする新聞社、週刊誌など、取材記者15名も来場し、全米各地から320人もの戦争花嫁が集まった。

この大会の様子は在米の日本語新聞をはじめ、日本でも新聞や週刊誌に紹介され、戦争花嫁の存在を広く内外にアピールした。この「記念大会」の成功を目の当たりにした日系コミュニティのリーダーの一世男性が「一世、二世にはとてもできないことをあなたたちはした」と賛辞を送ってくれたことをスタウトは筆者との共著で記述している<sup>37</sup>。そして翌年には「親睦会」を結成しスタウトが会長となった。「親睦会」は1994年にハワイで「第一回国際結婚交流世界大会」を開催し、アメリカのみならず、オーストラリア、イギリス、カナダ、日本から総勢230人もの戦争花嫁が一堂に会した。その後、日米で世界大会を開催し、2004年に世界大会としては最後となる「第五回国際結婚交流世界大会」をハワイで開催した。2006年にスタウト会長が病に倒れて勇退し、その後、会の名称を「日系国際結婚友の会」（以下、友の会）に改名したが、「友の会」は基本的には「親睦会」の趣旨を受け継いで運営され、それまで副会長だったフォレスト・ツチノが会長に就任して今日に至っている。

1988年の「記念大会」以降、戦争花嫁についての日本マスコミ及び日系コミュニティの日本語新聞での報道が少しずつ増えた。マスコミ関係での露出が徐々に目立つようになり、その報道姿勢も否定的なステレオタイプに基づいた報道ではなく、「戦争花嫁像」を正しく伝えるものが多くなり、シアトルの『北米報知』やロサンゼルス『羅府新報』、デンバーの『ロッキー時報』などの日本語新

聞の報道にも戦争花嫁の会の活動を好意的に報道した。

以上考察してきた3つの要因が重なって、日系コミュニティでの戦争花嫁の認知も深まり、戦争花嫁へのまなざしも好意的なものに変化してきた。

### 3.3 特筆すべき3人の戦争花嫁

今回インタビューした18名の戦争花嫁のうち特筆すべき3名の近況を紹介する。3人ともその活躍が日系コミュニティや地域社会又は日本国政府から認められ、戦争花嫁への評価を高めるのに大いに貢献した。

シアトルに住むフォレスター・ツチノはスタウト梅津和子のあとを継いで全米各地に居住する戦争花嫁が組織する「友の会」(2010年10月現在、会員数174名)の会長となり、会報をリニューアルさせ定期的に発行すると共に会員相互の親睦を深めるために「ミニ大会」を開催している。

「友の会」以外の活動としてフォレスターは、1902年に国語学校として設立された「ワシントン州日系文化コミュニティ・センター(JCCCW)」の理事として活躍する一方、同センター内に「日系文庫」を開設し、日系コミュニティの人たちに「日系文庫」の図書を貸し出す運営責任者としてのボランティア活動を行っている。更に2010年には全米の歴史的に価値の高い場所や施設、建造物などを保護する「National Trust for Historic Preservation」の基金を同施設が獲得する運動に深く携わり、インターネットによる投票結果、JCCCWは7,500ドルを得ることができた。またフォレスターはシアトル福岡県人会の秘書としても活躍している。

スタウトの場合は戦争花嫁の「親睦会」の設立とその活動が在留邦人の福祉に貢献した、ということで2009年に外務大臣賞を受賞し、更に2010年の春の叙勲で旭日単光章を受章した。シアトルの日系新聞の『北米報知』によると、スタウトの叙勲を祝う昼食会が7月8日、フォレスターらの戦争花嫁たちも出席して総領事公邸で開かれた。その席で太田総領事は、「今回の叙勲が戦争花嫁の方たち全員への政府からの謝意」と述べ、スタウトが尽力した「日本人、米国人、日系人の橋渡しとしての活動」を讃えた、と報じている。またシアトル日系人会の佐々木孜会長は、「現在、国際結婚が偏見なく行われ、多くの日本人が日系社会の一員として生活を築いているが、これらは戦争花嫁の歴史と彼らの活動なくして実現しなかったことを忘れてはならない」と出席者に語り、戦争花嫁の果たした功績について賛辞を送った<sup>38</sup>。

デンバーに転居して50年以上になるサイド・キミコは東洋のお土産品を販売する会社の経営をする傍ら生け花や木目込み人形といった日本文化の紹介に活躍している。定期的に指導をしてきた三東三州デンバー仏教会やシンプソン教会以外でも地元の学校や大学で木目込み人形や折り紙などを教えている。また1960年に締結された岐阜県高山市との姉妹都市交流事業では精力的に活動し、「デンバー・高山姉妹都市委員会」の7代目の会長を15年以上務め、現在尚、毎年自宅を開放して高山からのゲストのためにガーデンパーティーの開催やホームステイの受け入れを行っている。2009年にはデンバー・高山の姉妹都市交流事業などの日米文化交流に貢献したことが認められ、外務大臣賞を受賞した。特筆すべきこととして、2010年7月にデンバー財団が管理する「ミノル・ヤスイ地域社会ボランティア功労賞(Minoru Yasui Community Volunteer Award, 略してMYCVA)」を受賞したことが挙げられる。デンバーやボルダー地域を中心にアジア系アメリカ人を主に対象として発行されている月刊誌*Asian Avenue Magazine*は受賞式典でのMYCVA会長の祝辞を紹介し、サイド・キミコ氏はこれまでの本賞受賞者のうちのトップに位置づけられる功績を残した、と述べたことを報じた。同誌はサイドをコロラド州における「日系アメリカ人コミュニティの草の根大使である」と紹介している<sup>39</sup>。サイドはこれまで「デンバー・高山姉妹都市委員会」の活動以外にも、コロラド州日系人協会



の会長を2期歴任し、同会や JACL Mile-Hi（デンバー支部の通称）支部、日米協会などの理事として88歳となった現在もなお、活動している。さらに、デンバーの日系コミュニティ地域の活動のみならず、デンバー市の「人間関係及び差別に関する市長諮問委員会」の委員としても活動した。

## 結びにかえて

近現代における「日本女性の国際移動」という視点に立脚して海外移住資料館の学術研究プロジェクトがスタートし、3年にわたって共同研究に取り組んだ。筆者が担当したアメリカ本土の戦争花嫁は故国日本で形成された否定的な言説と時として対峙し、国境を越えて移住したアメリカ本土のそれぞれの地域で、アメリカ人として家庭を築いてたくましく生き、個人としても、また各地域の戦争花嫁の会に所属した団体としても、それぞれの形態をとりながらも、アメリカ社会に貢献してきた。

本論は上記共同研究プロジェクトによる研究成果の一部である。今回のプロジェクトを実施するにあたり特にシアトルやデンバーでは多くの戦争花嫁の皆さんが私たちの研究の趣旨を理解してくださり、長時間のインタビューなどで全面的に協力して頂いた。また海外移住資料館の皆さまの献身的なご協力、ご援助、そしてご助言を得てプロジェクトを無事終えることができた。厚くお礼を申し上げたい。

今回のプロジェクトの実施によって多くの貴重な資料を収集し、これまで埋もれていた歴史を掘り起こすことができた。しかしアメリカ本土の戦争花嫁だけに限定しても、実施したアンケート調査の多角的な分析や比較検討、オーラルヒストリーや収集した貴重な資料についてはその整理と分析、検討など多くの課題が残されている。また日系コミュニティのない中西部などに居住する戦争花嫁のオーラルヒストリーによる埋もれた歴史の発掘と比較研究なども今後の検討課題である。

---

## 註

- 1 島田法子編、図録『海を渡った花嫁物語—夢と希望を胸に時代を先駆けた勇気ある「花嫁」たち』（独立行政法人 JICA 横浜国際センター海外移住資料館 2009年）、3。
- 2 Caroline C., Simpson, “‘Out of an Obscure Place’: Japanese War Brides and Cultural Pluralism in the 1950s,” *differences: A Journal of Feminist Cultural Studies* 10.3, 1998, 47。シンプソンは U. S Commissioner and Naturalization 発行の「アメリカ市民の妻としてアメリカ合衆国に入国を許可されたアジア系女性移民」についての Annual Reports, 1947-75 に掲載されている表6を引用している。ただし一九五九年までに入国した日本人戦争花嫁の正確な数は明らかにされていない。
- 3 これまでのいくつかの研究で戦争花嫁の結婚時の平均年齢については言及されているが、いずれの研究・調査においても結婚時の平均年齢は23歳から24歳である。Anselm L., Strauss, “Strain and Harmony in American-Japanese War Bride Marriages,” *Marriage and Family Living* (May 1954), 99-106. 及び Gerald J. Schnepf, & Agnes Masako, Yui, “Cultural and Marital Adjustment of Japanese War Brides,” *American Journal of Sociology*, LXI (1955), 48-50; John W. Connor, *A Study of The Marital Stability of Japanese War Brides* (San Francisco: R & E Research Associates, Inc., 1976), 60、植木武編『海を渡った花嫁たち—戦争花嫁のプロフィール—』、平成8年度～平成10年度科学研究費補助金（国際学術研究）研究成果報告書。課題番号08041084、2000年；安富・植木「戦争花嫁のアメリカへの適応を巡って—日本的価値観と欧米的価値観の狭間で—」『嘉悦大学研究論集』通巻86号（嘉悦大学2005年）77、及び1999年の筆者のアンケート調査など参照。

- 4 竹沢泰子『日系アメリカ人のエスニシティー強制収容と補償運動による変遷—』（東京大学出版会 1994年）、11。竹沢はシアトルにおけるアジア系人口の推移について国勢調査の結果をもとに人種別に表にまとめている。
- 5 ビル・ホソカワ、猿谷要監訳『ジャパニーズ・アメリカン』（有斐閣選書 R、1982年）、293-294。
- 6 伊藤一男『北米百年桜（三）』（PMC 出版社 1984年）、1069。
- 7 レジナ・ラークは学位論文 *They Challenged Two Nations: Marriages between Japanese Women and American GIs, 1945 to the Present*, Ph.D. Diss., (University of Southern California, 1999) 199-200 において、1947年7月22日及び8月日付の米軍新聞『パシフィック・スターズ&ストライプス』(*Pacific Stars&Stripes*) の記事を引用して算出した。
- 8 伊藤『アメリカ春秋80年—シアトル日系人会創立30周年記念誌—』（PMC 出版社 1982年）、191。
- 9 戦争花嫁Aのインタビュー、シアトル、2007年3月19日。
- 10 戦争花嫁Bのインタビュー、シアトル、2007年3月19日。
- 11 戦争花嫁Cのインタビュー、シアトル、2007年3月19日。
- 12 戦争花嫁Bのインタビュー。尚、氷川丸は日本郵船の貨客船で、1960年まで北太平洋航路で運行していた。また海上自衛隊の護衛艦が遠洋航海で米国のロングビーチやシアトルなどに寄港する際には、現地の日系人会や県人会などが若い自衛隊員と交流を持つことがあった。こういうときに戦争花嫁たちも協力して接待をし、日本の歌や踊りなどで歓待することも多かった。
- 13 伊藤、付録「あめりか花嫁の詩—シアトルの日本女性と伊藤一男—」『続・北米百年桜（四）』（PMC 出版社 1984年）、3。
- 14 戦争花嫁Dのインタビュー、シアトル、2007年3月19日。
- 15 前掲。
- 16 前掲。
- 17 今田英一『コロラド日本人物語・日系アメリカ人と戦争—60年後の真実—』（パレード 2005年）、157。
- 18 戦争花嫁Eのインタビュー、デンバー、2006年8月28日及び2010年10月4日(電話インタビュー)。
- 19 今田、271。
- 20 カネガエ・ミチヨのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。
- 21 Bill Hosokawa, *Colorado's Japanese Americans: From 1886 to the Present* (Boulder: University Press of Colorado, 2005), 240.
- 22 マン・リツコのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。
- 23 戦争花嫁Fのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。
- 24 戦争花嫁Gのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。
- 25 戦争花嫁Eのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。
- 26 筆者は1979年以降、毎年、西海岸諸州を訪れ、多くの戦争花嫁と接してきた。また1999年に国際結婚親睦会主催の「第3回国際結婚交流世界大会」及び2007年に海外移住資料館・学術研究プロジェクトでアンケート調査（前者の有効回答数87名、後者は174名）を行ったが、特に黒人の夫を持つ戦争花嫁が日系社会で嫌な思いをしたことがある、と答えるケースが多い。
- 27 『中国新聞』1989年5月5日。
- 28 安富成良・スタウト梅津和子『アメリカに渡った戦争花嫁—日米国際結婚パイオニアの記録』（明石書店 2005年）、199-200、194-196、202-205 参照。

- <sup>29</sup> 前掲書、110-114。
- <sup>30</sup> 戦争花嫁 H さんのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。
- <sup>31</sup> 安富・スタウト、116-124。JACLの機関紙『パシフィック・シチズン』に1950年12月23日付けで掲載された「ホノルル報告・戦争花嫁がやってくる」の見出しのついた記事では、姑となる義母の「初めて紹介されたとき安っぽい女の子に見えた。チューインガムを噛み、真赤な口紅、そして手足の爪には臙脂色のマニキュアをし、髪はカールで顔は厚化粧をしていて、昔の日本の伝統的な女性とはあまりにもかけ離れてたので、がっかりした。息子には都会の娘とではなく田舎の娘と結婚してもらいたかった」（筆者訳）というコメントを紹介している。こうしたまなざしを一世や二世の多くが戦争花嫁に投げかけていたことをこの記事は物語っている。
- <sup>32</sup> 戦争花嫁 I のインタビュー、デンバー、2007年3月22日。
- <sup>33</sup> 戦争花嫁 B のインタビュー、シアトル、2007年3月19日。
- <sup>34</sup> 戦争花嫁 D のインタビュー、シアトル、2007年3月19日。
- <sup>35</sup> 竹沢、124-142。
- <sup>36</sup> Harry L. L., Kitano, Wai-Tsang Yeung, Lynn Chai, and Herbert Hatanaka, “Asian-American Interracial Marriage,” *Journal of Marriage and the Family Studies*, 46 (1984), 180.
- <sup>37</sup> 安富・スタウト、220。
- <sup>38</sup> 『北米報知』2010年7月14日。
- <sup>39</sup> *Asian Avenue Magazine*, September 2010 (Denver, Colorado)

---

## 引用文献リスト

- Connor, John W. 1976 *A Study of The Marital Stability of Japanese War Brides*, San Francisco: R & E Research Associates, Inc.
- ホソカワ・ビル 1982 (猿谷要監訳) 『ジャパニーズ・アメリカン』東京：有斐閣選書R。
- Hosokawa, Bill. 2005 *Colorado's Japanese Americans: From 1886 to the Present* Boulder: University Press of Colorado.
- 今田英一 2005 『コロラド日本人物語・日系アメリカ人と戦争 — 60年後の真実 —』大阪：パレード。
- 伊藤一男 1984 『北米百年桜 (三)』東京：PMC 出版社。
- 1982 『アメリカ春秋 80年 — シアトル日系人会創立 30周年記念誌 —』東京：PMC 出版社。
- 1984 付録「あめりか花嫁の詩 — シアトルの日本女性と伊藤一男 —」『続・北米百年桜 (四)』東京：PMC 出版社。
- Kitano, Harry L. L., Wai-Tsang Yeung, Lynn Chai, and Herbert Hatanaka. 1984 “Asian-American Interracial Marriage,” *Journal of Marriage and the Family Studies*, 46, 179-190.
- Lark, Regina. 1999 *They Challenged Two Nations: Marriages between Japanese Women and American GIs, 1945 to the Present*, Ph. D. Diss., University of Southern California.
- Schnepf, Gerald J. and Yui, Agnes Masako. 1955 “Cultural and Marital Adjustment of Japanese War Brides,” *American Journal of Sociology*, LXI, 48-50.
- 島田法子編 2009 図録『海を渡った花嫁物語—夢と希望を胸に時代を先駆けた勇気ある「花嫁」たち』独立行政法人 JICA 横浜国際センター 海外移住資料館。
- Simpson, Caroline C. 1998 “‘Out of an Obscure Place’: Japanese War Brides and Cultural Pluralism the 1950s,” *differences: A Journal of Feminist Cultural Studies*, 10.3, 47-81.

Strauss, Anselm L. 1954 "Strain and Harmony in Ameican-Japanese War Bride Marriages," *Marriage and Family Living*, 99-106.

竹沢泰子 1994 『日系アメリカ人のエスニシテイ — 強制収容と補償運動による変遷 —』東京：東京大学出版会。

植木武編 2000 『海を渡った花嫁たち — 戦争花嫁のプロフィール —』平成8年度～平成10年度科学研究費補助金（国際学術研究）研究成果報告書。

安富成良・スタウト梅津和子 2005 『アメリカに渡った戦争花嫁 — 日米国際結婚パイオニアの記録』東京：明石書店。

安富成良・植木武 2005 「戦争花嫁のアメリカへの適応を巡って — 日本的価値観と欧米的価値観の狭間で —」『嘉悦大学研究論集』通巻86号、嘉悦大学。

### 新聞・雑誌

『中国新聞』1989年5月5日。

『パシフィック・シチズン』に1950年12月23日。

『パシフィック・スターズ&ストライプス』(*Pacific Stars & Stripes*)1947年7月22日及び8月23日。

『北米報知』2010年7月14日。

*Asian Avenue Magazine*, September 2010

### インタビュー

戦争花嫁Aのインタビュー、シアトル、2007年3月19日。

戦争花嫁Bのインタビュー、シアトル、2007年3月19日。

戦争花嫁Cのインタビュー、シアトル、2007年3月19日。

戦争花嫁Dのインタビュー、シアトル、2007年3月19日。

戦争花嫁Eのインタビュー、デンバー、2006年8月28日、2007年3月22日及び2010年10月4日（電話インタビュー）。

戦争花嫁Fのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。

戦争花嫁Gのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。

戦争花嫁Hのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。

戦争花嫁Iのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。

戦争花嫁 カネガエ・ミチヨのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。

戦争花嫁 マン・リツコのインタビュー、デンバー、2007年3月22日。

# War Brides in Mainland USA and the Japanese-American Community: With a Focus on the Oral History of Japanese War Brides

Shigeyoshi Yasutomi ( Junior College of Kaetsu University )

In the United States, Japanese war brides have struggled against prejudice within the Japanese-American community. Articles in Japanese newspapers and magazines influenced the image and stereotype of Japanese war brides as 'bar girls' or '*pan-pan*' (prostitutes for occupation soldiers) among Japanese Americans.

In this article, I will first give an outline of the Japanese community and the war brides in Seattle and Denver. I will shed light on the war brides and their community activities in both cities by examining their oral histories. Next, I will clarify how Japanese war brides felt as being viewed both metaphorically and literally by both the *Issei*(first generation) and *Nisei*(second generation) in the Japanese-American community. I will examine earlier literature on this subject, including the results of a questionnaire survey that I conducted in 1999.

In the interviews, many interviewees said that Japanese Americans became friendlier and began changing their attitude toward war brides as time went on. Considering this change in attitude, I will finally examine why the Japanese-American community has changed its view of war brides.

Keywords: War bride, Seattle, Denver, stereotype, Japanese-American community

# 「多文化共生施策」が見落としてきたもの — 経済不況下におけるブラジル人 —

山本かほり（愛知県立大学・准教授）

## 〈目次〉

1. はじめに
2. 経済危機以後の在日ブラジル人
3. 地方自治体と多文化共生
  - 3.1 地方自治体の動き
  - 3.2 愛知県の多文化共生施策
  - 3.3 愛知県内自治体の多文化共生施策
4. ブラジル人住民にとっての「多文化共生」施策 —意義と課題—
  - 4.1 意義
  - 4.2 課題
5. まとめにかえて

キーワード：日系ブラジル人、多文化共生施策、経済不況

## 1. はじめに

「多文化共生」という言葉が社会的に認知され、日本国内に事実上定住をしはじめた外国人住民の「社会統合」という課題が、日本政府や地方自治体の外国人施策の中で意識されはじめたのは、2000年代に入った頃であった。日本人と外国人の単なる相互理解（＝国際理解）を越えて、外国人を住民としていかに受け入れていくのか、また、外国人住民の社会・地域参加をいかにすすめていくのかという問題が重要な課題だと認識され、少しずつではあるが、地方自治体レベルでは様々な施策やプログラムが進展しつつあった。

特に、東海地方（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の地方自治体は、1990年の入管法改正以来のブラジル人住民の急増をうけて、地域社会の中でブラジル人を住民として受け入れるための支援を積極的に展開していた。近年の課題は、第一世代の支援と同時に、今後、日本社会で仕事をして生活していくことになる第二世代（＝子どもたち）をいかに支援するのかというものであった。

しかし、2008年秋のリーマンブラザーズの破綻を契機とした経済危機は、これまでの取り組みが何であったのかを根本的に考えなおさせる事態を引き起こした。つまり、経済危機は日本の製造業の現場も直撃、多くのブラジル人が失業に追い込まれ、地域社会や地方自治体が推進してきた施策やプログラムでは、ブラジル人の深刻な状況に対応できなくなったのである。

在日外国人の失業率に関する正確な統計はないが、リーマンショック以降、在日ブラジル人労働者の4割から6割が失業したと言われている。ブラジル人を1985年頃から雇用している愛知県内のある派遣会社は「ピーク時で3000人のブラジル人を雇っていましたが、今年（2009年）の5月には650人になってしまいました。9月には1000人にもどり、今後、1300人くらいまでには戻るとみています」<sup>1</sup>という。また、別の派遣会社も「西三河地区の営業所のみのお話ですが、今、うちが雇っているブラジル人は300人ほどです。一番多いときには1200人でしたからね。ブラジル人の状況は

厳しいですね」<sup>2</sup> というので、決して、誇張ではないことがうかがえる。

1990年の入管法改正以降増加したブラジル人たちは、約20年を経て、不安定な要素を含みつつも、日本社会で定住する基盤を作ってきたように見えていた。その一つの象徴として、2005年頃にはローンを組んで持ち家を買うブラジル人の姿が新聞で頻繁に報道された。家を購入した人たちはブラジルへの望郷の念はもちつつも、日本への永住を決意していた（山本、2007）。ローン返済計画には、残業・休日手当、夜勤手当をくみこんでいたので危うさは感じたが、残業や休日出勤も厭わず働くかれらを見てみると、急に失業してしまうことはすぐには想像できなかったのは事実である。雇用が不安定なことは認識しつつも、第一世代はこのまま何とか生活をしていくのではないかというような、暗黙の楽観があったように思う。しかしながら、経済危機がおこると、かれらの雇用は急速に失われ、生活の基盤も壊れていった。

今回の経済危機は「100年に一度の大不況」と言われている。しかし、在日ブラジル人に起こった事態は、この20年間のブラジル人の日本社会での生活のあり方を考えると、予想できる当然の帰結だったと言うべきであろう。ブラジル人たちは「非正規・間接雇用」の「単純労働」、誰でも代替可能で、不要になればいつでも解雇される条件の下で働いてきた。もちろん、今回の経済危機により、同じ条件で働いていた日本人も失業した。しかし、ブラジル人がより深刻なのは、かれらにはこのような働き方しか選択肢がなかったからである。実にブラジル人就業人口の9割以上が非正規・間接雇用労働者である。日系人とはいうものの、3世にもなれば、文化的にはすでにブラジル人。ブラジルから来て、右も左もわからない、日本語もできないかれらが雇われたのは、景気の調整弁として使える都合のいい労働力だったからだ。「部品でしかない。」ブラジル人労働者について、ある派遣会社の社長はこう語っていた。

ブラジル人の雇用に関する問題は、これまでも指摘されてきた。しかし、「多文化共生」をめぐる議論では中心的な問題としては取り上げられてこなかった。多くの地方自治体が2000年代に入ってから「多文化共生」を重要な理念として外国人住民施策を展開してきたが、それらの様々なプログラムは、あくまでも一定の生活基盤をもった外国人住民と日本人がいかに共生関係を作ることができるのかという点に関心が向けられてきたように思われる。だからこそ、今回の経済危機の中で、これまで築き上げてきた様々な「成果」が水泡に帰したような感覚を関係者たちはもったのであろう<sup>3</sup>。

また、研究の動向をみても、ブラジル人の長期滞在化、つまり「定住化」という現象をとらえ、地域における「多文化共生」の実践やそのメカニズムを分析するものが数多く出される（小内・酒井：2003 松宮：2003、2004、2005、2006、山本：2003.2004、2005、2006、小内編：2009など）一方で、ブラジル人が景気の変動にあわせてフレキシブルに調整される不安定な労働者であることに焦点をあて、ブラジル人のコミュニティの脆弱さを指摘、それを「顔の見えない定住化」として、前者の研究を批判するものも刊行された（梶田、丹野、樋口：2005）。

経済危機下のブラジル人の状態をみると、確かに後者の議論の方が正確に見える。しかしながら、これまで地域の中で展開されてきた取り組み、また、行政が推進してきた様々な施策やプログラムは全く意味のないものであったのだろうか？本稿では、これまで、地方自治体で展開されてきた「多文化共生施策」（＝「外国人施策」）を検討し、それが経済危機下においてもっている意味、そして、さらにこれまでの施策に欠けていた側面について考えたい。ただし、データの多くは経済危機以前のものであり、また地域も愛知県内、特に愛知県西尾市で得たデータが中心であるという限界があることは断っておきたい。

## 2. 経済危機以後の在日ブラジル人

日本にブラジル人が急増した契機は1990年の入管法改正であることは周知のことである。この法改正によって、3世までの日系人とその家族に活動制限のない「定住者」という在留資格を発給されるようになり、その結果として、インフレと不況にあえいでいたブラジルから出稼ぎを目的として日本にやってくるようになった。

ブラジル人の多くは東海地方を中心とする製造業の現場で非正規雇用の単純労働者として働き、日本のモノ作りを支えてきた。2005年の『国勢調査』によるとブラジル人就業者中63.8%が製造業に従事している（日本人は17.1%）。日本政府は「単純労働の外国人は受け入れない」という原則は堅持しているが、実際には、この入管法改正により、外国人の単純労働にサイドドアを開けたことになる。

日本国内のブラジル人の人口は外国人登録によると、2008年には32万人近くまでに達したが、2009年末の統計では約24万人になっている。つまり8万人近くが減少したことになる。特に、減少が著しかったのは、2009年1月～3月であり、毎月9000人ペースで減少している（各月『出入国管理統計月報』）。これは、2008年秋の失業後の雇用保険受給期間が切れた者や、年度末での解雇により日本での生活にいったん見切りをつけて、ブラジルに帰国した者が多かったことによる。2009年4月以降、減少のペースは緩やかにはなるが、それでも1990年の入管法改正以来、ほぼ一貫して増加の一途をたどっていたブラジル人人口は2008年9月以降、1年3ヶ月の間で3/4になったことになる。

しかし、ブラジル帰国後の生活の見通しが立っている者は、筆者が2001年から調査している愛知県西尾市およびその周辺都市で聞き取りをした限り、ほとんどいなかった。「帰国して仕事があるかどうかはわからないが、失業状態で生活するには日本では経費がかかりすぎるため、とりあえずはブラジルに帰る、そこで様子をみながら、今後のことは考える」というものがほとんどだった。

また、日本での生活を続けるブラジル人たちへのインタビューでも、「帰国してもあてがない」「短期のアルバイトでも生活をつなげて、仕事が見つかるまでがんばるしかない」という声が多かった。

さらに、仕事を続けるブラジル人たちも不安を語り続けた。

「毎日、毎日、誰かがクビになるね。私、社長にたのまれて、通訳しなくちゃいけない。（ブラジル人同僚に）それを伝えるのはイヤだね。あとね、どんどん人がいなくなって、私もクビになるんじゃないかなあって思う。社長は私をクビにしないって言うけれど、そんなの分からないよね。」

「まだ、仕事はあるけどね……。でも、午前中だけ。午後は仕事ないよ。私は時給だから、当然、給料は減る。それなのに、子どもはお金がかかる。どうしようかね。」

「残業どころか、週3日しか会社に来たらいけないって。仕事ない。僕は（正）社員だから、給料は減っていないけれど。でも、残業ないから、（生活費は）足りないよね。仕事終わったら、ジュース工場で夜勤したり、知り合いの家で庭の手入れのアルバイトしているよ。48時間、寝ないで仕事するときあるよ。僕も50歳過ぎているからね、考えないといけない。でも、そうしないと生活ができない」<sup>4</sup>これらの語りからも、経済不況下におけるブラジル人の厳しい生活実態がうかがいあがるであろう。

また、当然のことながら、経済不況は在日ブラジル人のコミュニティにも打撃を与えた。日本国内で発刊されていたポルトガル語新聞は4社から1社に減り<sup>5</sup>、日本国内のブラジル人学校も在日ブラジル人学校協議会が把握しているだけでも16校閉鎖に追い込まれたという。

そのほか、失業によって住宅を失うブラジル人の問題も数多く報道された。例えば、2008年12月25日付『毎日新聞』には岐阜県内の廃業したコンテナ型のカラオケボックスで生活するブラジル人



に関するルポタージュが掲載されている。

このような非常事態をうけて内閣府は2009年1月9日に「定住外国人施策推進室」を設置、1月30日には「定住外国人支援に関する当面の対策について」を発表し、教育、就労、住宅さらには帰国支援に関する情報を提供した。このような国の動きをうけて、各地方自治体も緊急雇用対策として、緊急施策を打ち出しはした。しかし、これらの施策も即効性という意味では「付け焼き刃」にしかならなかったことは否定できないであろう。

これまで、自治体が積み上げてきた「多文化共生」施策ではなぜ対応できなかったのだろうか？次節では、経済危機までに愛知県内の自治体が展開してきた施策を検証することにした。

### 3. 地方自治体と多文化共生

#### 3.1 地方自治体の動き

日本では、国に先がけて、地方自治体が積極的に外国人住民の医療・福祉、就労、居住保障など基本的人権の保障を行ってきた。逆に言えば、日本政府は出入国管理のみを行い、入国した外国人の受け入れに関わることは、ほぼすべて地方まかせにしてきたといえる。特に、在日韓国・朝鮮人が多く居住している川崎市や大阪市などがリードして、公営住宅の国籍要件の廃止、地方公務員採用時の国籍条項の撤廃などが実現し、その他、外国人登録のない子どもたちが義務教育を受ける権利を自治体レベルが認める等、自治体が果たしてきた役割は大きい。また、ニューカマー（主として南米出身者）の数が多く愛知県内、静岡県内の自治体も、かなり積極的な取り組みを行ってきた。外国人を支援する政策が中心ではあったが、庁舎内にも「多文化共生」の担当部署を設置するなど、ニューカマー外国人住民施策では全国の自治体をリードしてきたのである。

ところで「多文化共生」という言葉が行政用語として使用されはじめたのは、2000年にはいつてからのことである。元々は1995年の阪神大震災後、被災した外国人支援を行った市民団体が使い始め、それが全国に広がっていったといわれている。「多文化共生」が使用される前には、行政は「国際化」という言葉を使っていた。自治体の外国人施策の分析を行った柏崎によれば、「国際化」は1980年代半ばから、日本政府が積極的に政策として推進したという。これは、日本が開放性を高め、外国との交流を様々な場面で促進することの重要性の認識をベースとしており、その意味において、日本の閉鎖性と排他性を克服しなければならないという共通認識としてもらったという。そして、「外国人が訪れやすい地域づくり」ひいては「日本に住む外国人にとっても住みやすい地域づくり」の必要性が提唱された。そのために、外国人住民支援は、国際交流事業の一環として行われたのである。このような「国際交流」の一環としての「国際化」は、結果として、日本の排他性を乗り越え、異なった文化に対する寛容性を持つことの重要性を主張しつつも、日本人／外国人という二分法を固定化させたというパラドックスをもつという柏崎の指摘は重要であろう（柏崎、2010：245-246）。

しかしながら、このような限界をもちつつも、国の方針がないまま、各地方自治体が外国人住民に関する施策を展開するという奮闘ぶりは、日本の研究者たち（駒井・渡戸、1997、渡戸、1996等）の間でも一定の評価を得てきたし、また、アメリカの研究者たちも“Local Citizenship”（Tsuda, 2007）とか“National Alien, Local Citizen”（Haig, 2009）と呼び、日本の研究者たちと共通の見解をもってきたといえる。

#### 3.2 愛知県の多文化共生施策

では、実際に地方自治体はどのような施策を行ってきたのであろうか？本章では愛知県内の自治体

(2006年時点で外国人比率3%以上の市町)の多文化共生施策(=外国人施策)を紹介することにした。

まず、個別の市町の施策を検討する前に、愛知県の多文化共生施策の概要をのべておこう。前述の通り、愛知県は日本国内で最大のブラジル人人口をかかえている。ブラジル人たちの「定住化」傾向が顕著になるなかで、外国籍県民に対する「生活支援」「コミュニケーション支援」体制の整備、「多文化共生の地域づくり」施策の策定、さらには「多文化共生施策の推進体制の整備」(『多文化共生の県づくりに向けて』愛知県多文化共生社会づくり推進協議会2007)をすすめてきた。

県庁内の整備としては、庁舎内多文化共生推進会議がたちあがり、さらには、2006年4月には地域振興部国際課の中に「多文化共生推進室」(職員6名)が設置され、「多文化共生の県づくり」にむけての体制づくりをしたといえよう。

また、2006年には多くの分野から委託された15人の委員で構成された「多文化共生社会づくり推進会議」が設置された。これは、2006年3月策定の「地域における多文化共生プラン」(総務省)で、全国の自治体に対して、多文化推進のプランを策定することを求めたことをうけてのものである。この会議では、愛知県が多文化共生の地域づくりを推進するうえで、必要な施策や具体的な方策などを議論した。その際、主たる対象は、愛知県内に多いブラジルを中心とする南米からの外国人とし、合計5回の会議を経て、2007年3月には報告書を提出している。そして、2007年には、前述の会議での提言をふまえて、「愛知県多文化共生推進プラン検討会議(仮称)」を設置し、2008年から2012年までの5カ年計画を策定し、現在、計画を実施している段階である。

具体的には、3つの行動目標を設定。①多文化共生の意識づくり(人権意識の啓発・高揚)②誰もが参加できる地域づくり(地域社会への参加)③外国人県民も暮らしやすい地域づくり(コミュニケーション支援、生活支援)とし、それぞれの施策を展開している。

### 3.3 愛知県内自治体の多文化共生施策

ここでは2006年8月から9月にかけて実施した愛知県内で外国人比率が3%を超える自治体の外国人施策調査からの知見を紹介することにしよう。本調査は、ブラジル人人口が全国でも群を抜いて多い愛知県内自治体の対応はどうなっているのか、その現状を把握することを主たる目的とした。

調査方法は、事前に調査項目を郵送し、後日、訪問して面接調査を行うというものである(一部は資料郵送)。調査項目は、谷富夫を代表とする「民族関係研究会」が作成した調査「自治体の外国人施策に関する調査」(1996年から1999年実施)を一部修正の上、使用した。その内容は、外国人施策の基本方針の有無、外国人住民登録の形態、各種お知らせや窓口での翻訳・通訳の実態、出産・育児、教育に関する施策、社会教育、コミュニティ活動、労働、住宅、保健・医療・福祉に関する施策、外国籍住民の自治体参加状況、外国人住民に対する実態調査の実施状況有無などを調査した。

調査から明らかになったことは、愛知県内の自治体は、多文化共生施策もしくは外国人施策の基本方針が未整備なまま、個別の施策を実施しているということである。その背景には、愛知県には在日韓国・朝鮮人=オールドカマー施策の蓄積がないということがあげられる。川崎や関西の自治体では、1970年代の在日韓国・朝鮮人たちによる「住民」としての主張・運動の展開が施策へと結びついたという経緯がある。しかし、愛知県では、在日韓国・朝鮮人の運動の積極的展開<sup>6</sup>はみられなかった。愛知県内では既存の2大民族団体(民団・総聯)以外のエスニック団体はほとんど存在しなかった。したがって、県内の自治体は、川崎や関西地方の自治体のように独自の施策を展開してこなかったという経緯がある。

したがって、1990年以降、急増した外国人住民への施策は「場当たりの」であったことは否定で

きない。言語、文化、生活習慣が異なる外国人（具体的にはブラジル人）が地域に住むことによって発生した問題への「対策」という性格が強いものが多い。たとえば、調査対象となったすべての自治体が整備していたのが、ゴミの分別収集に関するルール説明のポルトガル語ほか5言語の翻訳だったことから（また、このような整備がまず進んだという事実から）、地域の苦情に対応する形で施策が展開されはじめたことがわかるであろう。

その後、外国人住民の定住化という事実をうけて、かれらを「支援」する方向で施策が展開される。たとえば、無料（有料であっても教材費程度）の日本語教室の開催や多言語での「進路説明会」（主として高校進学に関する説明会を外国人保護者と生徒を対象に行う）の開催などを例としてあげることができる。

しかしながら、その一方で、「対策」や「支援」からさらに進んだ外国人住民の自立や地域社会への参加・統合を促進するような施策はいまだ不十分であるといわざるを得ない。「多文化共生」という言葉は自治体内で浸透はしたが、いまのところ、その理念を明確にした政策形成はできていないといわざるを得ないであろう<sup>7</sup>。

また、2008年の経済危機以降、自治体は色々な予算を計上し、雇用対策も行ってきた。例えば、西尾市は、2009年度の国の補正予算に盛り込まれた「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、不就学や幼稚園・保育園に就園していない外国籍の子どもたちの学習支援事業を開設した。実際の運営は外国人支援を行っている市民団体に委託されているが、この事業をはじめたことにより、ブラジル人1名を含む常勤職員3名と非常勤職員4名の雇用が確保された。同時に、経済不況により、特に学費が高いブラジル人学校に通学ができなくなっていた子どもたちを指導することにより、日本の学校への橋渡しにつながるという効果も出ている。ただし、こうした事業はすべて任期付きであり、事業終了後の雇用保証はないのが実情である。予算終了後、事業委託されている市民団体と自治体が連携し、事業を継続する道をさぐる課題は残されたままだ。

## 4. ブラジル人住民にとっての「多文化共生」施策 —意義と課題—

### 4.1 意義

これまで見てきたように多くの課題はあるものの、自治体が展開してきた施策はブラジル人住民にとってもそれなりの意味をもってきたことは否定できない。特に、様々な情報の多言語化は、ブラジル人の増加にともなって発生した地域秩序の混乱を解決するためには大きな力となった。地域秩序の混乱の主たる要因は、日本の日常生活のルールをブラジル人が理解していなかったことにあったので、情報を理解できる言語で伝える手段を用意する（具体的には、ゴミ分別パンフレットの多言語化、生活ガイドブックの多言語化など）だけで、地域に発生した混乱はある程度解消できたのである。

あるブラジル人は、「ブラジル人はルールを守らないから困る」という日本人側の苦情に対して、「僕らはルールを無視しているんじゃない。知らなかったんだよね」と語り、「ちゃんと分かれば、ルールを守るよ。僕たちだって、自分たちの住んでいるところは気持ちよく住みたい<sup>8</sup>と語っていた。日常生活のルール—特にゴミ分別のルール—が周知徹底され、ブラジル人住民がルールを守ることができるようになっただけで、日本人とブラジル人住民の関係が改善されたという事例<sup>9</sup>もみられた。

そして、関係の改善とともに、ブラジル人住民の地域活動への参加が促進されるようになった。自治会組織の積極的な働きかけに、ブラジル人住民も呼応するようになり、少しずつではあるが、ブラジル人住民の地域参加も進んできていた。地域の祭りやリサイクル活動への参加、地域内清掃の参加、さらには自治会組織の役員として参加する、また、自治会長として地域のリーダーをつとめるなどで

ある。

また、県内で最大のブラジル人人口を抱える豊橋市では ABT (= 豊橋ブラジル協会) (2004 年設立、2008 年 NPO 法人格取得) がブラジル人自身によって設立された。事務所は豊橋市役所内におかれ、活動の支援を行政が行う、また、ABT が市と協議をしながら、行事やプロジェクトを企画・運営するなど、自治体とブラジル人住民が協力しあうという先進的な事例もみられるようになっている。ABT 理事長の田中氏によると、そもそも ABT の設立は豊橋市から「ブラジル人の市とのパイプ役」として田中氏に依頼されたものだという。ブラジル人人口の多さゆえに対応をせまられ、そして施策を積み上げてきた豊橋市の基盤の上に、このようなモデル的なケースが生まれていると評価することも可能であろう。

## 4.2 課題

ただし、課題も多い。ここでは2点だけ指摘しておくことにしよう。

ひとつは、これまでの多文化共生施策は、地域社会で起こった問題に対応することに力点がおかれがちで、当事者であるブラジル人（のみならず、外国人）コミュニティを支援することが少なかったことである。このような問題は以前から指摘されてはきていた（その意味で豊橋市と ABT との連携はモデルケースとしてみなすことができるのである）が、経済不況下において、その問題が明確になったように思われる。

冒頭でも述べたように、極端な雇用情勢の悪化の中で、多くのブラジル人労働者が解雇された。以前ならば2週間もしないうちに、次の仕事が見つかったそうであるが、今回の不況は深刻で、雇用保険の支給期間（人によって異なるが、3ヶ月から6ヶ月）が過ぎても、失業状態にある人は多い。たとえば、岐阜県が2009年7月から9月にかけて（つまり、リーマンショック後、約1年経過して）おこなったブラジル人対象の失業調査では、対象者中40%が失業状態にあると答えている。

「今は、100円が前の1万円くらいに感じる。そのくらい、お金がない。」「夫が失業した。下の子どもはまだ小学生。私の給料では生活ができない。運良く、上の子どもが今年学校を卒業して会社に勤め始めた。だから、上の子どもの給料も生活費としてあてにしている。」「仕事は探しているけれどもないねえ。僕は日本語ができないから、余計に難しい。いくつもの派遣会社に登録はしているけれども、全然、連絡がこない。今まで、15年間、僕はまじめに、まじめに働いてきたのに、誰もそれは認めてくれない。」等々、ブラジル人たちが語る現実是非常に厳しい。先にも指摘したが、この問題は不況下で顕在化しただけで、かれらの雇用のあり方では常に潜在していた問題である。

先にも述べたようにこの厳しい現実にはブラジル人コミュニティに大きなダメージを与えた。ポルトガル語新聞の廃業、スーパーやレストランの閉店、さらにはブラジル人学校の閉校など、エスニックな機関の衰退はコミュニティ内のつながりを弱体化させる。

さらに、コミュニティ内部の人間関係もぎくしゃくしている。たとえば、西尾市のある県営住宅には、居住者のブラジル人を中心にした40名ほどのネットワークがあった。これは、元々は住宅内で開催されていた子どもたちのポルトガル語教室を支える親たちを中心に形成されたものである。ポルトガル語教室を運営していくために、団地内でシュハスコ（バーベキュー）やブラジル人の祭り、また運動会を開くなど、活発に活動を展開していた。フォーマルに組織化されたものではなかったが、友人関係を通じた緩やかなネットワークが広がり、インフォーマルな相互扶助も存在していた。

しかし、そのメンバーの何人かの失業が長期化するにつれて、様相が変化してきた。失業している人は「お金がないから、友だちに誘われても遊びにも行けない。家に招待されても何かもっていかないといけない。バーベキューに行けば会費が必要。誕生日会に呼ばれたら、プレゼントも用意しない

といけない。そんなのできないよ。今日食べるご飯だって、どうしようかと思っているのに」<sup>10</sup>と語り、一方で、雇用を維持している人は、「Sさんとは全然会わなくなっちゃった。仕事がないって知っているから、誘いにくいし、こっちから、仕事のことは聞けない」といい、互いに疎遠になっていっていることを認める。

つまり、ブラジル人のインフォーマルなネットワークが弱体化しているのである。そして、コミュニティ内部で自助する力も弱くなっているのだ。このような事態に地方自治体はほとんど何の策も出せないでいるのが現実である。

二つ目は、これまでの多文化共生施策は、一定の生活基盤をもつ層のみに焦点をあてていたという点である。失業して生活に困窮するブラジル人が、今のように大量に、かつ一気に出ることを想定しておらず、そのようなブラジル人を支援する施策はほとんど考えられてこなかったのだ。緊急の雇用対策と同時に、打ち出されたのは「帰国支援事業」<sup>11</sup>だった。もちろん、帰国を望みつつも、飛行機代がない人に対する支援としては有効だった。しかしながら、いくつかの自治体の窓口では、生活保護支給と引き替えに帰国支援の申請を条件づける場所もあったようだ。外国人相談を受けている人は次のように語った。「去年（2008年）の暮れに失業した人の雇用保険の支給が3月に始まって、そろそろ半年が過ぎるでしょ。ブラジルに帰れない人は、仕事がなければ生活保護をすすめるんだよね。一緒に市役所へ行くでしょ。そうすると、どの市役所も3ヶ月の生活保護しか認めない。ということは、3ヶ月以内に仕事が見つからなければ、例の帰国奨励金を使って帰国しないさといっていいことだよ。」<sup>12</sup>

このような自治体の対応は、「この機に乗じて余剰となった不要な外国人労働者を切り捨てる」<sup>13</sup>とも読み取れる。自治体がかかげてきた多文化共生の理念とは大きくかけ離れているとみなされても仕方ないだろう。

## 5. まとめにかえて

本報告では、愛知県内の自治体を事例にして、どのような多文化共生施策（外国人施策）が行われてきたのか、そして、それらの効果および問題点を検討した。日本に定住可能な在留資格を付与しながら、かれらをどう受け入れるのかという政府の基本方針がない中で、自治体は独自に様々な施策やプログラムを実施し、地域内における日本人住民との「共生」関係の形成には、一定の役割を果たしてきた。しかしながら、外国人住民の定住化傾向に目をむけ、かれらの「住民」としての側面に焦点をあてた政策は、一方で、かれらが不安定な労働者であることを結果として無視し、かれらの問題を「脱政治化」してきたという批判（梶田・丹野・樋口、2005 樋口、2010）も妥当ではある。経済危機以降、ブラジル人の雇用環境の激変は、こうした矛盾を露骨にさらけ出したのである。

それでは、どうするべきなのであろうか。短期的には、雇用対策、教育対策、住宅対策、情報提供など様々な施策が出され、また、運用もされている。しかし、長期的に考えた場合、たとえば、景気が回復して、雇用が生まれたときに、再度、ブラジル人たちを同じような労働条件で雇うのは、また同じことが繰り返されるだけになる。（派遣会社によると、派遣先はやはり「非正規・間接雇用の単純労働力」を求めているという。）

以下に引用するのは、日系2世のブラジル人夫婦の言葉だ。日本の生活を振りながら「2-3年でブラジルに帰って思っていて、何も手に職つけていない。仕事して、お金貯めて、ご飯食べて、それでいいって感じで来たでしょ。ブラジルに帰って、日本で何を覚えてきたんだと言われてもわからない」<sup>14</sup>と語った。かれらは自分たちの反省として、こう語ったのであるが、かれらの言葉は、日本社

会がかれらをどう扱ってきたのかも示している。かれらを単純労働力とだけみなし、熟練工になれるような現場での訓練が何もなかったことが読み取れる。

2007年に静岡県で行われた『静岡県外国人労働実態調査』の結果もブラジル人の職業移動の経路が閉ざされていることを示している。対象者の76%が日本での初職を「技能労働・一般作業」として答え、さらに65.3%が現職でも同じ職種についていると答えている。日本での滞在年数や仕事の経験にかかわらず、ブラジル人たちは同じ職種にとどまっていることが調査から明らかになる。

外国人がスキルアップできるような雇用環境の創出、また、それを支えるような日本語学習機会の保障などが求められよう。愛知県の『多文化共生推進プラン』（2008年）では、ブラジル人の労働問題について言及し、「外国人県民を対象とした職業訓練」をすすめることを政策目標としてはいる。また、ハローワークや商工会議所との連携および連携のための支援も上記プラン策定のための会議では言及された<sup>15</sup>。しかしながら、具体的なその方策は打ち出せないままである。もちろん、こうした課題は、地方自治体レベルだけで到底解決できるものではない。むしろ、国レベルでの政策が必要であろう。

しかし、住民と直接対面し、住民のニーズや小規模な市民運動・NPOの動きも把握することができる地方自治体としてのメリットを生かすことができまいだろうか。つまり、地域内を拠点した取り組みを、各自治体の行政が把握し、それを支援しかつ連携の可能性をさぐるという方向性である。本稿でふれた豊橋ブラジル協会と豊橋市との連携<sup>16</sup>などがその一つの可能性であると考えられる。

さらに、外国人のコミュニティ自体の強化と同時に日本人コミュニティの関係形成を支援することが必要であろう。先にもふれたが「共生」が「同化」に転じやすい概念であることを指摘し、「異なるエスニック集団が、社会文化的領域で集団と境界と独自性を維持しつつ、政治経済的領域での平等を可能にする」（梶田・樋口・丹野、2005：298）という「統合」をキーワードにすべきであるという議論がある。しかし、統合実現のためには統合を推進する力としての共同（conviviality）関係の形成が重要であり、日本人住民とブラジル人コミュニティとの結合が前提になる（稲月、2007）。両者の結合関係の形成においても、行政が果たす役割は小さくないだろう。

経済危機において、日本に在住していたブラジル人のうち1/4は帰国した。しかし、逆に言えば、3/4は日本に残ったことになる。岐阜県の調査でも、経済危機を理由に帰国予定と答えた人は回答者中3割のみで、しかも、「すぐにでも帰国できる」と答えた人は3%、73%の人が「いつ母国に帰国できるかわからない」（岐阜県外国人失業者支援相談窓口センター、2009）と答えている。

外国人支援のNPOの代表が「リーマンブラザーズショックから1年たってね、ブラジル人は大きく分断されましたよ。仕事がある人、失業してもブラジルに帰れる人。僕が見る限り、ある程度力のある人は、帰るね。うちの会社（彼の本業は派遣会社経営）でも、日本語ができて、きちんと生活していた人が帰国をはじめた。今、日本に残っている人の半分は、仕事がない、日本語はできない、ポルトガル語の読み書きも十分ではない。県や市がいう『多文化共生』には全くのせることができない人なんです。子どもたちの非行はますます深刻になっている。一度、日本が、ブラジル人など外国人を含めた人たちと、どういう『多文化共生』社会をつくらうとしているのか、再検討しなければいけない」と語っていた。

地方自治体がこれまで積み上げてきた施策の上に、ブラジル人住民自身が日本社会で安定した生活を送ることができるような施策の展開が求められているといえよう。

---

## 註

- <sup>1</sup> 2009年9月1日 インタビュー。2010年9月末現在もこの会社が雇用しているブラジル人は1000人前後だという。
- <sup>2</sup> 2010年10月17日 インタビュー
- <sup>3</sup> リーマンショック以降、ブラジル人が集住している地域の自治体やNPOで仕事をしてきた人たちが一様に無力感を語った。
- <sup>4</sup> 3ケースともに、2009年2月から3月にかけて断続的に西尾市内で行ったインタビュー
- <sup>5</sup> 2009年5月17日 移民政策学会年次大会 緊急シンポジウム「雇用不安と在留管理」におけるウラノエジソン氏の口頭報告
- <sup>6</sup> もちろん、愛知県内でも在日コリアンの運動が全くなかったわけではないし、また、市民による在日コリアンの人権を守る運動も存在していた。しかし、相対的にその力は弱く、大阪、川崎などのような大きな拡がりなかった。
- <sup>7</sup> 調査である自治体を訪問した際、担当職員から「多文化共生は、実際の市民生活には無関係」という発言を聞いた。外国人登録者数が全市人口の5%を超える自治体での出来事です。また、2009年9月に行った一部自治体の追跡調査でも、担当職員が異動することによって、施策の展開が大きく後退している状況が確認された。つまり、自治体の外国人施策も個別の職員の熱意や関心に大きく左右されるという現実は、否定できない。
- <sup>8</sup> 2002年2月19日 西尾市内のブラジル人が集住している県営住宅でのインタビュー
- <sup>9</sup> 2003年6月27日 西尾市内の県営住宅自治会役員への聞き取り
- <sup>10</sup> 西尾市でのインタビュー
- <sup>11</sup> 帰国を希望しているにもかかわらず、飛行機代がなくて帰国できないという南米出身者に世帯主30万円その家族20万円を支給するという政策。これを使って帰国すると3年間は同一の在留資格で来日はできなくなる。2010年3月に事業は終了した。厚生労働省によると約2万人の申請があったという。
- <sup>12</sup> 2009年9月1日 愛知県一宮市にある民間の外国人相談所のスタッフへのインタビュー
- <sup>13</sup> いくつかの自治体はこのような方針の存在を否定した。しかし、2009年9月14日の新聞各社の報道によると、静岡県袋井市が帰国支援事業をうける誓約書を書かせて、生活保護を支給したという。
- <sup>14</sup> 2005年1月30日 インタビュー
- <sup>15</sup> 筆者も委員の一人としてプラン策定に関わった。
- <sup>16</sup> ブラジル人の団体と行政との連携の事例は、岐阜県美濃加茂市にも見られる。  
美濃加茂市で活動をしているNPOブラジル友の会が、経済危機以降、美濃加茂市と連携して、岐阜県外国人失業者相談窓口センターの運営を行っている。

---

## 引用文献リスト

愛知県

2008『愛知県多文化共生推進プラン』

愛知県多文化共生推進室

2010『愛知県内のブラジル人学校に対する調査について』

池上重弘

2009「雇用環境悪化の中で外国人労働者が置かれている現状と今後へ向けた課題」『自治体国際化

フォーラム』5月号2-4。

稲月正

2008「民族関係研究における生活構造論的アプローチの再検討」『日本都市社会学会年報』26:73-85。

稲葉佳子ほか

2008「公営住宅における外国人居住に関する研究」『住宅総合研究財団研究論文集』35:275-286。

大久保武

2005a『日系人の労働市場とエスニシティ』東京：御茶の水書房。

小内透編著

2009a『在日ブラジル人の労働と生活』東京：御茶の水書房。

小内透編著

2009b『ブラジルにおけるデカセギの影響』東京：御茶の水書房。

柏崎千佳子

2010『日本のトランスナショナルリズムの位相 — 〈多文化共生〉言説再考』

渡戸一郎+井沢泰樹編著『多民族化社会、日本』東京：明石書店 237-256

梶田孝道・丹野清人・樋口直人

2005『顔の見えない定住化』愛知：名古屋大学出版会。

岐阜県外国人失業者支援窓口センター「岐阜県における外国人の現状に関する調査 — 最終報告書」

谷富夫編著

2002『民族関係における結合と分離』京都：ミネルヴァ書房。

丹野清人

2007『越境する雇用システムと外国人労働者』東京：東京大学出版会。

都築くるみ

1999「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較」『愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要』2:127-146。

都築くるみ

2006「外国人と多文化共生」, 玉野和志・三本松政之編『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東京：東信堂。

樋口直人

2006「分野別研究動向（移民・エスニシティ・ナショナルリズム）」『社会学評論』227:634-649。

樋口直人

2010「経済危機とブラジル人」『大原社会問題研究所雑誌』622:50-66。

松宮朝

2010「経済不況下におけるブラジル人コミュニティの可能性—愛知県西尾市県営住宅の事例から—」『社会福祉研究』12:33-40。

松宮朝・山本かほり

2009「地方自治体における外国籍住民統合政策」『多文化共生研究年報』6:1-21。

山本かほり

2005「外国籍住民の増加にともなう県営住宅の現状と地域的展開」『社会福祉研究』7:71-81。

山本かほり・松宮朝

2010「外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識」『日本都市社会学会年報』28. 117-134。



# *Nikkei* Brazilians in Japan during the Recession since 2008: Reconsidering Local Government Policies Regarding Foreign Residents

Kaori Yamamoto ( Aichi Prefectural University )

After revisions were made to Japan's Immigration Control and Refugee Recognition Act in 1990, many Latin American *Nikkeijin* (especially those from Brazil) migrated to Japan, resulting in a growing Brazilian population that totaled about 320,000 persons in 2008. *Nikkeijin* settlement in Japan has largely been concentrated where wide-ranging manufacturing jobs were once available, including industrial cities in the Tokai region such as Aichi, Shizuoka, Mie and Gifu, thereby creating *tabunka kyousei* or a multicultural society there, and one that has been recognized as an important issue.

Local governments in the Tokai region have formulated various policies and programs regarding foreign residents with the keywords *tabunka kyousei*, and these policies have helped to integrate foreign residents into local communities in Japan.

The ongoing recession that began in autumn of 2008, however, has seriously affected *Nikkei* Brazilians communities in Japan. It is said that more than 60% of *Nikkei* Brazilian workers lost their jobs and experienced difficulties in continuing to live in Japan. In this reality, *tabunka kyousei* policies enacted by local governments have proven to be of little use.

In this paper, I will first describe the many changes in *Nikkei* Brazilian communities since the recession began in Japan, and specifically how the recession affected those communities. Secondly, I will overview the policies regarding foreign residents living in major cities in the Tokai region, and discuss the meanings of those policies under a serious recession.

Keywords: *Nikkei* Brazilians, *tabunka kyousei*, recession

## 研究ノート

# 日系ブラジル人の家族構成と定住化傾向 — 滋賀県長浜市 2005 年調査と 2010 年調査の比較 —

近藤敏夫（佛教大学・教授）

## <目次>

はじめに 調査の概要

1. 長浜市における日系ブラジル人の増加と居住形態
  - 1.1 2005 年調査の概要
  - 1.2 2010 年調査の概要
2. 日系ブラジル人の人口推移と滞在期間
  - 2.1 長浜での居住歴
  - 2.2 滞日予定と永住資格
3. 同居の家族構成が定住化に与える影響 — 2005 年調査の結果から
  - 3.1 同居家族の滞日予定とその条件
  - 3.2 渡日した時点での滞在予定年数と今後の日本滞在予定年数
  - 3.3 長浜における居住期間と今後の居住予定
  - 3.4 長浜の居住環境に対する評価
4. 家族居住者の定住化傾向 — 2010 年調査の結果から
  - 4.1 家族居住者の増加と社宅からの転居
  - 4.2 日本での滞在予定
  - 4.3 日本への愛着度とブラジルへの愛着度
  - 4.4 来日当初の目的と現在の滞日目的
5. まとめ

キーワード：日系ブラジル人、長浜、定住、同居家族

## はじめに 調査の概要

日系ブラジル人は2年から3年を目途に日本にデカセギにきており、生活の基盤はブラジルにある者が多い。しかし、1990年の改正入管法の施行から20年を経て、デカセギが長期化し、日本に定住する傾向もみられるようになった。日系ブラジル人は、帰国を前提に働く層と、日本に定住する層とに分かれている。本稿では滋賀県長浜市の事例に基づき、日系ブラジル人の定住化傾向を分析する。その際、生活の本拠地を日本とするか、ブラジルとするかをメルクマールとして、前者を<定住型>、後者を<デカセギ型>とみなす。そして、定住化の要因として家族構成を取り上げる。

本稿のデータは、2002年から実施している長浜市の日系ブラジル人調査である。これまで質問紙調査は2度にわたって実施した。1回目は2005年1月から2月にかけて（配布352票、回収261票、有効票258票）、2回目は2010年3月から4月にかけて実施した（配布387票、回収306票、有効票301票）。2005年調査と2010年調査を比較することによって、2008年のリーマンショック以前とそれ以後の違いをみることができる。

日系ブラジル人の質問紙調査は、母集団の成員を特定することが難しく、ランダムサンプリングをすることができない。対象者の選定は調査時点の状況に応じて行なわざるをえない。まず2005年調査と2010年調査の対象者の選定方法について説明しながら、長浜における日系ブラジル人の居住の特徴を紹介する。

## 1. 長浜市における日系ブラジル人の増加と居住形態

### 1.1 2005年調査の概要

2005年調査は長浜市の人材派遣A社の協力を得て、A社の社宅居住者を対象とした。当時、A社には日系ブラジル人労働者が783名登録されており、その家族を含めると1,000名以上がA社の社宅に居住していると推測された（2005年2月28日現在）。当時の長浜市のブラジル国籍の外国人登録者数は2,500名程度であったことから、その半数近くがA社の社宅に住んでいたことになる（表1参照）。

A社には当時、サンパウロに現地駐在所があり、毎月100人から200人の日系人をブラジルから雇用していた。ただし、1年以内にA社を辞職して愛知や静岡などの東海地域に転職する比率が高く、結果的にA社がブラジルから日本への窓口的な役割を担っていた。「毎月ブラジルから100人以上の日系人を入れているが、うちは（東海地域の）自動車業界のためにやっているようなもの・・・一度に40人が渡航費の返済前に（東海地域に）行ったことがある」（A社々長：2005年2月22日）。

長浜地域にはA社から独立したB社があるが、2005年当時はこの2社で長浜地域の日系ブラジル人の大半が雇用されており、その他には小さな人材派遣会社が数社あった。2005年調査ではA社の了解を得て、社宅居住者に質問紙調査を実施した。社宅の場所としては、A社事務所に隣接している大規模な社宅群と米原市山東地区の新築の社宅<sup>1</sup>、それに長浜市中心部の民間アパートやマンション（A社が社宅として一棟まるごと借り上げている箇所）であった。

表1 長浜市外国人人口の推移（各年12月31日現在）

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
<b>外国人総数</b>	<b>156</b>	<b>184</b>	<b>222</b>	<b>392</b>	<b>564</b>	<b>813</b>	<b>858</b>	<b>1,136</b>	<b>1,287</b>
ブラジル		20	59	174	293	394	436	632	684
ペルー					47	49	49	104	168
ポリビア						118	143	148	144
中国		19	17	28	34	63	35	45	57

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
<b>外国人総数</b>	<b>1,607</b>	<b>1,653</b>	<b>2,012</b>	<b>2,775</b>	<b>2,704</b>	<b>3,180</b>	<b>3,415</b>	<b>3,778</b>	<b>3,869</b>
ブラジル	986	979	1,283	1,840	1,848	2,257	2,343	2,532	2,580
ペルー	224	262	302	347	263	299	304	359	386
ポリビア	134	124	141	147	141	139	150	180	196
中国	51	67	60	49	58	72	96	176	211
フィリピン				186	199	202	301	290	256

	2006年	2007年	2008年	2009年
<b>外国人総数</b>	<b>3,962</b>	<b>4,168</b>	<b>4,343</b>	<b>3,645</b>
ブラジル	2,704	2,911	3,027	2,447
ペルー	368	381	372	328
中国	285	289	348	294
フィリピン	147	151	152	140

\* 滋賀県国際課統計 <http://www.pref.shiga.jp/b/kokusai/kakusyutoukei.htm> より作成。

## 1.2 2010年調査の概要

2010年の調査時点ではA社の日系ブラジル人の労働者がピーク時の半数から3分の1に減少していた（A社専務：2010年3月13日）。A社の日系ブラジル人は社宅を出て帰国する者や、民間アパートや公共住宅に引っ越し者がいたと推測される。また、2005年以降、長浜では日系ブラジル人の定住化の傾向がみられ、社宅を出て民間アパートや公営住宅、一戸建て住宅に転居する者が増加していた。そこで、2010年調査では、長浜在住の日系ブラジル人の全体を対象者とすることにした。

2010年調査に先立って、人材派遣会社の経営者である日系ブラジル人C氏に、長浜の日系ブラジル人の動向を尋ねた。2008年のリーマンショック以降は雇用が3分の1程度にまで減少し、ブラジルに一時帰国する者が急増したという（C氏：2009年12月13日）。2008年末のブラジル国籍者数は過去最高の3,027人を記録したが、2009年末には2,447人に減少している（表1）。記録上は19%の減少でしかない。ただし、C氏によると、日系ブラジル人は外国人登録を残したまま1年以内に再入国するつもりで母国に一時避難している者が多いという。そのため数字には現われてこないが、半数以上のブラジル人が帰国しているのではないかとのことであった。また、日系ブラジル人が長浜のどこに居住しているか、その実態を把握している者はいないようであった。そこで、2010年調査では、日系ブラジル人で送迎の仕事をしていた人に調査協力を依頼し、日系ブラジル人の住居を一軒一軒探し出すことにした。また、2005年調査との比較も考慮し、人材派遣A社とB社に調査の了解を得て、社宅居住者も対象者にした。有効票としたのは就労可能な16歳以上である。

調査期間は2010年3月6日から4月11日である。あらかじめ調査協力者には日系ブラジル人の居住場所を選定してもらっていた。しかし、日系ブラジル人の住居を探し出すことは予想以上に困難だった。リーマンショック後に帰国して留守になっている住居や、引っ越した住居が多かったためである。また、日系ブラジル人が集住していたアパートやマンションも、短期間で居住者が入れ替わることが多く、目星を付けて訪問しても日系ブラジル人が転居していることが多かった。調査協力員の知人ネットワークや訪問先の日系ブラジル人の情報から、新たな日系ブラジル人の居住場所を探し出し、訪問を繰り返すこととした。

質問紙調査では、日本人調査員2名と日系ブラジル人の調査協力者4名が2つ、ないし3つのグループに分かれて日系ブラジル人宅を直接、個別訪問した。対象者に調査票を手渡し、留置調査の形式をとった。調査票を配布した後、30分以上経過した時点で1回目の回収をした。可能であれば部屋に上がらせてもらい簡単なインタビューを実施した。その時点で回収できない場合は翌日または翌週に調査票を回収した。再訪問の際に留守の場合は、依頼文をポストに投函し、再々訪問をした。在室者で調査を拒否された人数は正確に把握していないが、2割近くが調査票の受け取りを拒否した。以上のような要領で、訪問軒数は469軒にのぼったが、留守宅や長期不在と思われる住居が半数以上あったため、そのうち調査票を配布した軒数は162軒であった。なお、調査票は1軒毎に就労可能な人数分を配布したため387票である。そのうち、141軒で回収し、306票のうち301票を有効（16歳以上）とした。

表2 日系ブラジル人の居住形態（2010年調査）

日系ブラジル人の居住形態		（参考）調査員の目視による居住形態	
社宅・会社が用意したアパート	56.4%	社宅	56.8%
民間のアパート	25.7%	民間のアパート	19.6%
公営住宅	7.5%	公営住宅	8.6%
持ち家	8.1%	一軒家	15.0%

表2から対象者の居住形態をみると、社宅が6割弱、その他は個人契約のアパートや公営住宅、もしくは一戸建て住宅であった。質問紙の回答と調査員の目視での確認をクロスさせると、一軒家の中には賃貸物件が4割近くあった。

## 2. 日系ブラジル人の人口推移と滞在期間

### 2.1 長浜での居住歴

2005年調査を踏まえて、日系ブラジル人が長浜で就労するようになった経緯と長浜滞在の実態を紹介しておく。長浜市の外国人人口は平成2年（1990年）頃から急増している（表1）。その要因としては、平成不況下で製造業を中心に人員調整のしやすい労働力が必要になったこと、また生涯賃金が安くなり、残業や休日出勤、三交代、短期間の雇用契約を厭わない労働力が必要になったことが考えられる。

長浜はもともと東北地方の比較的高齢の季節労働者が就労していた地域である。1989年に材木業A社が日系ブラジル人を雇用したことから、長浜では日系ブラジル人が就労するようになった。A社は地元の製造業者に製品出荷の木箱を納品していたことから、取引先企業からも日系ブラジル人を紹介してくれるよう依頼されるようになった。これが材木業A社が人材派遣会社を設立した経緯である。初期の日系ブラジル人は勤勉な者が多く、生産効率の面でよかったため、時給は1,500円前後と高かったが、急速に東北地方の季節労働者から日系ブラジル人のデカセギ者にシフトすることになった（A社々長：2005.2.22）。

1989年以降、長浜市のブラジル国籍者数は増加し続け、2008年12月31日現在で3,027人に達している。滋賀県下のなかでも長浜が日系ブラジル人の増加が一番顕著であるが、これは派遣業A社によるところが大きい。A社における日系ブラジル人の雇用期間の特徴をみてみよう。2005年時点でA社では毎月、ブラジル本国から日系人を100人から200人雇っていたが、定着率は低く、その大半が東海地域に転職していくという状況であった。日系ブラジル人は時給の高いデカセギ型の労働（短期間で高収入）を望むことから、長浜の日系ブラジル人は東海地域へ転職する者が多かったと推測される。

2005年調査時点では、長浜市の外国人は毎月の転入・転出が200人から300人に達していた。この数字は長浜市の外国人の約1割近くが毎月入れ替わっていることを示している。日系ブラジル人の人口が増加してもデカセギ形態であるため、長期間居住する者が少なかったのである。表3をみると、長浜での居住歴が3年以上ある者が29.1%しかおらず、1年未満の者が半数以上（「3ヶ月未満」20.9%、「3ヶ月～1年未満」30.2%）に達していた。つまり、A社では1年未満で転職する者が多いため、毎月100人から200人の労働者をブラジルから雇用することになったのである。

2010年調査では、長浜での居住歴が「3年以上」29.7%、「5年以上」28.0%、「10年以上」14.3%となり、3年以上を累計すると72.0%であった。2005年調査の3年以上29.1%と比べると大幅に増加している。また、リーマンショックを契機にして、新規に長浜に入ってくる人数は減少した。2005年調査では居住歴「3ヶ月未満」20.9%と「3ヶ月～1年未満」30.2%を累計すると、51.1%が居住歴1年未満であった。ところが、2010年調査では居住歴1年未満が14.3%に減少している。これはA社がサンパウロの現地駐在所を閉鎖し、ブラジルからの新規採用を中止した影響である。

表3 日系ブラジル人の長浜での居住歴

2005 調査の居住歴	2010 年調査の居住歴
3年以上：29.1%	10年以上：14.3%
1～3年未満：19.4%	5年以上：28.0%
3ヶ月～1年未満：30.2%	3年以上：29.7%
3ヶ月未満：20.9%	2年以上3年未満：10.0%
	1年以上2年未満：12.6%
	1年未満：14.3%

## 2.2 滞日予定と永住資格

2005年調査では、デカセギ期間を「3年以内」に予定している者が38.4%と一番多く、ついで「10年以内」が36.7%になっていた。両者を合計すると75.1%がブラジルに帰国する予定である。ただし、「10年以内」という年数からデカセギを長期化する者が多いことが窺える。これに対して、「日本に定住する」は2.3%にしかすぎなかった。また、滞日予定年数が「わからない」と答える者が20.5%になり、デカセギ期間が未定のまま長期化する傾向があった。しかし、2008年のリーマンショックの影響で、当初の滞日予定よりも短期間でブラジルに帰国せざるをえない者が多数いたと推測される。

2010年調査では、「日本に永住する」が13.3%、「できるだけ長く日本に滞在し、いずれは母国に帰国予定」が35.9%と多かった。両者を合計すると半数近くの者が、日本に定住もしくは永住する可能性がある。これは2010年調査ではリーマンショックから1年半以上が経過していたこともあり、短期間の滞日予定者のほとんどが帰国していたからだと思われる。2010年調査でも「帰国予定が立たない」が27.2%となり、将来の予定が立たない者が依然として多かった。

表4 滞日予定年数

2005 年調査の滞日予定年数	2010 年調査の滞日予定年数
日本に定住する 2.3%	日本に永住する 13.3%
10年以内に帰国 36.7%	できるだけ長く日本に滞在し、 いずれは母国に帰国予定 35.9%
3年以内に帰国 38.4%	10年以内に帰国 0.3%
わからない 20.5%	5年以内に帰国 2.3%
	3年以内に帰国 20.0%
	帰国予定が立たない 27.2%

近年では永住資格を取得して、ビザの更新手続きを免除される者が出てきた。永住資格取得が簡素化されたため、長浜でも永住者が急増している。2005年調査では8.1%が永住者であったが、2010年調査では28.7%に増加していた（表5）。永住資格希望の47.9%を合わせると、長浜では75%以上の日系ブラジル人が永住資格を所持または希望していることになる。ただし、永住資格を所持することが、必ずしも日本での永住には結びついていない。永住資格は日本で長期間、デカセギ労働をするための便宜的手段にもなっている。

表5 在留資格・永住資格

2005年調査の在留資格		2010年調査の永住資格	
定住者（1年または3年）	49.6%	永住資格所持	28.6%
日本人の配偶者等	13.6%	永住資格希望	47.8%
永住者	8.1%	永住資格不必要	17.6%
日本国籍・その他・無回答	28.7%	日本国籍・その他・無回答	6.0%

2010年調査で永住資格と日本滞在予定をクロスさせてみると、永住資格所持者の18.6%が「日本永住予定」、41.9%が「可能な限り長く日本に滞在し、いずれは母国に帰国予定」である（表6）。永住資格希望者でも、「日本永住予定」は15.3%にしからず、「可能な限り長く滞在し、帰国する」が36.1%、「帰国予定が立たない」が35.4%と多かった。

表6 永住資格と日本滞在予定（2010年調査）

		日本永住 予定	可能な限り 長く滞在し、 帰国する	1年以内 に帰国	3年以内 に帰国	帰国予定 が立たない	その他・ 無回答	合計
永住資格 永住資格所持	度数	16	36	4	8	19	3	86
	%	18.6%	41.9%	4.7%	9.3%	22.1%	3.5%	100.0%
永住資格希望	度数	22	52	2	8	51	9	144
	%	15.3%	36.1%	1.4%	5.6%	35.4%	6.3%	100.0%
永住資格不必要	度数	0	12	19	12	7	3	53
	%	0.0%	22.6%	35.8%	22.6%	13.2%	5.7%	100.0%
日本国籍所持	度数	1	3	0	0	0	0	4
	%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	度数	0	3	0	2	4	0	9
	%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%	44.4%	0.0%	100.0%
無回答	度数	1	2	1	0	1	0	5
	%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	40	108	26	30	82	15	301
	%	13.3%	35.9%	8.6%	10.0%	27.2%	5.0%	100.0%

\*\*\* p<0.001（ピアソンのカイニ乗両側検定：以下同様）

### 3. 同居の家族構成が定住化に与える影響 —— 2005年調査の結果から

#### 3.1 同居家族の滞日予定とその条件

2005年の質問紙調査では長浜市の日系ブラジル人に定住化の傾向はあまりみられず、むしろ1年以内の短期間で他地域（東海地域）に転居する者が多かった（表3）。これは派遣業A社の特徴であった。しかし、インフォーマントからの情報やインタビュー調査の結果から、家族滞在者のなかに長浜に定住することを望んでいる者がいることが予測できた。滞日予定期間をみたところ、家族で滞在している者が将来の滞日予定期間が「わからない」と答える者が多かった（25.7%）。予測としては、子供と同居の夫婦なら、長浜に定住する可能性が高い。とくに日本で子供が成長した家族の場合、日本滞在が労働による収入を目的にするだけでなく、子供の教育という生活場面に直結した目的にもなる。それゆえ、ブラジルに生活基盤を残してきた日系ブラジル人とは異なり、子供と同居の夫婦は生活の基盤が日本に移っていると見てよい。2005年調査の分析結果から、家族滞在者にはデカセギの長期化傾向がみられた。家族滞在者は定住へと移行する可能性が高い。

以下、同居家族の構成によって類型をつくり、滞日期間や滞日予定との関連をみる。それによって家族構成が定住化の傾向に影響を与えていることを明らかにしたい。ここで2005年調査の注意点を

述べておく。2005年調査は派遣業A社の社宅で実施した。そのため、定住もしくは永住を希望する日系ブラジル人のほとんどは除外されていたと推測できる。2005年時点でも、長浜市では日系ブラジル人の定住化が進んでいたと考えられるが、定住を希望する家族はA社の社宅を出て、個人契約の住居に住んでいたと推測される。しかし、A社の社宅居住者であっても、将来的に定住するか帰国するかを迷っている層の存在することが、2005年調査にはみられた（近藤2006）。

以下、家族が同居するパターンを4つの類型に分けて考察することにする。

「単身」＝「本人のみ：親戚・友人・恋人・その他との同居を含む」（n = 73）

「夫婦」＝「本人と配偶者：親戚・友人・恋人・その他との同居を含む」（n = 46）

「家族」＝「本人と配偶者と子供または本人と配偶者と父母：親戚・友人・恋人・その他との同居を含む」（n = 109）

「親子」＝「本人と子供または本人と父母の一方：親戚・友人・恋人・その他との同居を含む」（n = 22）

### 3.2 渡日した時点での滞在予定年数と今後の日本滞在予定年数

まず、[渡日時の滞在予定]と家族構成とをクロスさせてみよう（表7）。「3年以内ぐらい」で帰国を予定する者が「単身」（77.1%）と「親子」（81.8%）で8割前後と多く、「10年以内ぐらい」に帰国を予定する者が「夫婦」（31.1%）と「家族」（22.6%）に2割から3割程度いることがわかる。明確な違いはみられないが、渡日当初から「夫婦」または「家族」で同居する日系ブラジル人は長期滞在を予定していた。

表7 渡日時点の滞在予定年数

#### クロス表

			問4 渡日した時の滞在予定年数				合計
			3年以内ぐらい	10年以内 ぐらい	定住する	分からない	
同居 家族	単身	度数	54	5	2	9	70
		同居家族の%	77.1%	7.1%	2.9%	12.9%	100.0%
	夫婦	度数	28	14	0	3	45
		同居家族の%	62.2%	31.1%	.0%	6.7%	100.0%
家族	度数	71	24	0	11	106	
	同居家族の%	67.0%	22.6%	.0%	10.4%	100.0%	
親子	度数	18	3	0	1	22	
	同居家族の%	81.8%	13.6%	.0%	4.5%	100.0%	
合計	度数	171	46	2	24	243	
	同居家族の%	70.4%	18.9%	.8%	9.9%	100.0%	

\* p<0.05

つぎに、2005年調査時点での[日本での居住予定]は、同居する家族構成によって顕著な違いがみられた（表8）。とくに、「夫婦」「家族」の場合、日本での居住予定年数を「10年以内ぐらい」（45.7%）とする者が半数近くになる。また、「家族」で居住予定が「分からない」（25.7%）と答える者も多くなっている。その理由としては、「家族」で同居する者は、デカセギを長期化させるか、定住するかの迷いがあったと推測できる。

A社従業員（30代後半女性）の話では、小さい子供をもつ母親同士の間で日本に定住するかブラジルに帰国するかが話題になるという。これは子供の教育とその将来のことを考えて、迷っている状



態であるといえる。子供が小学校に入学する時点か、少なくとも小学校3年生になるまでに帰国すべきかどうかの選択を親は行なわなければならないという。

表8 日本での居住予定

クロス表

			問8 日本での居住予定				合計
			3年以内ぐらい	10年以内ぐらい	定住する	分からない	
同居 家族	単身	度数	39	18	1	13	71
		同居家族の%	54.9%	25.4%	1.4%	18.3%	100.0%
	夫婦	度数	16	21	0	9	46
		同居家族の%	34.8%	45.7%	.0%	19.6%	100.0%
家族	度数	27	48	3	27	105	
		同居家族の%	25.7%	45.7%	2.9%	25.7%	100.0%
親子	度数	13	5	2	2	22	
		同居家族の%	59.1%	22.7%	9.1%	9.1%	100.0%
合計	度数	95	92	6	51	244	
		同居家族の%	38.9%	37.7%	2.5%	20.9%	100.0%

\*\* p<0.01

### 3.3 長浜における居住期間と今後の居住予定

[長浜での居住期間] をみると、家族構成によって差があり、「家族」は「3年以上」が41.3%と多い(表9)。「今後の長浜での居住予定」ではその差がさらに顕著になり、「家族」は「3年以上」が56.3%と多くなる(表10)。おおまかな傾向として、子供が長浜で成長した「家族」は、転居することなく長浜に住み続けており、今後も長浜もしくは日本で長期間、居住するつもりであるといえそうである。つまり、居住期間や居住予定のみでみるなら、日系ブラジル人の「家族」は長期滞在または定住化の傾向にある。

表9 長浜における居住期間

クロス表

			問6 長浜での居住期間					合計
			3ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	
同居 家族	単身	度数	19	10	18	14	12	73
		同居家族の%	26.0%	13.7%	24.7%	19.2%	16.4%	100.0%
	夫婦	度数	9	6	7	11	13	46
		同居家族の%	19.6%	13.0%	15.2%	23.9%	28.3%	100.0%
家族	度数	24	12	12	16	45	109	
		同居家族の%	22.0%	11.0%	11.0%	14.7%	41.3%	100.0%
親子	度数	2	3	4	8	5	22	
		同居家族の%	9.1%	13.6%	18.2%	36.4%	22.7%	100.0%
合計	度数	54	31	41	49	75	250	
		同居家族の%	21.6%	12.4%	16.4%	19.6%	30.0%	100.0%

\* p<0.05

表 10 長浜での居住予定

## クロス表

			問7 長浜での居住予定					合計
			3ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	
同居 家族	単身	度数	1	1	8	45	17	72
		同居家族の%	1.4%	1.4%	11.1%	62.5%	23.6%	100.0%
	夫婦	度数	2	1	5	18	19	45
		同居家族の%	4.4%	2.2%	11.1%	40.0%	42.2%	100.0%
	家族	度数	1	3	2	39	58	103
		同居家族の%	1.0%	2.9%	1.9%	37.9%	56.3%	100.0%
	親子	度数	2	0	1	13	6	22
		同居家族の%	9.1%	.0%	4.5%	59.1%	27.3%	100.0%
合計		度数	6	5	16	115	100	242
		同居家族の%	2.5%	2.1%	6.6%	47.5%	41.3%	100.0%

\*\* p&lt;0.01

## 3.4 長浜の居住環境に対する評価

2005年調査で、「長浜の居住環境に対する評価」をみると、「家族」で暮らす者が他の家族構成より高い評価を与えていた（近藤 2006:139-144）。例えば、「よい病院がある」（38.0%）、「教育環境がよい」（41.0%）、「趣味やスポーツを楽しめる」（24.0%）、「よい遊び場がある」（24.0%）など、子供の生活を中心に考える項目であった。「家族」で暮らす者は労働条件だけでなく、子供を含めた家族が生活する場所として長浜を評価しているといえよう。

その他の居住環境でも長浜は高く評価されている。日系ブラジル人の「家族」は、長浜が「買い物に便利」（67.0%）、「災害や事故がない」（37.0%）、「自然環境がよい」（37.0%）、「交通が便利」（34.0%）、「よい職場がある」（26.8%）の順で評価していた。

日系ブラジル人にとって長浜市は若者が遊ぶには刺激が少なく面白みのない土地であるが、子供を中心に考えると学校教育も遊び場所も安心できる場所であるという<sup>2</sup>。また、長浜は自然が豊かで犯罪も少なく、落ち着いて暮らすにはよいところであるという。居住環境からみると長浜市は定住に適した場所であると考えられている。

長浜市への要望をみると、「家族」が要望する項目は、「外国語による情報を増やす」（74.5%）、「日本語や日本文化を学べる機会をつくる」（70.6%）、「日本人との交流を支援する」（52.9%）の順で高かった。日系ブラジル人の「家族」は外国語での情報を求めるとともに、日本語や日本文化を学んで日本人との交流を求めていることが推測できる。日系ブラジル人の「家族」は子供と一緒に日本人と交流することを望んでいるといえよう<sup>3</sup>。また、「家族」は「ブラジル人学校への支援」（47.1%）、「ブラジル等の外国の言葉や文化を学べる機会をつくる」（33.3%）、「高校進学への支援」（32.4%）など、子供の教育に関する要望が強かった。家族構成によって有意な違いはなかったが、「家族」は「外国語ができる職員を増やす」（61.8%）、「多文化共生の教育や啓発を行なう」（33.3%）にも比較的強い要望をもっていた。なお、家族構成によって有意な違いがある項目では、すべて「家族」の要望が高い比率であった。

以上、2005年調査では、同居形態が「家族」になっている日系ブラジル人にとって、長浜はデカセギの場所だけでなく、長期滞在もしくは定住の可能性も含めて生活の場所になりつつあると推測できた。

## 4. 家族居住者の定住化傾向 — 2010年調査の結果から

### 4.1 家族居住者の増加と社宅からの転居

2010年調査は長浜地区全体(米原市山東町含む)を対象地とした。同居家族の構成は、「単身」(n=37)、「夫婦」(n=34)、「家族」(n=197)、「親子」(n=31)、不明(n=2)であった。2008年のリーマンショック以降、「単身」もしくは「夫婦」でデカセギに来ていた者は、すでにブラジルに帰国していたと考えられる。そのため2010年調査の「家族」の割合は2005年調査より増加している(46.3%から65.4%に増加)。

同居家族の構成と居住形態とをクロスさせてみると(表11)、「単身」や「夫婦」は「社宅・会社が用意してくれたアパート」に居住する比率が、それぞれ73.0%と79.4%と多かった。これに対して「家族」は「社宅・会社が用意してくれたアパート」が50.8%と少なかった。「家族」は「民間のアパート」30.3%や「持ち家」11.8%に居住する者が他の家族構成より多い。長浜では2005年から2010年にかけて、「家族」が社宅を出て、民間のアパートや持ち家に居住するようになったといえよう。

表 11 住居形態  
クロス表

	住居形態						合計	
	社宅・会社が用意した アパート	民間のア パート	公営住宅	持ち家	その他・無 回答			
同居 家族 構成	単身	度数	27	8	2	0	0	37
		同居家族構成の%	73.0%	21.6%	5.4%	.0%	.0%	100.0%
	夫婦	度数	27	7	0	0	0	34
		同居家族構成の%	79.4%	20.6%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	家族	度数	99	59	13	23	3	197
		同居家族構成の%	50.3%	29.9%	6.6%	11.7%	1.5%	100.0%
	親子	度数	14	5	8	2	2	31
		同居家族構成の%	45.2%	16.1%	25.8%	6.5%	6.5%	100.0%
合計	度数	167	79	23	25	5	299	
	同居家族構成の%	55.9%	26.4%	7.7%	8.4%	1.7%	100.0%	

\*\*\* p<0.001

### 4.2 日本での滞在予定

日系ブラジル人に今後の滞在予定を尋ねてみると、定年まで日本で働いて老後はブラジルで暮らすという返答が帰ってくることもある。そこで2010年調査では、「可能な限り日本に長く滞在し、いずれは母国へ帰国」するケースを「永住」とは区別される「定住」とみなすこととした。

同居家族構成と滞日予定をクロスさせてみると、「日本永住」を予定している者は、「夫婦」14.7%と「家族」13.7%で多く、「可能な限り長く滞在し、母国へ帰国する」も「家族」43.1%、「夫婦」32.4%で多かった。「夫婦」や「家族」で同居する場合、6割近くが日本に永住もしくは定住を予定していることになる。「家族」同居者に話を聞くと、自分たち夫婦はいずれブラジルに帰国するが、子供は日本で育っているため日本に永住するかもしれないという答えもあった。日本で育った子供が就労年齢にすでに達するようになってきているが、今後、その数が増加してくると日本永住を希望する者が増加することが予測される。

表 12 日本での滞日予定

	滞日予定						合計	
	日本永住 予定	可能な限り 長く滞在し、 帰国する	1年以内に 帰国	3年以内に 帰国	帰国予定が 立たない	その他・ 無回答		
同居 家族 構成	単身 度数	4	5	9	7	11	1	37
	%	10.8%	13.5%	24.3%	18.9%	29.7%	2.7%	100.0%
	夫婦 度数	5	11	5	4	5	4	34
	%	14.7%	32.4%	14.7%	11.8%	14.7%	11.8%	100.0%
家族	度数	27	85	7	15	54	9	197
	%	13.7%	43.1%	3.6%	7.6%	27.4%	4.6%	100.0%
親子	度数	4	7	3	4	12	1	31
	%	12.9%	22.6%	9.7%	12.9%	38.7%	3.2%	100.0%
合計	度数	40	108	24	30	82	15	299
	%	13.4%	36.1%	8.0%	10.0%	27.4%	5.0%	100.0%

\*\*\* p&lt;0.001

## 4.3 日本への愛着度とブラジルへの愛着度

日本に永住もしくは定住を予定するなら、日本への愛着度やブラジルへの愛着度に違いがみられることが予測される。そこで、まず家族構成の違いによる日本への愛着度をみると、「夫婦」は日本に「愛着あり」が50.0%と多かったが、有意な違いはみられなかった（表13）。しかし、ブラジルへの愛着度では、「家族」同居者の「愛着あり」が24.4%と少なく、逆に「愛着なし」が33.0%と他の家族構成より多くなっている。「家族」同居者は、日本への愛着度が高いとはいえないが、ブラジルへの愛着度が低くなっている。このことが日本での永住もしくは定住志向と関連している可能性がある。

表 13 日本への愛着度  
クロス表

	42(J)日本愛着度3分類				合計	
	愛着あり	どちらでもない	愛着なし	無回答		
同居 家族 構成	単身 度数	11	5	11	10	37
	同居家族構成の%	29.7%	13.5%	29.7%	27.0%	100.0%
	夫婦 度数	17	5	4	8	34
	同居家族構成の%	50.0%	14.7%	11.8%	23.5%	100.0%
家族	度数	49	47	56	45	197
	同居家族構成の%	24.9%	23.9%	28.4%	22.8%	100.0%
親子	度数	12	6	6	7	31
	同居家族構成の%	38.7%	19.4%	19.4%	22.6%	100.0%
合計	度数	89	63	77	70	299
	同居家族構成の%	29.8%	21.1%	25.8%	23.4%	100.0%

p=0.137

表 14 ブラジルへの愛着度  
クロス表

	42(B)ブラジル愛着度3分類				合計	
	愛着あり	どちらでもない	愛着なし	無回答		
同居 家族 構成	単身 度数	18	3	10	6	37
	同居家族構成の%	48.6%	8.1%	27.0%	16.2%	100.0%
	夫婦 度数	15	9	2	8	34
	同居家族構成の%	44.1%	26.5%	5.9%	23.5%	100.0%
家族	度数	48	41	65	43	197
	同居家族構成の%	24.4%	20.8%	33.0%	21.8%	100.0%
親子	度数	10	9	4	8	31
	同居家族構成の%	32.3%	29.0%	12.9%	25.8%	100.0%
合計	度数	91	62	81	65	299
	同居家族構成の%	30.4%	20.7%	27.1%	21.7%	100.0%

\*\* p&lt;0.01

#### 4.4 来日当初の目的と現在の滞日目的

先の2005年調査の結果(3.2および3.3)から日系ブラジル人が「家族」で同居する場合、来日当初の滞在予定が長期化し、定住する可能性がみられた。2010年調査では、日本に滞在する目的について、来日当初と調査時点の違いを尋ねてみた。来日当初の「家族」同居者の滞日目的は、「帰国後の自分の生活向上」58.8%、「現在の日本での生活重視」12.7%の順で高かったが、家族構成による有意な違いはなかった。

来日当初の目的と(2010年調査時点)現在の滞日目的を比較してみると(表15、表16)、全体的には「帰国後の自分の生活向上」が57.9%から27.8%に減少し、その代わりに「現在の日本での生活重視」が13.0%から24.7%に、「今後の日本での生活重視」が10.0%から28.1%に増加している。つまり、来日当初の「帰国後の自分の生活向上」というデカセギ目的が大幅に減少し、日本で居住するための目的が増加してきている。

とくに「家族」同居者の場合は、「母国の家族の生活重視」も来日当初の10.7%から調査時点の7.6%と減少し、デカセギ目的は他の家族構成よりも少ないと考えられる。2005年調査で「家族」同居者は、来日当初の「現在の日本での生活重視」12.7%と「今後の日本での生活重視」10.7%を合計すると23.4%が日本での生活を重視していた。この合計数値が、2010年調査時点の「現在の日本での生活重視」29.9%と「今後の日本での生活重視」29.4%を合計すると59.3%にまで大幅に増加している。

表15 来日当初の目的

加ス表

			来日当初の目的					合計
			母国の家族の生活重視	帰国後の自分の生活向上	現在の日本での生活重視	今後の日本での生活重視	ダブルチェック・無回答	
同居 家族 構成	单身	度数	6	23	4	1	3	37
		同居家族構成の%	16.2%	62.2%	10.8%	2.7%	8.1%	100.0%
	夫婦	度数	5	20	4	5	0	34
		同居家族構成の%	14.7%	58.8%	11.8%	14.7%	.0%	100.0%
	家族	度数	21	116	25	21	14	197
		同居家族構成の%	10.7%	58.9%	12.7%	10.7%	7.1%	100.0%
	親子	度数	3	14	6	3	5	31
		同居家族構成の%	9.7%	45.2%	19.4%	9.7%	16.1%	100.0%
	合計	度数	35	173	39	30	22	299
		同居家族構成の%	11.7%	57.9%	13.0%	10.0%	7.4%	100.0%

p=0.449

表16 現時の滞日目的

加ス表

			現在の滞日目的				合計	
			母国の家族の生活重視	帰国後の自分の生活向上	現在の日本での生活重視	今後の日本での生活重視		ダブルチェック・無回答
同居 家族 構成	单身	度数	7	16	2	6	6	37
		同居家族構成の%	18.9%	43.2%	5.4%	16.2%	16.2%	100.0%
	夫婦	度数	8	10	6	10	0	34
		同居家族構成の%	23.5%	29.4%	17.6%	29.4%	.0%	100.0%
	家族	度数	15	52	59	58	13	197
		同居家族構成の%	7.6%	26.4%	29.9%	29.4%	6.6%	100.0%
	親子	度数	5	5	7	10	4	31
		同居家族構成の%	16.1%	16.1%	22.6%	32.3%	12.9%	100.0%
	合計	度数	35	83	74	84	23	299
		同居家族構成の%	11.7%	27.8%	24.7%	28.1%	7.7%	100.0%

\*\* p<0.01

## 5. まとめ

2005年調査と2010年調査を比較してみると、同居家族の構成によって日本に定住する可能性に差があることが予測され、とくに「家族」同居者の特徴は以下のようにまとめることができる。

(1) 「家族」で長浜に同居する者は、2005年調査時点ですでに来日当初の滞在予定期間を延長させており、滞日予定も「家族」は延長するか予定が立たない者が多かった。この傾向は2010年調査にもみられ、「家族」同居者が今後、日本に永住もしくは定住する可能性が高い。

(2) 2005年調査では「家族」同居者が長浜の生活環境に満足する度合いが高かった。

(3) 「家族」はリーマンショック後も長浜に滞在している割合が高い。

(4) 「家族」の滞日目的で「帰国後の自分の生活向上」は、来日当初の6割弱(58.9%)から2010年調査時点の3割弱(26.4%)に減少したが、これは他の家族構成と違いはみられなかった。しかし、「日本での生活重視」(「現在の日本での生活重視」と「今後の日本での生活重視」の合計)は、「家族」同居者で、来日当初の2割強(23.4%)から6割弱(59.3%)と大幅に増加していた。

以上より、今後の課題として長浜の「家族」同居者の動向を追跡調査する必要がある。「家族」同居者は未就労の子供のいる家族が大半であり、ようやく子供が就労可能な年齢になってきだしている。「家族」が長浜もしくは日本に定住もしくは永住するための条件や環境について、他地域との質問紙調査での比較およびインタビュー調査を継続予定である。

### 註

- <sup>1</sup> A社は長浜市の派遣会社であるが、米原市山東地区に材木業の本社と社宅がある。そのため同社の山東地区の社宅を2005年調査、2010年調査でも対象地にした。山東地区は米原市街地よりも長浜市街地に近く、日系ブラジル人の生活圏としては長浜地域に入ると考えられる。
- <sup>2</sup> ブラジルと比べて小学校教育の時間が長いこと、掃除の時間があることなど、日本の初等教育制度を評価する親の声が多かった。また、治安のよさもブラジルに比べてよいと感じられていた。ブラジルでは親が小学校の送迎を行ったり、小学校の送迎バスがよい商売になったりしているという。小学生がひとりで下校したり近所の公園で遊んだりすることは危険であるという。
- <sup>3</sup> われわれの調査に協力いただいている長浜市民国際交流協会がお菓子をつくるイベントを開催したところ、予想をはるかに上回る参加があった。これは参加を申し込んだ親が子供を連れてきたからである。日本籍住民も外国籍住民も子供と一緒に楽しむイベントを求めているといえよう。

### 引用文献リスト

- 小内透・酒井恵真編著 2001『日系ブラジル人の定住化と地域社会』東京：御茶の水書房。
- 小内透編著 2009『在日ブラジル人の労働と生活』東京：御茶の水書房。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 2005『顔の見えない定住化―日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。
- 近藤敏夫 2005「日系ブラジル人の就労と生活」『佛教大学社会学部論集』第40号、1-18。
- 近藤敏夫 2006「日系ブラジル人の出稼ぎ長期化と定住化傾向」、西村雄郎『エスニック・コミュニティの比較都市社会学』平成14年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究(A))研究成果報告書、130-145。

丹野清人 2007『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会。

宮島 喬 2003『共に生きられる日本へ ― 外国人施策とその課題 ―』東京：有斐閣選書。

山本かほり 2004a「外国籍住民の地域再編 (1) 県営 X 住宅自治会の取り組みとブラジル人調査」『社会福祉研究』5：55-56 愛知県立大学文学部社会福祉学科。

山本かほり 2004b「外国籍住民の地域再編 (2) ― 愛知県西尾市を事例として― (1) 県営 X 住宅と県営 Y 住宅の比較から」『社会福祉研究』6：35-44 愛知県立大学文学部社会福祉学科。

# Family Structure of Japanese Brazilians and Their Tendency to Settle: A Comparison of Questionnaire Surveys between 2005 and 2010 in Nagahama City, Shiga Prefecture

Toshio Kondo (Bukkyo University)

There are two types of living arrangements among Japanese Brazilians in Nagahama City: (1) Most of them have come to Japan as migrant workers, called *dekasegi*. Their home base is still in Brazil, indicating that they intend to return to Brazil within three years. (2) Some Japanese Brazilians, however, have a tendency to settle in Japan. Twenty years have passed since 1989 when the Immigration Control Act was amended to allow Japanese Brazilians to work in Japan. Many children of Japanese Brazilians were born in Japan and have grown up and begun working there. It depends on their family structure in Japan whether they intend to go back to Brazil as *dekasegi* workers or whether they plan to settle down and live rest of their lives in Japan.

This study examines an association between the tendency to settle and the family structure of Japanese Brazilians living together in Nagahama City

Keywords: Japanese Brazilian, Nagahama, settlement, family members living together





## 研究ノート

# 占領期の日本に相對する日系アメリカ人 — 新たな日米關係の狭間で —

増田直子（日本女子大学・非常勤講師）

<目次>

はじめに

1. 敗戦後の日本へのまなざし
2. 日本との交流

結びにかえて

キーワード：日米關係、日系人、MIS、占領期、冷戦

## はじめに

日本人移民およびその子孫である日系アメリカ人たちは、自分たちのルーツである日本を常に意識し、気にかけてきた。彼らにとり日本は重要な存在であった。彼らの地位はしばしば日米關係に大きく左右されてきた。特に日米關係が悪化した時に彼らはその影響を被ることとなった。日露戦争後、日本を軍事的脅威と見なしたことと西海岸での日本人移民を経済的脅威と見なしたことが相まってアメリカへの労働移民を禁止した「紳士協約」が日米間で合意された。第一次世界大戦後再び両国の關係が緊張し、西海岸での反日の気運が高まると、アメリカ市民権を持つことができない「帰化不能外国人」であった日本人移民の土地の所有や賃借を制限、さらには禁止する外国人土地法の改正の措置が取られた。なかでも日米關係悪化が日系人の地位に影響を及ぼした顕著な例が太平洋戦争である。日系人は西海岸から強制立ち退きをさせられ、全米10ヶ所の収容所に入れられた。

こうした偏見や差別を受けていた日系人の中には日米關係への貢献によって自分たちの社会的立場改善につなげようという考えがあった。日系人への偏見や差別の原因をアメリカ社会の日本に対する無理解や誤解に見だし、日米の相互理解を推進することで解決を試みようとした。日本の立場や社会的、文化的状況をアメリカ人に説明することで、日系人に対するアメリカ社会の偏見や差別感情を解消し、彼らの社会的立場を改善できると考えたのである。その際に期待されたのが、日本生まれの親を持ち、アメリカの市民権を持つアメリカ生まれの日系二世だった。彼らは日本とアメリカをつなぐ「太平洋の架け橋」としての役割が期待された。日本の文化、社会、言語をまず二世に学ばせる必要性が認識された。戦前においては三ヶ月間全額給付で二世を日本に派遣するという「見学団」が結成されたり、二世の日本留学の意義が強調されたりした。特に1931年の満州事変以降日本の立場をアメリカに説明し、理解を促すことの必要性が日系社会の中で叫ばれるようになった。対日世論が悪化するにつれ、「架け橋」論は英語を話す二世に一世の気持ちを代弁させてアメリカ社会の理解を得ることを求めた。その結果、日本のアジアでの活動を支持する一種のプロパガンダ活動的要素を帯びるようになった。二世が通った日本語学校では作文コンテストが行われ、一世の意向を反映した日米親善を図るための二世の役割を強調する内容の作文が新聞に掲載された<sup>1</sup>。日米關係に貢献し、両国の相互理解を育むことで日系人の立場を改善しようとする戦前の動きは一世主導で行われていた。アメリカに帰化できなかった一世にとって日本は生まれ故郷であるだけでなく、異国にいる自分たちの

後ろ盾となってくれる存在であり、差別や偏見にさらされる中での心の拠り所であった。戦前、戦時中において日本の存在そのものが、彼らの中で大きな比重を占めていた。

戦時中の強制立ち退き、収容そして再定住という経験を経て、日系人は日本に対してどのような見方や関わり方をするようになったのか。戦後の占領軍による日本直接統治の時代およびその後も続く冷戦構造の中で、日米関係は敵国同士から自由主義社会側の同盟国へと変わった。二世部隊の活躍や戦後のアメリカ社会への統合の試みなどにより、日系人に対するアメリカ社会の見方も変化した。日系人自身もアメリカ社会への適応、同化という姿勢を示しながら、その見返りという形でアメリカ市民として平等に扱われる権利や一世の帰化権の要求、移民法の改正などを求めていった。特に、「日系アメリカ市民協会」(Japanese American Citizens League, JACL)は反共政策と国内治安維持への関心が高まっていた当時のアメリカ社会の状況に敏感だった。移民の国別割当て制度は残存したが、日本からの移民と日本人の帰化を認めた1952年のマッカラン・ウォルター法をJACLは支持した。社会が不寛容な方向に向かいつつある中で、政府の政策からはみ出さないように気をつけながら、JACLはその範囲内でアメリカに「忠誠な」日系人像を強調しつつ効果的に差別撤廃をしようとしたのである。戦前のように自分たちの地位改善のために日本のことをアメリカに説明するといった姿勢はもはやなかった。

しかし、日系人が日本に対して無関心になったわけではなかった。1945年9月には既に食料、医薬品、衣料品などを送って敗戦後の困窮した日本人を助けようという「アジア救済公認団体(通称「ララ(LARA)」Licensed Agencies for Relief in Asia)」の活動が始まっていた。その他にもロサンゼルスを中心とした日系人組織「南加広島県人会」の広島復興支援活動やハワイのオキナワンによる沖縄救済運動などが展開された。こうした動きは、日系人が日本の窮状に同情し、日本人を「同胞」と見なして自らの出自を強く意識した例と言える。収容所を出たばかりで自分たちの生活の再建に追われていたにもかかわらず、日系人が「日本との絆を重視した」と飯野は指摘している。また、島田は沖縄救済運動を通して、オキナワンが「結束、連帯し、そして文化的リバイバルを生み出した」と指摘している<sup>2</sup>。戦時中、日本とのつながりから強制立ち退きや収容といった経験をしたにもかかわらず、日系人にとって日本は無視したり切り捨てたりできるものではなかった。

日系人の日本に対する態度は相反し、不確かなもの、つまりアンビバレントなものであった。従来の多くの研究では、日系人、特に二世は日本語や日本的なものと距離を置こうとしたとされているが<sup>3</sup>、日米関係やそれに絡んだ出来事によって、日本の存在を完全に無視することはできなかった。もちろん彼らの見方が一枚岩であったわけでないことは明らかであるが、この時代の日系人の日本に対する姿勢や関わりを明らかにした研究は十分であるとは言えない。そこで本稿では、占領期の日本を日系人はどのように見ていたのか当時の日系新聞、特に『羅府新報』や戦後二世が創刊した雑誌『シーン』などの史料をもとに考察してみたい。

## 1. 敗戦後の日本へのまなざし

連合国軍による日本占領初期に、日系新聞で見られる日本の記述の多くは敗戦後の日本で人びとがいかに困窮しているかということについてである。この時期、日系人自身収容所からアメリカ社会への帰還を果たし、中には戦争が終わってもまだ収容所にとどまっている人もいた<sup>4</sup>。そのため、西海岸の日系社会では日系新聞自体も1946年以降になってようやく復刊されたり、新しく創刊されたりした<sup>5</sup>。『羅府新報』も1946年1月1日に復刊された。

『羅府新報』では復刊初日から日本の近況や復興に励む日本人の生活が紹介された。それらの記事は、

日本に駐留していた日系二世の語学兵（MIS, Military Intelligence Service）がアメリカに帰国して語ったものや、日本に派遣された記者の記事、日本にいる親族からの惨状を語る手紙などである。日本の親族からの手紙は別として、日本語版に掲載されている記事も含めてそれらの大半を書いているのは駐留軍関係の日系二世及び日本で教育を受けた経験のある婦米であった。彼らはみな日本の惨状を直接目にしていた。多くの記事ではいかに日本が荒廃しており、日本人の生活が窮乏しているかといったことが紹介された。日本に駐留して四ヶ月半の二世は、日本の「戦争被害が想像以上で」あり、繁華街も戦前の「おもかげなどはさらになく」、日本人は「無表情で無気力」に見えたと記事で語っている。また、日本の家族からトゥールレーク収容所に来た手紙が紹介された。そこでは日本の食糧不足を訴えており、「主食を作る百姓でさへも供出米が多くて毎日芋や大根、菜を飯にまぜて食べてゐる現状ですから、都會人は推して知るべし」と綴られていた。こうした状況は英語版でも語られており、監視団の通訳として日本に行った日系人牧師は帰国後、広島原爆被害や食糧不足、年齢以上に老けて見えた子どものことなどを報告した<sup>6</sup>。

戦争に疲弊した日本の状況を伝えることは、水野が指摘するように、日系人に日本救済の必要性を認識させ、ララをはじめとする救済活動への関心を高めることにつながった<sup>7</sup>。また、トゥールレーク収容所で市民権を放棄し、日本に帰国をしようとするのは間違った選択であると示そうとしているのではないと思われる。トゥールレーク収容所にいたハリー・ウエノのように市民権を放棄して日本に行こうとしたが、収容所所長ベストから先に帰国した人びとの悲惨な状況を聞き、日本行きを断念したという例もある<sup>8</sup>。

日本についての記事は、敗戦後の日本の状況、貧困に苦しみながらも復興に力を注ぐ日本人、そして日本や日本人を援助するための「ララ」を始めとする救済活動を伝えるものが多い。また、講和条約に向けての政府間の交渉や日本の政治的・社会的状況も紹介されている。しかし、「ララ」や日本に駐留する二世の話は日英両方の版で取り上げられているが、それ以外の日本の政治的・社会的状況については英語版ではほとんど見られない。

二世を主たる読者とした英語版では日系人と日本をつなぐものとして日本駐留の日系人や「ララ」の記事が散見される。『羅府新報』の英語版では海軍の通信員によるコラムが掲載された。その中で二世 MIS に対する「表立った憤りの表明はなく」、彼らは親切なもてなしを日本で受けているが、アメリカ軍の一員である彼らに「時おり、おそらく無意識に不愉快な驚きの感情や非難を露呈する意見をそれとなく言う」日本人との関わりや、通訳や技術者、兵士として各部門で「千金に値する」彼らの占領政策への貢献などが書かれている。日本の食糧事情の問題や売春の問題なども取り上げられているが、アメリカの占領軍は「日本の再建を手助けし、主要な役割を果たしている」としている<sup>9</sup>。

占領政策に参加した二世の仕事に関心が集まると、戦争のためアメリカに帰国できなくなり、戦後連合国最高司令官総司令部（GHQ / SCAP）で職を得た日系人の姿も目に付くようになった。彼らの多くは、アメリカ国内での差別のため職を求めて日本に行った者や、将来日本での就職も視野に入れて日本に留学した者、また親である一世が二世に日本語や日本文化を学ばせるためという理由や1931年の日本政府の金融政策転換による円安ドル高（1ドル2円から4円へ）で日本留学への経済的負担が減ったという理由で日本に留学した者などがいた<sup>10</sup>。戦時中を日本で過ごした二世の正確な数はわからないが、1946年にJAACLの代理として日本に行った市民権擁護団体「アメリカ市民的自由連盟」（American Civil Liberties Union, ACLU）のロジャー・ボールドウィンは一万人の二世が日本にいと報告しており、GHQは1948年11月末には一万五千人が日本にいたとしている。1948年の時点の数字には、戦時中市民権放棄をして日本に「帰国」した日系人の数も含まれている<sup>11</sup>。戦時下の日本でアメリカ市民権を保持することを選んだ二世は監視下に置かれ、市民権放棄を迫られた。戦

争後も彼らはアメリカにいつ帰国できるのかわからない不安な状態に置かれた。戦時中、日本に取り残された人びとの身に何が起こったのか「はっきりと確かめられない」が、「逮捕された者もいれば、尋問を受けたが抑留されはしなかった者、そして少数だが日本政府の軍に入った協力者がいたのは明らかである」とされている<sup>12</sup>。戦後、彼らの中には英語と日本語ができることからGHQで通訳や翻訳の仕事に就いた者たちがいた。MIS兵は日本語能力の不十分さを補うために日本語が堪能な日本に残った日系人と一緒に仕事をすることがあったのである。

このように日系人の関心は、戦後の日本の状況、そしてその日本で日系人が占領軍の一員として働いていることに向けられた。戦前に見られたような日本に献金や慰問袋を送り「在外同胞」として日本のナショナリズムに同調したり、日系人の地位向上や偏見払拭のためにアメリカに日本の立場を説明したりするといったものではなかった。確かに「ララ」は戦争による荒廃した日本や日本人の窮状に同情して「同胞」を助けるための活動であったが、戦前に日系人の間で叫ばれた「八紘一宇」の精神とは全く異なったものであった。戦前に使われた「大和民族」や「日本民族」といった言葉はほとんど使われず、「在米同胞」として日本を助けようというものであった。二世を読者に想定した英語版では、日本そのものよりも日本にいるMISをはじめとする日系人に関心が向けられていた。英語版で扱われた「日本」は、日本にいる日系人を介して見る戦後の日本であった。

## 2. 日本との交流

GHQによる日本占領のため「戦後処理」「占領政策」の対象としての日本に日系人の関心は向けられる傾向にあった。しかし、収容所から社会に戻った日系人の生活の再建が少しずつ軌道にのり、日本の占領政策も順調に進みだすと、日系人と日本との交流や日米文化交流にも目が向き始めた。特に一世は日米の文化交流に何らかの形で貢献したいという思いを持っていた。『羅府新報』で1947年12月に開かれた文化座談会では、日系人が「媒介者」となってどのように日米の文化をお互いに紹介し合えるかといった話し合いがなされた。そこでは、一世が「これまでアメリカ文化に背を向けて」おり、「日本の日本人より米化してゐないと思はれる程」であるし、「日本でも今日となり耳となるのは二世」なので、彼らの「見識を高めることが大切」であるとしている。戦前に見られたような二世に日米の橋渡しの役割を期待していることが見てとれるが、日系人や日本人の「経済的水準を高めることがアメリカ文化に染んでゆく足場になる」ということも主張されている。日本人がアメリカで事業を起こせるように手助けするために、日系人自身も経済力を持つことの必要性が述べられている。また、「日本食や日本趣味をビジネスとしてコムバインして紹介する」ことなども提案された。日米交流のためには、日系人自身の生活の再建と日本の経済的復興が前提として必要であるとされている<sup>13</sup>。

日系人の生活の再建が進んでいくと、日本語学校も再開されるようになった。ロサンゼルスでは1941年12月まで日本語教育を行っていた羅府第一学園が1948年2月に約60名の児童を以って再開し、翌年7月にはサンバレー学園を新たに創立、1950年4月に分校ジェファソン学園を創立し、1951年に日本語学園共同システムと名義を変更し、1955年までに六つの学園を展開した。他にも羅府上町第二学園、カンプトン学園、サンファンランド日本語学園、ソーテル日本学院など各地で日本語学校が再開された。日本語学校の「重要性があらゆる職業の人びとに認識され」、再び日系人の間で日本語熱が高まっていった<sup>14</sup>。

一方、二世も冷戦期において日米の友好関係を保つことは自分たちの地位向上につながるものと考えていた。シカゴで1949年から1955年まで発行された雑誌『シーン』はスポーツやファッションなどの写真や記事を多く掲載し二世の興味や関心を反映したものだだったが、その目的の一つは日米の

友好関係を確かなものにするのであった。『シーン』は日系人のライフ・スタイルやスポーツその他の娯楽などの記事を通して彼らのアメリカ化をアピールした一方で、日本を含むアジアを視野に入れ始め、日系人を含む人種差別に対抗しようとした。例えば、朝鮮半島でソ連よりもアメリカが十分な支持を得られていない状況について、白人優越主義のせいで現地の人びとを平等に扱えずにいることに原因を求めている。アメリカ本国においても、日本人を祖先に持つという理由でアメリカ軍兵士の親である一世にアメリカ市民権が与えられないことを引き合いに出し、こうした人種差別がアメリカの「急所」であるとしている。米ソの対立を主義主張の対立と捉え、人種差別はアメリカが主張する民主主義の精神に反するものとして、日系人を含むアジア系およびアジア諸国への差別撤廃を訴えている。日系人が東西の架け橋となり、冷戦期のアメリカの占領下にあることから生じる問題に取り組む視点を示そうとした。さらに、コリアン・アメリカンの歌手であるフローレンス・アンを取り上げ、ロサンゼルス出身であり、移民の二世であること、夫が早稲田大学で学んだことを理由に日系二世に文化的に近い存在として彼女を「二世」と紹介している。これはアジア系アメリカ人の取り込みを図り、人種差別に対抗しようとする試みと考えられる<sup>15</sup>。

また、日米関係が日系人の地位に影響を及ぼすことを第二次世界大戦中に経験した二世は、戦後の日本がアメリカと同盟関係にあることを強調しようとした。アメリカの冷戦政策は共産主義を封じこめるだけでなく、アメリカと非共産圏アジアの絆を創出し、統合の言説を作り出すものであったが、日系人も日本とアメリカの絆を作り出そうとしており、紙面を通して日本とアメリカが同盟関係にあることを強調しようとした。朝鮮戦争の膠着状態を憂慮し、日本の「西側諸国の完全な仲間として発展」と「日米の絆の強化」を訴えている<sup>16</sup>。

他方、『シーン』では教員、不動産業者、記者、映画関係者、客室乗務員など各方面で活躍する二世の姿や、週末に夫婦で新車に乗ってビーチに出かけたり、ホームパーティーを開いたりする「モデル・カップル」の記事を掲載することで、日系人のアメリカ化や社会的、経済的成功が強調されながらも、日本食、餅つき、日本舞踊、着物など日本文化を維持する日系人の姿が排されることなく紹介されている。戦場にいる兵士が「フライドチキンとトウモロコシ・パンが食べたい」と言うのに対し、戦友が「そうだね、ご飯が食べたい」と返事をする逸話を載せ、「日系アメリカ人は胃袋以外はすべて自分自身がアメリカ人であることを証明している」としている。シカゴの日系人は「十分に同化」しており、多くは「日本町」から離れて住んでいるとしながらも、「日本町」では「ウナギ・ドンブリ」や「スキヤキ」が楽しめる飲食店や「ラッキョウ」や「ウメボシ」の匂いが漂っている食材店や占領下の日本から輸入した雑貨や本を売る店があり、年末に餅つきをする人の様子が写真で紹介されている。日系人がアメリカ化、中産階級化していることを強調する一方で、日本的なものが色濃く残り生活に根付いていることを示している<sup>17</sup>。

日本文化への関心だけでなく、日本そのものに対する関心も見られる。しかし、一世のように日本人を「同胞」として見なしたり、心の拠り所として日本を見なしたりするといった傾向よりもむしろ日本のことを知ろうというものである。先述したようにMISや戦争により日本に取り残された二世の存在が、アメリカにいる二世の日本への関心を引き付けた。日本を訪れた二世は最初のうちは「自分がいかにアメリカ人であるかを認識」するが、しばらくすると「自分の人種的、文化的伝統」に気づき、「幾分誇りを感じる」としている。日本の風景や自然の美しさが伝えられ、復興とともに観光地としての日本に焦点が当てられるようになった。日本の再建が「世界国家の自由な一員として再び自立するのを見たいという善意と心からの願いを持つ旅行者によって支えられる」とし、日本の伝統や文化が観光資源となることを示唆している。1952年に日本の観光局がニューヨークで再開されると、日本への旅行案内が紹介されるようになった。『シーン』では清水寺、華厳の滝、富士山を背景

にした芦ノ湖や阿波踊りを踊る女性の写真とともに、日本への行き方を解説している。しかし、日本への観光旅行の紹介は、戦前に結成された「見学団」のように日本で各地を巡り、著名人に会い、帰国後日本をアメリカで紹介する「日米の架け橋」の役割を求めるような性質のものではなかった。予算に応じた滞在先が紹介されているが、GHQ 関係者のために使われていた「最も良いホテル」は「民間人にも利用可能となり、改修されている」という記述や飛行機での行き方や世界一周の豪華客船を使った日本への行き方への紹介、特にサンフランシスコからホノルル、横浜、神戸などに寄港する豪華客船ではラウンジに碁や将棋の道具が揃えてあり、日系人の口に合うよう二世の料理人がスキヤキなどの日本食を料理し、日本語を解する二世スタッフが配されているといった記事から、むしろ他のアメリカ人と同じように旅行を楽しむゆとりのある日系人の姿がアピールされているようである。また、航空機が日米間を就航するようになり、一世にとっては故国訪問、二世にとっては旅行先としての日本を注目するようになった<sup>18</sup>。

日系人は日米親善や日米交流にも関心を持っていた。1950年3月18日から5月17日に兵庫県西宮市で開かれた「アメリカ博覧会」では、アメリカの歴史を紹介したパビリオン「ホワイトハウス」やアメリカ一周大パノラマやテレビジョン・ホール、アメリカのモデル・ハウスなどが展示され、多くの日本人にとってアメリカを「直接見る」機会となった。翌年6月17日から7月3日にシアトルでシアトル商業会議所が主催となって日本貿易博覧会を開催した。茶道や生け花などの日本文化の催しがなされるだけでなく、カメラ、セメント、化学製品、時計類、陶器、電機製品、漆器など各地の特産品が出品されて日本経済の復興を示し、日米貿易促進を図ろうとした。シアトル日系人会はこの催しに「米國にある多数各地の同胞諸氏もこの機会に於いて最近の日本を如實に語る『移動して来た日本』故國を訪問したような御氣持ちで御覽下さる事のできる好機會」になるよう博覧会特別委員会を設けた。こうした日米親善の催しで日系人の関心をひいたのは着物姿のミス日本が渡米したことであった。日本貿易博覧会の際にも当時のミス日本であった山本富士子を含む三名の写真が掲載された。彼女たちは六週間の滞在の間に全米各地をまわったが、その旅程を調整したのは各地の日系コミュニティだった<sup>19</sup>。

占領政策に貢献する二世の姿は日本語版、英語版の両方でよく紹介されたが、英語の紹介では音楽を通しての日系人と日本人との交流が取り上げられている。日本のジャズバンドのために曲を提供したり、演奏したりして日本のジャズ界で活躍する二世 GI が紹介されている。アメリカの音楽であるジャズを日系人と日本人が楽しむという今までにあまりない交流もなされている<sup>20</sup>。

## 結びにかえて

日系人の戦後日本に対する関わりは、日本の復興支援が大きく占めていた。彼らは「ララ」を始めとする日本の支援に精を出した。日本の情報源の多くが日本に駐留した日系二世兵からだったため、彼らへの関心も大きなものであった。彼らからもたらされた日本の悲惨な状況を伝える情報によって、日系人は復興支援の重要さを認識するとともに、戦前に鼓舞された「大和民族」としての誇りといったような大仰なナショナリズムを日本に求めなくなった。しかし、戦後の疲弊した日本の状況は日本人に対する日系人の「同胞」意識を刺激することとなった。その意識は日本にいる家族や親戚に対する気遣いから故郷の市町村や県、さらには日本という国まで人によって範囲は異なるが、同じ出自を持つ人を助けたいという気持ちだった。

日本の占領政策や復興が順調に進みだすと、日米交流に再び貢献しようという動きが日系人の間に芽生えていった。一世は戦後も二世に「日米の架け橋」的役割を期待した。しかし、日本の国際的立

場を正当化してアメリカに説明する必要は既になく、文化交流に主眼を置くようになった。そのため日系人の間で日本語や日本文化の維持の重要性が唱えられた。

戦後はむしろ二世の方が日米の同盟関係を強調し、アメリカでの日系人の地位向上を図ろうとしていた。二世向けの雑誌で日本の共産主義の脅威についての記事や朝鮮戦争での核使用反対の社説、朝鮮戦争に従軍した兵士からの手紙など冷戦についての記事などを掲載し、ソ連との対抗上日米関係の強化の必要性や、そのためにアジア諸国やアメリカにいる日系人を含むアジア系を平等に扱うことの重要性を唱えた。「アメリカ博覧会」や日本貿易博覧会など日米がお互いに交流し、両国の関係が良好であることをアピールした。

他方、アメリカ的生活を享受する日系人の姿とともに食や年中行事の中に日本的なものが根付いており、日本舞踊や日本への旅行を楽しむゆとりがでてきていることもわかる。冷戦の緊張状態の中でアメリカ化し、その消費文化を謳歌しようとしながらも、日本との関係を気にかける日系人の関心を反映しているようである。

本稿では日系人の占領下の日本に対するまなざしを考察したが、日系新聞や雑誌など使用した史料に限られており、日系人の商業会議所や県人会、JAACLなどの組織が実際にどのような活動をしていたのかといったことを今後見る必要がある。日系人が日米関係に果たした役割を見ることで、彼らが占領下の日本に対してどのように見ていたのか、そして日米関係が彼らの置かれた立場にどう影響を与えていたのかということがより明らかになるであろう。

## 註

- <sup>1</sup> Yuji Ichioka, "Study in Dualism: James Yoshinori Sakamoto and *the Japanese American Courier*, 1928-1942," *Amerasia Journal* 13 (1986-87), 49-81; Jere Takahashi, *Nisei/Sansei: Shifting Japanese American Identities and Politics* (Philadelphia: Temple University Press, 1997), 48-53; Eiichiro Azuma, *Between Two Empires: Race, History, And Transnationalism in Japanese America* (Oxford: Oxford University Press, 2005), 138-145; 山本恵理子「見学団と越境教育」吉田亮編著『アメリカ日本人移民の越境教育史』(日本図書センター、2005年)、167-190; 東栄一郎「二世の日本留学の光と影」吉田亮編著『アメリカ日本人移民の越境教育史』(日本図書センター、2005年)、221-250; 桑井輝子『外国人をめぐる社会史』(雄山閣、1995年)、210-211。
- <sup>2</sup> 飯野正子『もう一つの日米関係史』(有斐閣、2000年)、162-166; 飯野正子『『ララ』—救援物資と北米の日系人』レイン・リョウ・ヒラバヤシ他編、移民研究会訳『日系人とグローバリゼーション 北米、南米、日本』(人文書院、2006年)、112-135; 長谷川寿美「広島県の戦後復興支援—南加広島県人会の活動を中心に」『JICA 横浜 海外移住資料館 研究紀要』第4号(2010年3月)、53-68; 島田法子『戦争と移民の社会史』(現代史料出版、2004年)、247。
- <sup>3</sup> Tetsuden Kashima, "Japanese American Internees Return, 1945-1955: Readjustment and Social Amnesia," *Phylon* 41 (June 1980), 107-115; Roger Daniels, *Asian America: Chinese and Japanese in the United States since 1850* (Seattle: University of Washington, 1988); Jere Takahashi, *Nisei/Sansei: Shifting Japanese American Identities and Politics* (Philadelphia: Temple University Press, 1997) .
- <sup>4</sup> 全米10ヶ所の収容所のうち、ジェローム収容所(1944年6月30日閉鎖)を除く9ヶ所は戦後も残っていた。以下はそれぞれの収容所の閉鎖日。ヒラ・リバー収容所キャナル・キャンプ1945年9月28日、ポストン収容所第二、第三キャンプ1945年9月29日、グラナダ収容所1945年10月15日、ミネドカ収容所1945年10月28日、トパーズ収容所1945年10月31日、ヒラ・リバー収容所



ブット・キャンプ 1945 年 11 月 10 日、ハートマウンテン収容所 1945 年 11 月 10 日、マンザナー収容所 1945 年 11 月 21 日、ポストン収容所第一キャンプ 1945 年 11 月 28 日、ローワー収容所 1945 年 11 月 30 日、トゥールレーク収容所 1946 年 3 月 20 日。

- <sup>5</sup> 立ち退きが行われなかった西海岸以外の地域では、戦争中も日系新聞が発行されていた。
- <sup>6</sup> 『羅府新報』 1946 年 2 月 15 日、1946 年 3 月 2 日; *Rafu Shimpō*, February 6, 1946.
- <sup>7</sup> 水野剛也「在アメリカ日本語新聞と『ララ』—シアトルの『北米報知』による日本救済報道— 1946～1947—」『JICA 横浜 海外移住資料館 研究紀要』第 3 号 (2008 年 3 月)、15-36。
- <sup>8</sup> Japanese American National Museum, “Harry Yoshio Ueno,” *RE-generations: Oral History Project* (Los Angeles: Japanese American National Museum, 2000), vol. IV, 501.
- <sup>9</sup> Bob Voigt, “Japan… As I see it!” *Rafu Shimpō*, February 7, 1946; February 19, 1946; March 5, 1946; March 13, 1946; March 27, 1946. このコラムは Bob Voigt がアメリカに帰国し、1946 年 4 月 24 日から “Japan… As I saw it!” に変わった。
- <sup>10</sup> 東栄一郎「二世の日本留学の光と影」、226。
- <sup>11</sup> Mary Kimoto Tomita, *Dear Miye: Letters Home from Japan 1939-1946* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1995), 18-19.
- <sup>12</sup> *Pacific Citizen*, October 20, 1945; July 14, 1945. 戦時中に日本軍に協力したとして反逆罪の疑いで逮捕された「東京ローズ」ことアイバ・トグリの逮捕および裁判は、日系人にとって日本との関わりや自身のアメリカでの不安定な立場を思い起こさせるものであった。しかし、この裁判について日系人は日本そのものよりも自身の戦後の不安定な立場への影響に対する恐れや関心を示した。Caroline Chung Simpson, *An Absent Presence: Japanese Americans in Postwar American Culture, 1945-1960* (Durham & London: Duke University Press, 2001), 83-84.
- <sup>13</sup> 『羅府新報』 1947 年 12 月 10 日、12 月 11 日、12 月 12 日。
- <sup>14</sup> 南加州日系人商業会議所編『南加州日系人史』(南加州日系人商業会議所、1957 年)、532-545; *Rafu Shimpō*, December 20, 1950.
- <sup>15</sup> Shirley Jennifer Lim, *A Feeling of Belonging: Asian American Women's Public Culture, 1930-1960* (New York: New York University Press, 2006), 99, 102; *Scene*, October 1950, 26; January 1953, 13.
- <sup>16</sup> Christina Klein, *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961* (Berkeley: University of California Press, 2003), 16; *Scene*, January 1953, 14.
- <sup>17</sup> *Scene*, September 1949, 15; October 1949, 20-25; November 1949, October 1950, 31-34; September 1951, 17-19.
- <sup>18</sup> *Rafu Shimpō*, Supplement, December 22, 1952, 14; Holiday Issue, December 1949, 10; *Scene*, April 1953, 28-29, 38-43. 1952 年 11 月にはロサンゼルス の イッケン・モミイ と 日本 の 産 業 経 済 新 聞 の 後 援 で 「全 米 日 系 人 パイ オ ニ ア ・ ツ ア ー」 が 行 わ れ、1900 年 以 前 に ア メ リ カ に 移 民 し そ れ 以 来 日 本 に 行 っ た こ と が な い 一 世 19 名 が ノ ー ス ウ ェ ス ト 航 空 で 来 日 し た。 *Scene*, December 1952, 14.
- <sup>19</sup> *Scene*, May 1950, 61-63; June 1951, 53-54; August 1951, 10-11.
- <sup>20</sup> *Nisei Vue*, April 1949, 9.

---

## 引用文献リスト

Azuma, Eiichiro. 2005 *Between Two Empires: Race, History, And Transnationalism in Japanese America*. Oxford: Oxford University Press.

- 東栄一郎 2005「二世の日本留学の光と影」吉田亮編著『アメリカ日本人移民の越境教育史』東京：日本図書センター、221-250。
- Daniels, Roger. 1988 *Asian America: Chinese and Japanese in the United States since 1850*. Seattle: University of Washington.
- 長谷川寿美 2010「広島戦後の復興支援—南加広島県人会の活動を中心に」『JICA 横浜 海外移住資料館 研究紀要』4、53-68。
- Ichioka, Yuji. 1986-87 “Study in Dualism: James Yoshinori Sakamoto and *the Japanese American Courier*, 1928-1942,” *Amerasia Journal* 13, 49-81.
- 飯野正子 2000『もう一つの日米関係史』東京：有斐閣。
- 飯野正子 2006「『ララ』—救援物資と北米の日系人」レイン・リョウ・ヒラバヤシ他編、移民研究会 訳『日系人とグローバリゼーション 北米、南米、日本』京都：人文書院、112-135。
- Japanese American National Museum. 2000 “Harry Yoshio Ueno,” *RE-generations: Oral History Project*. Los Angeles: Japanese American National Museum, vol. IV, 501.
- Kashima, Tetsuden. 1980 “Japanese American Internees Return, 1945-1955: Readjustment and Social Amnesia,” *Phylon* 41, 107-115.
- Klein, Christina. 2003 *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961*. Berkeley: University of California Press.
- Lim, Shirley Jennifer. 2006 *A Feeling of Belonging: Asian American Women's Public Culture, 1930-1960*. New York: New York University Press.
- 森井輝子 1995『外国人をめぐる社会史』東京：雄山閣。
- 水野剛也 2008「在アメリカ日本語新聞と『ララ』—シアトルの『北米報知』による日本救済報道 1946～1947—」『JICA 横浜 海外移住資料館 研究紀要』3、15-36。
- 南加州日系人商業会議所編 1957『南加州日系人史』南加州日系人商業会議所。  
*Nisei Vue*.  
*Pacific Citizen*.  
『羅府新報』  
*Scene*.
- Simpson, Caroline Chung. 2001 *An Absent Presence: Japanese Americans in Postwar American Culture, 1945-1960*. Durham & London: Duke University Press.
- 島田法子 2004『戦争と移民の社会史』東京：現代史料出版。
- Tomita, Mary Kimoto. 1995 *Dear Miye: Letters Home from Japan 1939-1946*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- 山本恵理子 2005「見学団と越境教育」吉田亮編著『アメリカ日本人移民の越境教育史』東京：日本図書センター、167-190。

# Attitudes of Japanese Americans toward Occupied Japan: Under the New US-Japan Relations

Naoko Masuda ( Japan Women's University )

The position of Japanese Americans had been affected by the relationship between the U.S. and Japan, especially when that relationship worsened. The most conspicuous example of how Japanese Americans suffered was their removal and incarceration during the war. Therefore, they had been very concerned about how the two countries behaved toward each other. In the 1930s, *Issei* (first generation Japanese immigrants) tried to have their American born children (*Nisei*) explain Japan's situation to people of the U.S. and promote mutual understanding, in order to cool down anti-Japanese sentiment and improve their position in the U.S. After the war, however, the attitude of Japanese immigrants toward Japan became ambivalent. Some of them, especially *Nisei*, tried to distance themselves from Japanese culture and Japan. They tried to prove that they were sufficiently Americanized to earn equal treatment as fully fledged American citizens. On the other hand, they sent food, clothing, and medicine to occupied Japan. This paper focuses on Japanese Americans' attitude toward occupied Japan.

Keywords: U.S.-Japan Relationship, Japanese Americans, Military Intelligence Service, Occupation Period, Cold War

## 〈資料紹介〉

# 短歌・俳句・川柳が詠むアメリカ抑留所 — JICA 横浜海外移住資料館所蔵短詩型文学資料紹介 —

糸井輝子（白百合女子大学・教授）

<目次>

はじめに

1. 敵性外国人抑留所
2. 抑留所文芸活動概観
3. 「ミゾラ吟社俳句互選」（ミゾラ抑留所）資料
4. 「ユッカ吟社俳句互選」（ローズバーグ抑留所）関連資料
5. 「川柳互選高原吟社」（サンタフェ抑留所）資料

おわりに

キーワード：戦中期、抑留所、一世、短歌、俳句、川柳

## はじめに

「JICA 横浜海外移住資料館所蔵文献資料の拡充と学術的活用の探究」プロジェクト<sup>1</sup>では、各地の資料館／図書館／博物館／文書館でどのような移民資料が所蔵されているのか、どのように移民事象が展示されているのかについて、JICA 横浜海外移住資料館（以後資料館と略記する）との連携を視野に、調査している。さらに、資料館にどのような貴重文献が所蔵されているのかについても調査している。資料館では現在約2万冊の図書新聞類（移住関連一般書、JICA 移住業務資料、移住地発行書籍、日系日本語新聞雑誌等）が所蔵され、一般の閲覧に供されている。現プロジェクトでは短詩型文学文献資料を対象を絞って、貴重書文献の調査分析、資料の拡充を行っている。

本稿では、短詩型文学作品のうち、第二次大戦中にアメリカ合衆国（以後アメリカと略記する）の敵性外国人抑留所で詠まれた「ミゾラ吟社俳句互選」、「ユッカ吟社俳句互選」、「（サンタフェ）川柳互選高原吟社」の作品を、断片的ながら、資料紹介する。

## 1. 敵性外国人抑留所

日本軍の真珠湾攻撃後、1941年12月10日までにFBIは日本人1291名、ドイツ人855名、イタリア人147名を拘禁した。日系人強制立ち退きへ道を開く大統領令9066号が署名される3日前の、1942年2月16日までに拘禁者は日本人2192名、ドイツ人1393名、イタリア人264名に増加した（Commission, 55）。第二次大戦中、7000名を越える日本人および日系人が司法省抑留所に収容された。

テツデン・カシマの研究によれば、1941年から1943年のあいだに、司法省管轄の敵性外国人収監施設は、少なくとも、全米で65カ所、そのうち日本人を収監したのは19施設を数えた（Kashima, 104-126）<sup>2</sup>。これら諸施設のなかで、本稿の紹介資料と関連するのはモンタナ州フォート・ミゾラ（以後ミゾラと略記する）抑留所、ニュー・メキシコ州ローズバーグ抑留所、同州サンタフェ抑留所である。

ミゾラ抑留所は、モンタナ州西部に位置する陸軍の施設であった。インディアン対策として1877年に軍隊が配置され、第一次大戦中は訓練基地として用いられ、1930年代にはCivilian Conservation

Corps（市民保全部隊）の北西部地区本部に転用された。戦中は司法省移民帰化局の管理となり、開戦後逮捕された敵性外国人居住者が収監された。1941年12月18日にソルトレークシティから25名の日本人が移送されたのを最初に、1942年春には約1000名の一世を含む2000名が収監された。審問の結果、日本人の多くは陸軍の管轄するテキサス州キャンプ・リヴィングストン（以後リヴィングストンと略記する）に移送され、1942年末には29名が残るのみに減じた。1944年3月にはハワイから258名が移送されたが、彼らもほどなくしてサンタフェ抑留所に移送された。1944年7月、施設は閉鎖された。要するに、ミゾラ抑留所では開戦後まもない1941年12月から1942年の春をピークとして約1年間、約1年の空白を経て、ハワイからの移送者を中心に1944年春から夏のあいだ日本人を抑留したのである。本稿では前者を第1期、後者を第2期と考える。

ローズバーグ抑留所は陸軍省の一世収監施設であったが、後にドイツ軍の捕虜収容所となった。1942年6月中旬に、まずハワイやアラスカから日本人が移送され、続いてサンタフェ抑留所から、そしてミゾラ抑留所からも移送されて、最大時には2500名を数え、一時は一世を収容する最大の抑留所となった。日本人被収監者は軍隊方式で大隊を結成し、自治体制をしいた。ミゾラ抑留所から移送され、「市長」に選出された三原源治は、所外労働がジュネーブ協定違反ではないかと所長に抗議した。これが発端となって、当局と日本人とのあいだに軋轢が生じ、日本人3「市長」の拘禁、銃殺事件などが発生し、所内は混乱し、8月中旬に一応の決着をみるまでに数ヶ月を要した<sup>3</sup>。

サンタフェ抑留所は、サンタフェ市郊外にあった。施設の前身は市民保全部隊で、1400名収容の施設であった。1942年3月14日にロサンゼルスからの一世425名が到着したのを最初に、約800名が収監されたが、9月24日には日本人は別の場所に移送され、代わってドイツ人とイタリア人が収容された。日本人は再び1943年3月23日にローズバーグ抑留所から375名<sup>4</sup>が入り、この移送を最初に各地からも移送され、2144名を数えるに至った（Kashima, 118）。1945年1月には市民権放棄者866名がツーリレーク隔離収容所から移送されてきた。1945年3月にはツーリレーク移送者による「騒乱」が発生した。サンタフェ抑留所においても、日本人の抑留は、1942年春から夏、そして43年春から終戦まで、前後2期に分かれる。

## 2. 抑留所文芸活動概観

ミゾラ抑留所の文芸活動全般に関する資料は乏しい。日本人が抑留された期間も第1期が1年と短い。第1期の「ミゾラ吟社俳句互選」の句会記録も1942年5月末に終わっている。越智道順編纂の『南加日本人史後編』によれば、検挙されてミゾラ抑留所に送られた後に、査問があり、オクラホマ州フォートシルやローズバーグの抑留所に移送され、最終的にはサンタフェ抑留所に集められた、とある。初期の抑留所として、警戒は厳重であったという<sup>5</sup>。開戦、逮捕拘禁、移送と続く慌ただしさ、立ち退き・収容が伝えられる家族への憂慮、自分自身の将来への不安、抑留所のなかでの壮老年男子ばかりの集団生活そのものへのストレス、そうした精神的・物理的不安定さのなかで、各種の文芸活動が行われた。度重なる移送のなかで、趣味的な文芸活動の記録が保存されることは期待できないだろう。このような状況下にもかかわらず保存された「ミゾラ吟社俳句互選」の記録は重要であろう。第2期の被抑留者は前述のように、ハワイ「出身者」が多かった。彼らもまた俳句や短歌を楽しんだことであろう<sup>6</sup>。

ローズバーグ抑留所は前述のように陸軍の管轄下にあり、被抑留者は「敵軍捕虜」であった。そのため、自治組織の呼称は軍隊式であった。『ローズバーグ時報』（1943年2月8日～1943年6月8日）、『1943年ローズバーグ時報社新年特別号』、『ローズバーグ日本人収容所人名録』（1943年2月）をみ

ると、日本人「捕虜」は、実質的には2つの大隊に分けられ、大隊は各250名の4中隊から編成された<sup>7</sup>。大隊にはそれぞれが知事、副知事、書記長が選出され、厚生、作業、郵便、運動、医務、売店、大工、靴工などの部局をもち、被抑留者はそれぞれ職務を担った。中隊には市長、副市長、書記長が選ばれた。戦時捕虜とはいえ、自治体制が整備され、さらにこれらの職務とは別に、スポーツ、芸能、文芸活動が奨励され、組織されたことで、後のサンタフェでの自治組織と文芸活動へとつながる人脈と組織力が形成されたといえる。文芸活動では、短歌では、矢崎天洋（作平、山形県出身、ロサンゼルス）を中心に古典を研究するグループ、斉藤文治（千葉県出身、サンフランシスコ）を幹事とする短歌研究会、ハワイの相賀溪芳（安太郎、東京都出身、ハワイ）や大館無涯（誓、広島県出身、ハワイ）を中心とする潮音詩社系の砂丘詩社、俳句では宮田主計（長野県出身、シアトル）を中心に会員数42名を擁したホトトギス派のユッカ吟社、ハワイの出川紫洞（連太郎、長野県出身、ハワイ）を中心とした日照郷吟社、川柳では会員数36名、幹事赤堀沙人（最、徳島県出身、シアトル）の川柳砂ほこり会があった<sup>8</sup>。

サンタフェ抑留所は、ローズバーク抑留所とは異なり、陸軍省管轄の捕虜収容所ではなかった。『サンタフェ時報』（1943年7月2日～1944年1月14日）、および『サンタフェ日本人収容所人名録』（1943年11月1日発行、1945年10月1日発行）<sup>9</sup>をみると、自治体制が敷かれ、選挙で選出された日本人事務局の下、文化教育部門が設けられた。スポーツ、芸能、文芸活動も盛んであった。とくに野球チームは、巨人軍、サンタフェ日本軍、旭軍、黒龍軍、荒鷲軍のリーグの他、アロハ、太平洋、天馬、大和、ゼロ型などのB級リーグも結成され、勝敗結果が一覧表で報じられるほど活発であった。文化活動では、「日の丸劇団」による歌舞伎や新劇興行もあった。週毎の「教育部時間表」によれば、英語やスペイン語の語学、自然科学に加えて、書道、漢詩、絵画などの趣味教室や、各宗派の宗教講話、変わり種では「石の研究」など多彩な講座が開設されていた。文芸では短歌と川柳（安武雀喜）が毎週開講されていたが、このほかに、『時報』の各種活動の告知記事によれば、俳句のサンタフェ吟社、山峡詩社、プエブロ吟社も活動した。プエブロ吟社は俳句集『銀塔』を出版した。このほか、ツーリーグから移送された二世を中心に『山暮（サングレ）』が発行されたという<sup>10</sup>。

『時報』によれば、1943年11月3日「明治節奉祝日」に、ポストン第一婦人会寄贈の短冊展が開かれた。山峡詩社相賀溪芳、サンタフェ短歌会西山翠星（松十郎<sup>11</sup>、東京都出身、ロサンゼルス）川柳高原吟社安武雀喜（嘉一郎、福岡県出身、シアトル）、「ペブロ吟社」立原鳴夕（顧司、広島県出身、ハワイ）大館無涯らの名前が参列者として報じられている。この寄贈された短冊への返礼を協議するなかで、サンタフェ文芸協会創設が発案され、新年短冊会が企画された、と『時報』は1943年11月11日に報じている。文芸協会のメンバーには「サンタフェ短歌会、山峡吟社、サンタフェ吟社、高原吟社、ペブロ吟社」の名があげられている。1944年1月6日には文芸協会の「記念吟詠を集録する詩集」『こだま』への投稿が呼びかけられている<sup>12</sup>。越智によれば、「サンタ・フェー詩社」は竹井蘇人（時次、福岡県出身、ハワイ）、西山翠星らを中心に、短歌、俳句、川柳、漢詩の会があり、機関誌古多満1号、2号が発刊されたという（越智280）。しかし、2号は未見である。

### 3. 「ミゾラ吟社俳句互選」資料

「ミゾラ（美空）吟社俳句互選」資料は罫線付きノートに手書きで記された、第1回から第17回までの句会記録である。メンバーの名簿と課題が最初に記され、課題名がつけられているページの上には英語で“Hokku Verse Record”とある。互選された句は、点数順に記されているが、日時が記されている場合とない場合がある。別紙には同人名、雅号、逮捕前居住地の一覧がある。以下各句会で

最高点をとった句を記載した。

第1回 「新年雑詠」

無事なりと検閲済みの初便り 紅雨

第2回 (1942.1.18)

課題1 「雪」 雪にあけ雪に暮れ行くミゾラ哉 春雨

課題2 「氷柱」 軒と地に結ぶ宿舎の大水柱 [マ] 蓼葉

第3回

課題1 「風邪」 靴音の夜番に目さむ風邪の床 たかし

課題2 「暖炉」 手より手に渡すコールは暖辺に積み たかし

第4回 (1942.2.2)

課題1 「雪晴」 雪晴の遠き眺めや街の煙 風人

課題2 「塩鮭」 塩鮭に茶漬食ひたし今日の身は 風人

第5回

課題1 「寒月」 建ち並ぶキヤンプ寂たり寒の月 無穩

課題2 「日向ぼこ」 ヘヤリングすみてキヤンプの日向ぼこ 奇仙

第6回 (1942.2.17)

課題1 「紀元節」 紀元節此処は祖国を幾千里 十一

課題2 「余寒」 日の脚も伸びて余寒や影うすし たかし

第7回 (1942.2.24)

課題1 「残雪」 瘦牛の放しある野や残る雪 十一

課題2 「冴え返る」 友遠しダコタの空や冴え返る 無穩

第8回 (1942.3.10)

課題1 「雪解」 山容の日々変り行く雪解かな 奇仙

課題2 「猫柳」 無造作にバケツの中や猫柳 十一

猫柳風なき午後の陽に光り 白川

第9回

課題1 「春浅し」 鋤き返す土に来る鳥春浅し 素一

春浅し着更への包み今朝着きぬ みそ良

課題2 「草の芽」 人足の絶えし近道草萌ゆる 橋月

第10回

課題1 「春風」 ゆるやかにキヤンプの煙や春の風 白川

課題2 「春泥」 今拭きし床に靴あと春の泥 無穩

第11回 (1942.3.30)

課題1 「霞」 峠路に消え行く馬や春霞 元生

山峡に煙る里あり春かすみ 偏也

課題2 「摘草」 摘草を手にした儘の子のねいり 元生

摘草や夕餉の膳に野の香り 栄国

第12回

課題1 「春暁」 春暁や残る月さえ里眠る 美江

課題2 「桜餅」 蝕める葉もなつかしや桜餅 無穩

第13回 (1942.4.20)		
課題1 「囀り」	いたつきの窓に囀る時もあり 雨霽れや囀る声の澄み渡る 寝ころびて囀りを聴く広野原 囀りを朝寝して聴く山の宿	無穩 あきら 白川 白川
課題2 「種時」	種を蒔き花の名札を立てあり	杏雨
第16回 (1942.5.20)		
課題1 「雷」	雷電の中に淋しき見張塔 消灯の窓をかすめていなびかり 遠雷に移動の人を偲びけり	孤人 一敬 如月
課題2 「ソーダ水」	せめてもの心祝やソーダ水 ソーダ水乾して悲壮な留別の辞	紅雨 素一
回数不明 「夏帽子」	夏帽子抱いて走る俄雨 行く先はともあれ買ひぬ夏帽子	風人 白雲

#### 4. 「ユッカ吟社俳句互選」(ローズバーグ抑留所) 関連資料

表紙は褪色したためにグレーがかった紺色の布張りの厚紙で、MISSOULA/ Dec. 1941-June 1942/ LORDSBURG/ June 1942/ SANTA FE/ June 1943/ SHIGEKICH KAJIWARA と記されている。シゲキチカジハラとは梶原繁吉〔風人〕のことである。彼の所持品だったのであろう。中表紙にはComp.3 Co.11 B.2とある<sup>13</sup>。別紙で「一九四四年一月於サンタフェ」と記された寄せ書き2枚がある。綴じられたノートには、最初に「宮森教授選古今俳句名吟」がある。「宮森〔麻太郎〕教授選〔・英訳〕」になる俳句が1～100頁にわたって書かれている。主に芭蕉の句である。俳句同好者から宮森の俳句英訳本を書写したのであろう。「俳句名吟」の後に「主観と客観」と題する俳句論が2頁記されている。頁番号は打っていない。次に「季題及例句」が春、夏、秋、冬と続く。計55頁である。

続いて、風人がローズバーグ抑留所およびサンタフェ抑留所の俳句の会に応募した句が記されている。ローズバーグ抑留所の句会では、「春雷」「菜の花」(1943年4月20日)、「蝶」「行く春」(1943年4月?)、「夏めく」「苺」(1943年5月6日)、「風薫る」「ユカの花」(1943年5月18日)、「雲の峯」「涼み」(1943年5月27日)の題と句がある。続いて、サンタフェ抑留所の吟社への投句が1943年7月5日から1945年11月までが記録されている。

ローズバーグユッカ吟社の俳人氏名一覧に続いてユッカ吟社俳句互選句会の、1回(1942年7月14日)から23回(1943年3月)までの、課題一覧がある。風人の句が各3句ずつ記されている<sup>14</sup>。

その後ユッカ吟社の互選句が点数順にならべられた句会記録が、第1回から第10回までである。さらに春と夏の季語と例句が2頁ある。

続いて麻雀についての用語解説が3頁あり、大川音痴作「美空館府音頭」、松下蓼葉作「美空石拾ひ音頭」、作者無記名「美空館府飯炊きの歌」、「衆励節」「生命線」、「上海の花売り娘」の歌詞が記されている<sup>15</sup>。

以下に「ユッカ吟社互選」で最高点をとった句を転記した。



第1回 (1942.7)		
課題1 「裸」	広々と砂漠のキャンプ裸人 裸の子水鉄砲を母に向け	白川 雨荘
課題2 「蟻」	石のけて白蟻の巢の恐らしき [マ] 蟻の道隣の庭につづき居ぬ 小半日見て過ごしけり蟻の塚 はてしなけき砂漠の中の蟻の塚 捕虜の身は蟻の死闘もあだに見ず	雨荘 雨荘 杏雨 白川 孤人
第2回 (1942.8)		
課題1 「西瓜」	並ぶ子等西瓜切る間のまどろしく	素一
課題2 「夕立」	夕立の過ぎし砂漠に鳶一羽 夕立に降り込められし外厠	青柳 素一
第3回 (1942.8)		
課題1 「夏瘦」	夏瘦せと写真の裏の走り書 囚はれて砂漠に夏を瘦せにけり	雨荘 一星
課題2 「蜥蜴」	蜥蜴棲む砂漠に建てる二基の墓	紅雨
第4回 (1943.8)		
「秋の星」	郷愁の募りし窓に星きらく ねつかれぬ夜を蟬の庭に立つ	青柳 芳雨
第5回 (1942.9)		
課題1 「朝顔」	囚はれの身は一鉢の朝顔に	一甫
課題2 「露」	朝露に病者の足の白さかな	白川
第6回 (1942.9)		
課題1 「残暑」	秋暑く部屋のいきれや旋風	緑村
課題2 「玉蜀黍」	玉蜀黍の葉ずれに募る里心	遺芳
第7回 (日付なし)		
課題1 「名月」	明月や口笛漏るる監視台	青柳
課題2 「草の花」	砂原に白き墓標や草の花	一星
第8回 (1942.9)		
課題1 「霧」	街の灯のかすみに白し夜の霧 又一つ山を産みけり朝の霧 監視の灯おほろに見へて霧走る シグナルの灯の明滅や霧の海	計雪 計雪 一星 芳雨
課題2 「渡り鳥」	渡り鳥暮れ行く空を一字	月樵
第9回 (1942.9)		
課題1 「朝寒」	朝寒やゲートに並ぶ作業服	風人
課題2 「ばった」	風落ちて静けき砂漠バッタ飛ぶ	紅雨
第10回 (1942.10)		
課題1 「霜」 <sup>16</sup>	炊煙の高くのび行く今朝の霜	秋生
課題2 「秋菜」	丹精の土黒々と秋菜かな	白川

## 5. 「川柳互選高原吟社」資料

「川柳互選高原吟社」資料は第1回1943年7月19日から第62回（年月日不明）までの句会記録である。ノートに手書きされている。褐色の厚紙の表紙には「昭和十八年七月／川柳／互選／高原吟社／サンタファイ収容所」とある。とはいえ、記録は62回まで続く。終戦のころまでの句会記録と推定される。表紙には互選とあるが、選者による選もある。選後感や句評が付記されている場合もある。また収容所の川柳人からの書簡も添付されている場合もある。互選採点表からは参加者数と名前が把握できる。句会の回数順に記載されているとはいえ、同じ回数でも日時が異なる。席吟が詠まれた日付、締めきり後に句が並べられた日付、採点数順に句が並べられた日付などが残されているからであろうか。手書き文字の筆跡は、回数によって異なる。誰が記録を残したのかはわからない。メンバーは入れ替わりがある。作者名を見る限り、抑留所で川柳に関心をもった初心者もいたであろうし、パロールされて収容所に転出したベテランもいた。この句会記録は代々の中心人物によって受け継がれてきたのであろう。

句会の標題と最高位の句は以下の通りである<sup>17</sup>。

## 第1回（1943.7.14）互選

課題 「立食」；「災難」

監禁の身へ火事まで追つて来る 木下定吉  
災難と諦め趣味に日を忘れ 笙州

第1回の作者は、互選採点数表記録順に、苦楽、計雪、海風、定吉、大洲、頓馬、柳雨、笙州、白津、北人、留意路、三太平、雨莊、風人、雀喜、為風、無声である。以下、作者一覧がある場合のみ、名前を記した。また姓と号、あるいは号のみが記されており統一がないが、資料の記載に従った。

## 第2回（1943.7.26）互選

課題 「暇」；「無駄」

明日の世へ備へて吾をみがく暇 塩出大洲  
為風、頓馬、蛙声、凡苦楽、海風、雀喜、羽白、白津、大州、迷羊、三太平、風人、北人、太美雄、無声、計雪、雨莊、巴、定吉、笙州、柳雨、留意路、竜堂

## 第3回（1943.8.2）互選

課題1 「若返り」 若返へる気持と別に禿げて行き 塩出大洲  
課題2 「小言」 黙々と小言も言はず蠅叩き 梶原風人

無声、太未雄、竜堂、羽白、海風、迷羊、雀喜、白津、定吉、北人、大州、筑波、風人、凡苦楽、孤児朗、留意路、巴、頓馬、計雪、不啼鶯、為風、三太平、柳雨、笙州、蛙声

## 第4回（1943.8.13）互選

課題1 「銭」 金銭で買はれぬ人の高い徳 藤田計雪  
課題2 「掲示板」 富籤の様にパロール掲示され 高尾留意路

## 第5回

課題1 「体験」 互選（1943.8.21）  
体験が光る野菜の出来具合 塩出大洲  
課題2 「肴」 安武雀喜選（1943.8.10\*<sup>18</sup>）  
お隣を見てから肴箸をつけ 堀田羽白

第6回

課題1 「妨」互選

かたがきが邪魔になつてるヒヤリング 黒川雨莊

課題2 「辛抱」大州選 (1943.8.11\*)

雑服に見る辛抱の身が光り 谷無声

第7回

課題1 「食堂」互選 (1943.8.28)

にこにことつがれて渋茶うまく飲み 堀田羽白

課題2 「雑詠」柳雨選 (1943.8.18\*)

萬歳を最後に勇七神となり 宇野都鳥

第8回

課題1 「内輪」互選 (1943.9.4)

忠誠のイエスとノーで内輪揉め 藤田計雪

課題2 「訳」無声選 (1943.8.25\*)

言訳は美しい程腹が立ち 黒川雨莊

第9回

課題1 「自分」互選 (1943.9.11)

言ひ過ぎて帰へる自分の細い影 木下定吉

課題 「誠」海風選 (1943.9.1)

万歳の誠柵から追つて行き 谷無声

第10回

課題1 「軽率」互選 (1943.9.23)

定評のある軽率を親しまれ 塩出大州

句会席吟課題1 「含む」互選 (1943.9.24)

簡単の手紙に含む深い意味 風人

句会席吟課題2 「気持」互選 (1943.9.24)

あきらめて軽い気持で待つ平和 風人

第10回

課題2 「伝言」北人選 (1943.9.15\*)

伝言を聞いたその夜をよく眠り 丸山千九万

第11回

課題1 「夜具」互選 (1943.10.7)

パロールに今宵一夜の夜具を恋ひ 館岡北人

白津、都鳥、大州、筑波、海風、頓馬、孫六、石堤、北人、曲津、蛙声、羽白、風人、千九万、雀喜、雨莊

課題2 「連れ」白津選 (1943.9.23\*)

境遇に馴れた同士の佛彫り 関孫六

第12回

課題1 「平気」互選 (1943.10.11<sup>19</sup>)

なるやうになると平気で石を磨り 梶原風人

銀剣草、無声、頓馬、羽白、海風、北人、千九万、定吉、雀喜、孫六、都鳥、風人、大州、白津、

筑波、石堤、雨莊

課題2 「雑詠」 雀喜選 (1943.9.30)

児が出来て姑と同居をする気なり 藤江海風

例会課題1 「器用」 席吟十分間 互選 (1943.10.8)

不器用の作と想へと親はほめ 曲津

例会課題1 「舌」 席吟十分間 大州選

嘘云へぬ舌で再審り [マ] インターン 木下入門坊

例会席吟課題1 「境」 互選 (1943.10.15)

止まるか出るかの境落着かず 安武雀喜

例会席吟課題2 「横」 海風選

連れられた遣子は横から手を合わせ 安武雀喜

## 第13回

課題1 「小利口」 互選 (1943.10.29)

小利口な口へ嬉しく子を叱り 前野筑波

都鳥、白津、海風、北人、曲津、羽白、銀剣草、頓馬、辰村、竜堂、無声、石堤、孫六、入門坊、定吉、千九万、筑波、風人、雨莊、雀喜、大州

課題2 「嗜好」 大州選 (1943.10.10\*)

落着がでてゆつくりと嗜む詩 関孫六

## 第14回

課題1 「四隅」 互選 (1943.10.27)

大御稜威四海の隅へ光る今日 岡宮石堤

筑波、石堤、海風、頓馬、大州、都鳥、羽白、定吉、入門坊、白津、孫六、千九万、北人、無声、堀、雀喜、銀剣草、風人

課題2 「身軽」 海風選 (1943.10.15\*)

愛の巣に戻る身軽な旅鞆 前野筑波

## 第15回

課題2 「目当」 無声選 (1943.10.25\*)

これといふ目当もつかず柵を出る 前野筑波

句会席吟課題 「割」 互選 (1943.11.12)

太く出た割に手ごたへない對手 風人

句会席吟課題 「タイム」 雀喜選 (1943.11.12 ?)

頼まれて否とも云へず無駄な足 千九万

句会席上吟 「礼」 互選 (1943.10.22)

朝夕の目礼まだに名を知らず 塩出大州

## 第15回

課題1 「厄介」 互選 (1943.11.8) <sup>20</sup>

厄介な子へ殊更な父母の愛 塩出大州

句会席上吟 「映画」; 「謡」 互選 (1943.11.5)

人情の映画へほろり貰ひ泣き 千九万

明日去るキヤンプ名残の鞍馬山 大州

無声、風人、定吉、北人、海風、雀喜、都鳥、白津、筑波、大州、頓馬、羽白、石堤、孫六、曲

津、千九万、雨莊

第 16 回

課題 21 「指」 互選 (1943.11.20)

口ほどに物を云はせる唾の指 梶原風人

竜堂、辰村、無声、定吉、海風、羽白、雨莊、千九万、頓馬、都鳥、風人、北人、大州、雀喜、  
曲津、孫六、石堤、白津、筑波

第 17 回

課題 2 「日向」 館岡北人選 (日付無)

陰日向ない娘の櫻見込まれる 前野筑波

第 17 回

課題 「雨」 互選 (1943.11.15)

俄雨月を残してはれてゆき 木下定吉

北人、孫六、頓馬、雀喜、不亂、无等、大州、海風、白津、都鳥、曲津、筑波、雨莊、羽白、風  
人、定吉、千九万、石堤

句会席上吟 「暫」 互選 (1943.12.17)

暫くは逢ふた父子の口きけず 館岡北人

第 23 回

課題 「思ひ出」 海風選 22

煙の輪眺めてありし日を辿り 梶原風人

第 22 回 23

課題 1 「姿」 互選 (1944.2.18) 24

何着せて見ても人目を引く姿 塩出大州

北人、雨莊、雀喜、光月、雨村、白翁、白津、不亂、海風、不啼鳥、石堤、暁鐘、風人、大州

第 24 回 25

課題 2 「得意」 大州選 (1944.2.29)

御得意の笑ひ満座が解けて笑み 谷無声

第 23 回

課題 1 「人情」 互選 (1944.3)

金銭と別に嬉しい人の情け 塩出大州

雀喜、海風、雨村、不亂、流水、アロハ、石堤、暁鐘、不啼鳥、光月、大州、風人

第 24 回

課題 1 「喉」 互選

お刺身に手製でもよい喉が鳴り 藤江海風

流水、大洲、柳庵、石堤、暁鐘、白翁、無声、北人、不亂、風人、海風

第 25 回

課題 1 「見る」 (1944.3.15)

ふるふ手に見入る戦地の子の手紙 塩出大州

海風、北人、流水、無声、光月、石堤、大洲、風人

課題 2 「聞く」

聞き上手腹の底まで喋らせる 梶原風人

海風、北人、流水、無声、光月、石堤、大洲、風人

## 第26回

## 課題1 「望」

諦めた希望明るく子につなぎ

藤江海風

無声、北人、流水、海風、石堤、大洲、風人

## 課題2 「誇」

居残つた誇りを秘めて時を待ち

館岡北人

無声、北人、流水、海風、石堤、大洲、風人

## 第27回

## 課題1 「花」

人生の花は惜しくも柵に散り

館岡北人

回拝、海風、石堤、北人、大洲、風人

## 課題2 「鳥」

放たれて行先のない籠の鳥

高橋回拝

回拝、海風、石堤、北人、大洲、風人

## 第28回

## 課題1 「春」 互選

行く春を惜しむともなく柵に老ひ

藤江海風

無声、石堤、海風、大洲、回拝、北人、風人

## 課題2 「笑」 互選

呑気げな笑ひに試練の今日も暮れ

塩出大州

無声、石堤、海風、大洲、回拝、北人、風人

## 第29回

## 課題1 「美」 互選

木石も磨いて美事世に光り

風人

風人、海風、回拝、北人、石堤、大洲

## 課題2 「和」 互選

只居れば一座が和む徳にされ

大州

風人、海風、回拝、北人、石堤、大洲

## 第30回

## 課題1 「無闇」 互選

声自慢節を無闇にのぼし過ぎ

回拝

勝手な値つけて無闇に石をため

大州

公然の秘密が流行る柵の中

石堤

所有欲無闇に石を拾ひ込み

風人<sup>26</sup>

回拝、海風、北人、大洲、石堤、風人

## 課題2 「売店」 互選

食堂の不平売店覗かせる

風人

回拝、海風、北人、大洲、石堤、風人

## 第31回

## 課題1 「料理人」 互選

板前の腕は暖簾を栄えさせ

北人

- 石堤、回拝、北人、大洲、海風、風人  
 課題2 「禿」 互選  
 貫禄は見事に光る禿工合 風人
- 石堤、回拝、北人、大洲、海風、風人  
 第32回  
 課題1 「鳥の巣」 互選  
 餌を持つて帰る羽音へ雛の首 北人
- 大洲、海風、回拝、石堤、北人、風人  
 課題2 「頭垢」 互選  
 婉曲にのぼせ性ねと床屋言ひ 風人
- 大洲、海風、回拝、石堤、北人、風人  
 第33回  
 課題1 「賭場」 互選  
 賭場更けてきまつた顔の負け残り 大州
- 大洲、海風、回拝、石堤、北人、風人  
 課題2 「消防」 互選  
 屋上で見張り火の子で顔が売れ 海風
- 大洲、海風、回拝、石堤、北人、風人  
 回数不明 「言葉」 海風選  
 丸出しの訛りで世話が行き届き 雀喜
- 第34回 (1944.8.7)  
 課題1 「忠誠」 互選  
 再審へ只信念の忠不忠 大州
- 回拝、海風、大洲、北人、風人、石堤  
 課題2 「倉庫」 互選  
 人力の不足は倉庫空のまま 石堤
- 回拝、海風、大洲、北人、風人、石堤  
 第35回  
 課題1 「風土病」 互選  
 健康の自慢へへこむ風土病 大州
- 回拝、風人、海風、石堤、北人、大洲  
 課題2 「警察」 互選  
 警察で取られた方が文句食ひ 回拝
- 回拝、風人、海風、石堤、北人、大洲  
 第36回  
 課題1 「出そこない」 互選  
 折れもせず駄々っ子一寸出そこない 無声
- 無声、石堤、回拝、海風、風人  
 課題2 「曇」 互選  
 子の戦死無言に曇る目をそらし 海風
- 無声、石堤、回拝、海風、風人

## 第37回

## 課題1 「リーグ戦」 互選

リーグ戦天下の多事は多事のまま

海風

海風、回拝、無声、犬鈴、石堤、風人

## 課題2 「秋」 互選

秋の夜を歌ふか泣くか秋の虫

風人

海風、回拝、無声、犬鈴、石堤、風人

## 第38回 (1944.10.5)

## 課題1 「手紙」 互選

大切なとこだけ穴のある手紙

無声

石堤、海風、無声、木船、回拝、犬鈴、風人

## 課題2 「買物」 互選

買ふ物がないと言ひつつ何か買ひ

回拝

石堤、海風、無声、木船、回拝、犬鈴、風人

## 第39回 (1944.10.22)

## 課題1 「山登り」 互選

俗塵を離れて峯の松を賞て

風人

無声、回拝、海風、三太笛、木船、風人、石堤

## 課題2 「腰を据え」 互選

再審もせずにドツシリ腰を据え

三太笛

無声、回拝、海風、三太笛、木船、風人、石堤

## 第40回 (1944.11.8)

## 課題1 「アドベ [adobe]」 互選

盛業を他処にアドベの混血児

海風

海風、回拝、無声、石堤、三太笛、木船、風人

## 課題2 「化石」 互選

採集家講釈ぶりが化石にし

無声

海風、回拝、無声、石堤、三太笛、木船、風人

## 第41回 (1944.11.25)

## 課題1 「雑記帳」 互選

子が笑ふ親爺の英記雑記帳

風人

三太笛、無声、回拝、石堤、海風、風人、木船

## 課題2 「古戦場」 互選

古戦場今はゴルフのある処

木船

三太笛、無声、回拝、石堤、海風、風人、木船

## 第42回 (1944.12.7)

## 課題1 「慰霊祭」 互選

慰霊塔自爆の勇士偲びつつ

三太笛

海風、木船、無声、石堤、回拝、三太笛、風人

## 課題2 「地ならし」 互選

材料がなくて地ならししたまんま

三太笛



- 海風、木船、無声、石堤、回拝、三太笛、風人  
 第 43 回 (1944.12.21)  
 課題 1 「無条件」 互選  
     無条件降伏等と笑はせる 三太笛  
 海風、木船、無声、石堤、回拝、三太笛、風人  
 課題 2 「雑詠」 互選  
     一概に二世といへぬ心意気 海風
- 海風、木船、無声、石堤、回拝、三太笛、風人  
 第 44 回 (1944.12.28)  
 課題 「年末雑詠」 互選  
     柵内で祖国気分の杵の音 風人  
 三太笛、無声、海風、木船、回拝、雲洋、石堤、風人
- 第 45 回 (1945.1.15)  
 課題 「新年雑詠」 互選  
     新年へ強く踏み出す第一歩 猪足正行  
 雲洋、舟水、三太笛、回拝、木船、正行、海風、石堤、風人
- 第 46 回 (1945.1.21)  
 課題 1 「歯」 正行選  
     さんざ金食ふた揚句が総入れ歯 梶原風人  
 課題 2 「雑詠」 互選  
     報国の血潮空しく柵に燃え 風人  
 正行、三太笛、石堤、海風、回拝、風人、迷羊、雲洋、舟水、木船
- 第 47 回 (1945.2.4)  
 課題 1 「若者」 海風選  
     若人の声に東の空白み 猪足正行  
 課題 2 「雑詠」 互選  
     平和まで待てない人を又送り 木船  
 海風、正行、無声、三太笛、回拝、石堤、木船、風人、舟水、迷羊、雲洋
- 第 48 回 (1945.2.22)  
 課題 1 「帰還」 中村迷羊  
     イタリーへ片足おいて帰還兵 木下木船  
 課題 2 「雑詠」 互選  
     三巨頭文殊の智慧を又絞り 風人  
 三太笛、回拝、海風、木船、正行、比佐子、雲洋、舟水、石堤、迷羊、風人
- 第 49 回 (1945.5.7)  
 課題 1 「焚付け」 森蛙声、中村迷羊選  
     焚江 [マ] つけば職業婦人やをら起き 梶原風人  
 課題 2 「雑詠」 互選  
     放されて帰る罫 [ねぐら] のない小鳥 風人  
 雲洋、舟水、木船、蛙声、回拝、無声、風人、三太笛、海風、迷羊、石堤、正行

## 第50回

## 課題1 「カクタス」 互選

砂霞仙人掌 [さぼてん] の仁王立 無声  
 カクタスの杖では弱い二重腰 三太笛 (同点)

無声、三太笛、回拝、迷羊、月山、木船、海風、舟水、蛙声、石堤、風人

## 課題2 「面会」 互選

敵兵となつた息子の手を握り 三太笛  
 面会に父の白髪に泣く娘 回拝

風人、石堤、蛙声、舟水、海風、木船、月山、迷羊、回拝、三太笛

## 第51回

## 課題1 「図書館」 互選

図書館へ故国の香を読みに行き 三太笛

回拝、風人、石堤、無声、海風、舟水、月山、三太笛、比佐子、木船、迷羊

## 課題2 「隔離」 互選

有耶無耶の中に隔離のゲート開き 風人  
 大袈裟の隔離問抜けたやうに解き 木船

回拝、風人、石堤、無声、海風、舟水、月山、三太笛、比佐子、木船、迷羊

## 第52回

## 課題1 「解放」 互選

解放と言つても同じ柵の中 回拝  
 解放になるにはつらいサインをし 比佐子  
 解放となつて異つた眼で見られ 比佐子  
 解放と言へど条件気に食はず 風人

## 課題2 「牧場」 迷羊、海風選

牧場の羊の湖が白く照り」 高橋回拝

比佐子、月山、舟水、迷羊、一朗、三太笛、無声、回拝、風人、おさむ、海風、石堤、木船

## 第53回

## 課題1 「片田舎」 互選

逃げ出した田舎のよさが解る頃 回拝

石堤、一朗、月山、無声、回拝、舟水、海風、木船、迷羊、比佐子、風人、三太笛

## 課題2 「雑詠」 谷無声、梶原風人選

別々の心でキャンプ住み慣れる 木下木船

## 第54回

## 課題1 「無茶」 互選

またビヤが無茶を言つてるキャンプの灯 木船

月山、ひとし、石堤、比佐子、一朗、善生、無声、木船、迷羊、舟水、海風、風人、三太笛

## 課題2 「半旗」 迷羊、海風選

世紀戦半旗へ残る巨人の名 木下木船

## 第59回

## 課題1 「下心」 互選

下心あると気づかず呑んだビヤ 木船

海風、木船、みのる、芳泉、月山、夏声、迷羊、石堤、三太笛、比佐子、風人  
課題2 「食傷」 海風選

食傷の二人へ医者 of 匙加減 木下木船

木船、みのる、芳泉、夏声、月山、迷羊、石堤、三太笛、みのる、風人

#### 第60回

課題1 「暑気あたり」 互選

一億の意気にすまなく暑気あたり 海風

無声、木船、石堤、迷羊、三太笛、月山、海風、風人

課題2 「勝気」 海風選

手も口も時勢に勝気黙つて居 谷無声

無声、木船、石堤、迷羊、三太笛、月山、風人

#### 第61回

課題1 「兆」 互選

好い兆し出るまでカード繰いて見る 風人

石堤、月山、無声、迷羊、海風、木船、風人

課題2 「風向き」 海風選

風向きがどうあろうと我は西を向き 中村迷羊

石堤、月山、無声、迷羊、木船、風人

#### 第62回

課題1 「指紋」 互選

気まぐれのやうに今頃また指紋 風人

無声、海風、木船、月山、舟水、石堤、迷羊

課題2 「負けて勝つ」 海風選

世の中に負けても永久に生きる人 織田月山

無声、木船、月山、舟水、石堤、迷羊、風人

## おわりに

本稿では、資料紹介とはいえ、紙面の都合ですべての川柳を記載することはできなかった。またそれぞれの句に関する社会史的意味合いも論じなかった。それらに関しては稿を改めたい。

---

## 註

<sup>1</sup> 糸井輝子（代表）、飯野正子、島田法子、柳田利夫。

<sup>2</sup> Tetsuden Kashima, *Judgment Without Trial: Japanese American Imprisonment during World War II* (Seattle: University of Washington Press, 2003). なお、抑留所収監日本人数などの記載は同書、104-126; J. Burton, M. Farrell, F. Lord, and R. Lord, "Confinement and Ethnicity: An Overview of World War II Japanese American Relocation Sites," Chap. 17, [http://www.nps.gov/history/history/online\\_books/anthropolgy74/ce17.htm](http://www.nps.gov/history/history/online_books/anthropolgy74/ce17.htm) (2010年6月10日アクセス); 越智道順編『南加日本人史後編』(南加日系人商工会議所、1957年) 220-343を参照した。

- 3 事件に関しては、越智 230-231;伊藤一男『アメリカ春秋八十年 シアトル日系人会創立 30 周年記念』(PMC 出版、1982 年)、107-121;田名大正著、田名ともゑ編『サンタフェー／ローズバーク抑留所日記』1 (山喜房佛書林、1986 年)、241-306 参照。
- 4 Kashima, 118. 越智によれば 357 名となっている。越智 265。
- 5 抑留所に関する記述が比較的多いのは越智であるが、ミゾラ抑留所に関してはわずか 1 頁に過ぎない。ミゾラ抑留所に関しては、中澤健『アメリカ獄中より同胞に告ぐ』(鱗書房、1943 年)に彼の体験記がある。
- 6 全米日系博物館には、これとは別のミゾラ吟社句会資料があり、句稿や句会記録がある。また「千九百四十四年一月二十日／ペルー俳句同人送別記念美空俳句会」の俳句の寄せ書きがある。
- 7 組織の大枠に関しては越智 228-229。名簿には第 2、第 3 の大隊と第 5 中隊から 12 中隊が記載されている。第 1 大隊は名目だけであった。
- 8 ローズバーク時報社『新年特別号 (1943 年)』頁数なし。越智によれば、矢崎のグループ名は「会合」と記されている。また、短歌研究会は高山泥草(貞蔵)を中心とするという。242。
- 9 途中欠号あり。
- 10 「日の丸劇団」は 1942 年 8 月にローズバーク抑留所で結成された。『山暮』は創作中心で、月刊誌の予定だったそうであるが、初号が出ただけだという。山暮、すなわちサングレとは、この地方を走る Sangre de Cristo 山脈にちなんでいる。このほか、仏教連盟の『ひかり』、基督教教会連盟の『福音』が発行され、野球はシーズン中、『野球号』が発行された。『サンタフェ日本人収容所人名録第三号』15。
- 11 名簿には西山姓は二人記載されているが、越智によれば、西山は「南加人」とあるので、松十郎とした。越智 280。
- 12 1 号は 1944 年 2 月発行。2 号が 1945 年に発行されたという。『サンタフェ日本人収容所人名録第三号』15;越智 280 同上。
- 13 Compound 3, Company11, Barrack2 の意味である。
- 14 おそらくは保存中、あるいは移動のさなかの忙しさのために、本来後にくるべき 1943 年 4 月から 5 月までの風人の句が先に置かれたのであろう。
- 15 松下巖によれば、大川音痴とは三井物産シアトル支店勤務の人で、「美空館府音頭」は草津節で歌い、「一時は、キャンプ中に鳴り響いた」という。「美空館府飯炊きの歌」は、加州から来た河野勇の作詩、「石拾ひ音頭」は松下巖の作であるという。ミゾラの表記には、「美層良」、「水浦」などさまざまあったが、冬の空の美しさから、美空に落ち着いたという。松下巖『猫のあくび』(一橋書房、1955 年)、214-221。
- 16 題は記載されていないが、記載された全句の内容から「霜」と判断した。
- 17 互選あるいは選者によって順位付けがなされた場合のみ記した。
- 18 \* 印は句一覧の日付である。
- 19 採点表には 1943 年 10 月 7 日の日付があり、天、地、人と点数順に並べられた句一覧には 11 日の日付がある。
- 20 ノートの配列の順番を考えると、日付は前後しているがそのままとした。
- 21 課題は「指」だけであった。
- 22 選後記に 2 月 22 日とある。山内不亂はローア強制収容所にパロールされ、安武雀喜は近日出所とある。
- 23 上記の 23 回とこの 22 回とが逆転しているが、ページの配列順である。

<sup>24</sup> ノートの記載順である。

<sup>25</sup> 回数が前後しているがノート記載の順番通りとした。24回課題2を2としたのは、第22回に提示された24回課題による。

<sup>26</sup> 4首同点。

---

## 引用文献リスト

Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians 1982 *Personal Justice Denied: Report of the Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians*. Washington, D.C.: Government Printing Office.

伊藤一男 1982 『アメリカ春秋八十年 シアトル日系人会創立30周年記念』東京：PMC出版。

Kashima, Tetsuden 2003 *Judgment Without Trial: Japanese American Imprisonment during World War II*. Seattle: University of Washington Press, 2003.

松下巖 1955 『猫のあくび』東京：一橋書房。

中澤健 1943 『アメリカ獄中より同胞に告ぐ』東京：鱒書房。

越智道順編 1957 『南加日本人史後編』ロサンゼルス：南加日系人商工会議所。

田名大正著、田名ともゑ編 1986 『サンタフェー／ローズバーグ抑留所日記』全4巻 東京：山喜房佛書林。

# A Report on the Collection of Japanese Short Poetry Documents at JOMM: Tanka, Haiku, and Senryu Poetry Written in U.S. Internment Camps

Teruko Kumei (Shirayuri College)

This report is a part of a research project to shed light on immigration/emigration materials available at and outside the Japanese Overseas Migration Museum at JICA Yokohama International Center, in order to raise public awareness of the existence of said materials for wider utilization. This report surveys documents listed below on haiku and senryu poems written by Japanese inmates held in U.S. internment camps during W W II. After a brief description of each document, haiku/senryu poems rated the highest at each poetry meeting held by the participants are listed by title and poet name.

1. Meeting records of *Mizora Ginsha Haiku Gosen Kai* (Fort Missoula internment camp haiku society).
2. Documents of *Yukka Ginsha Haiku Gosen Kai* (haiku society in Lordsburg internment camp).
3. Meeting records of *Senryu Gosen Kougen Ginsha* (senryu society in Santa Fe internment camp).

Keywords: World War II, Internment Camps, Issei, Tanka, Haiku, Senryu



## 〈資料紹介〉

## 小田原市立図書館地域資料室所蔵・海外移住関係史料について

赤木妙子（目白大学・准教授）

## 〈目次〉

1. 小田原市立図書館の概要
2. 地域資料室所蔵・海外移住関係史料の概要
  - 2.1 史料の形状
  - 2.2 史料の来歴
  - 2.3 史料の現状
3. 【史料B】～【史料D】と『小田原市史 史料編』
4. 【史料A】と神奈川県出身ペルー移民

キーワード：小田原、足柄村役場文書、地方史文献、ペルー移民、旅券

## 1. 小田原市立図書館の概要

小田原市は、神奈川県西部、相模湾に面し、戦国期には後北条氏の居城・小田原城（中世城郭・旧城）を要して関東の政治・文化の中心として栄えた町である。江戸期には、東海道の要衝の地として、幕府直轄、もしくは大久保、阿部、稲葉といった徳川譜代大名の統治下に置かれていた。

徳川政権下での小田原城（近世城郭・新城）があった場所に、小田原市立図書館は立地している。小田原城は明治初期に廃城となり、わずかに残されていた櫓や石垣の遺構も関東大震災により倒壊したため、往時の城郭としての面影はほとんど残されていない。戦後は「小田原城址公園」として市民に開放された空間となり、多くの公共施設が建設されている。天守閣の形を模した歴史展示室（厳密には復原天守閣ではない）、ゾウのウメ子で有名だった動物園・こども遊園地、小田原市立郷土文化館、小田原城歴史見聞館などが存在する。近年は、銅門、馬出門といった幕末期の小田原城を偲ぶ建築物が復原されている<sup>1</sup>。そのような城内「南曲輪」に1959（昭和34）年に落成、「神奈川県内で4番目に開館した、50年以上の歴史を持つ図書館」<sup>2</sup>として存在するのが、小田原市立図書館である。

所在地 〒250-0014 神奈川県小田原市城内7-17 TEL. 0465-24-1055

開館時間 月～木、土日および祝祭日 9時～17時

平日の金曜日 9時～19時（地域資料室・児童室は17時まで）

休館日 館内整理日（毎月第4月曜日）／特別整理期間（5～6月に1週間程度）

年末年始（12月28日～1月3日）

小田原市立図書館は、通常の公共図書館としての役割のほか、「特に郷土資料の収集、保存や古文書の調査、出版事業などに力を入れ、調査・研究機能を中心に、資料館的役割も担って」<sup>3</sup>いる。1971年の書庫増築の際には「古文書の収容スペースも確保され、所蔵者からの寄託も受けるようになった。当時の図書館界ではこうした文書類にまで手を伸ばすことは一般的ではなかったが、この館ではすでに戦前からの片岡文書以来一貫した方向であった」<sup>4</sup>と、『小田原市史 通史編 近現代』第8章第二節「図書館と児童文化」で述べられている。「戦前からの片岡文書」とあるのは、現在も小



田原市立図書館地域資料室に架蔵されている「小田原宿」関係の史料群である。小田原宿本陣の町役人であった片岡家伝来の史料、および、その片岡家に生まれ、小田原町会議員、助役、学務委員などを務め、郷土資料の収集と保存に尽力した片岡永左衛門（1860-1943）蒐集史料から成っており、1933年開館の小田原町図書館に1937年に寄贈されたものである<sup>5</sup>。

小田原町図書館を前身とする小田原市立図書館は、ゆえに、郷土資料と古文書の収集と保存、そしてその有効な活用への強い志向性を持ち、収集した資料の目録や翻刻本の出版、論文集や一般向け書籍の製作を現在も継続しているのである。

なお、小田原市立図書館と「海外移民」との縁は意外に深い。図書館の入る建物の正式名称を「星崎記念館」といい、小田原から北米への移住者である星崎定五郎の名が冠された施設なのである。1958（昭和33）年、星崎定五郎が「小田原市児童福祉センター・図書館の建設資金として」「米弗五万ドル」を小田原市に寄付。その資金をもとに「星崎記念館」が建設され、現在に至っている<sup>6</sup>。

星崎定五郎は1879（明治12）年に足柄下郡矢作村（現・小田原市）で生まれ、1899年に米国カリフォルニアに出稼ぎ渡航している。果樹園のピッカーを皮切りに、食料雑貨店の店員として勤め、のちに自分の店を持って商売を拡張、共同貿易株式会社という貿易商社を持つに至っている。太平洋戦争時にはマンザナーでの強制収容所生活も体験したが、戦後はふたたびロサンゼルスに居を定めて貿易事業を再開している。糟糠の妻と死別し、仕事もリタイヤした1956年に日本に戻り、晩年を熱海で送っている<sup>7</sup>。

## 2. 地域資料室所蔵・海外移住関係史料の概要

2010年4月の史料調査により、小田原市立図書館地域資料室には、4点（【史料A】【史料B】【史料C】【史料D】とする）の海外移住関係史料が架蔵されていることが確認できた。

### 2.1 史料の形状

【史料A】～【史料D】すべて、和綴の簿冊からなる。【史料A】が118葉、続いて、【史料B】がもっとも厚く344葉、【史料C】は114葉、【史料D】は131葉である。以下、史料ごとに紹介していく。

#### 【史料A】

「小田原市企画調整部企画課」の「小田原市史編さん資料」専用封筒に封入され、「足柄支所」「267」番という分類番号を付された簿冊である。封筒には「(在外国者)名簿」と記入されているが、簿冊の表紙には以下のように記されている。

「 在營艦者  
在外国者  
在朝鮮者  
在臺灣者 名簿  
在樺太者  
行衛不明者  
在監獄者  
足柄村役場 」

「在外国者」だけでなく、「外国」扱いではなくなった時期の朝鮮半島、台湾、樺太在住の者や、徴

兵中の者、服役中の者、そして「行衛不明者」と、なんらかの理由により、籍は村に置いたまま不在の村民の名簿となっている。

【史料 B、C、D】

【史料 A】と同じ封筒に「足柄支所」「405」番、「海外旅券願書類（旧富水村分）」の資料名を付して入れられたものを【史料 B】、「足柄支所」「406」番、資料名欄に「海外旅券願書類綴」とだけあるのを【史料 C】、「足柄支所」「407」番で、同じく「海外旅券願書類綴」とあるものを【史料 D】とする。それぞれの簿冊の表紙は以下のようにになっている。

【史料 B】

「 自明治二十九年  
至全 四十年 （旧富水村分）  
海外旅券願書類  
足柄村役場 」

【史料 C】（本誌 99 頁写真参照）

「 自明治廿九年  
至全 四十一年三月  
海外旅券願書類綴  
二川村役場 」

【史料 D】

「 自明治四十一年  
海外旅券願書類綴  
足柄村役場 」

## 2.2 史料の来歴

4点とも、いわゆる「行政文書」（村役場文書）である。足柄上・下両郡下の一市九町（当時）が1969年に結成した県西地域広域市町村圏協議会が中心となって実施したさまざまな計画のうちに、図書館における郷土資料目録作成があった。小田原市立図書館が中心となって実施された調査の成果は、『県西地域広域市町村圏・市町刊行物目録』<sup>8</sup>、『県西地域広域市町村圏・明治年代役場文書目録』<sup>9</sup>として公刊されている。対象となった「役場」は、本庁、足柄支所、大窪支所、早川支所、下府中支所、桜井支所、豊川支所、上府中支所、下曾我支所、国府津支所、酒匂支所、片浦支所、曾我支所で、小田原「市域のかなりの範囲を網羅」<sup>10</sup>していたという。同時期に、神奈川県が『神奈川県史』の編集のため県内各地の資料調査を行っており、小田原市域の近代行政文書は、小田原市立図書館を中心に「蓄積と保存」がなされていくのである。

【史料 A】【史料 B】【史料 D】の表紙には、いずれも「足柄村役場」と記載されている。足柄村は、1908（明治41）年4月から1940（昭和15）年1月まで存在した足柄下郡の自治体である。蘆子村、久野村、富水村、二川村という4つの村が合併して成立した<sup>11</sup>。

よって、【史料 B】は足柄村に合併する以前の富水村役場の、【史料 C】は同じく合併以前の二川村役場の作成・所蔵にかかる「海外旅券願書類綴」が、合併に伴い足柄村役場に引き継がれたものであ

ることが想像できる。ただし、なんらかの理由により、【史料B】は引き継いだ足柄村役場によって表紙が付け替えられ、【史料C】は旧形態のまま、足柄村役場の所蔵となったようだ。（両簿冊とも、表紙に足柄村役場の「整理札」が貼られている。）蘆子村および久野村役場の文書も足柄村役場に引き継がれたはずであり、同村役場文書を小田原市立図書館で見ることにはできるのだが、「海外旅券願書類綴」は架蔵されていない。

【史料D】は、足柄村役場により作成された「海外旅券願書類綴」で、合併後の1908年から1924（大正13）年までの関係書類が綴じられている。

【史料A】も、合併後の足柄村役場によって作成された名簿であり、1908年以降、昭和戦前期まで書き継がれていたものである。（内容については既述）

### 2.3 史料の現状

【史料A】～【史料D】ともに、「小田原市企画調整部企画課」の「小田原市史編さん資料」専用封筒に封入され、保存されている。『小田原市史』の編纂は、1981（昭和56）年に「市史編さん準備委員会設置要綱」の制定をもってスタートした、小田原市制施行50周年記念事業のひとつである。1989年から2003年にかけて、通史編3巻、史料編9巻、別編3巻の全15巻が刊行されている。【史料A】～【史料D】は、小田原市史編さん委員会によって整理され、市史編纂に利用された史料であることが理解できる。

ただし、『小田原市史 通史編 近現代』には、（前述の「星崎記念館」に絡んで、星崎定五郎に言及されていることを除き）「海外移民」に関しての特記すべき記述は見いだせない<sup>12</sup>。

## 3. 【史料B】～【史料D】と『小田原市史 史料編』

『小田原市史 通史編 近現代』に「海外移民」に関する記述がないことは、すでに述べた。そのいっぽうで、『小田原市史 史料編 近代I』では、「明治後期」「(3) 社会問題と世相」の項に「海外渡航と移民（一）～（五）明治29～38年」として、5点の史料が翻刻・掲載されている<sup>13</sup>。以下に、その5点の史料の概略を記載する。

- (一) 明治29年2月14日付、二川村長・石川徳次郎より神奈川県知事・中野健明宛、（黒柳稿蔵の米国行き）「海外旅券願二付上申」（保証書1通付属）
- (二) 明治33年4月18日付、足柄下郡長・吉野十郎より二川村長・中山峰吉宛、（米国行き移民取り締まりに関する）通達「足庶第一二三六号」
- (三) 明治36年10月6日付、足柄下郡役所より二川村役場宛、（二川村の旅券下付者に関する）通達「足庶第五二七五号」（旅券下付人名表付属）
- (四) 明治37年6月1日付、移民・長谷川徳次郎、移民取扱人・滝信四郎より、神奈川県知事・周布公平宛、（ハワイ行き）「海外渡航許可願」（二川村長・中山峰吉、裏書き）（目的書付属）
- (五) 明治38年8月18日付、神奈川県知事官房より二川村役場宛、（ハワイ行き移民の見せ金に関する）内達「官外第一一六号」

5点すべて、【史料C】「自明治廿九年 至全四十一年三月 海外旅券願書類綴 二川村役場」の簿冊に綴り込まれた史料であった。5点の史料、それぞれに直接の関係性はない。簿冊内から、バリエーションを意識してピックアップし、『市史』に掲載したものと思われる。

【史料B】【史料C】【史料D】ともに、村民から村役場宛に提出された海外旅券発給のための諸書類を中心として綴じられている。ただし、ところどころに、移民関係の通達がイレギュラーに挟み込まれている。上記『市史 史料編』は、その例外的史料をむしろ中心的にピックアップしていたため、簿冊の全体像を誤解させるきらいがある。実際には、掲載史料（一）のような、海外旅券の発給を願う個人からの関係書類がほとんどである。

では、簿冊の全体像を理解するために、【史料C】に綴られた史料を1葉めから順に、煩を厭わず紹介してみよう。（表1参照）最初に登場するのは、米国行き旅券下付を出願する黒柳稿藏の関係書類であり、26葉めまでが一括書類となっている。（ただし、途中で1葉（15葉め）、他人の関係書類が紛れ込んでいる。）『市史 史料編』では、「海外渡航と移民（一）」として、3葉めと4葉めのみ活字化していた。表1の26葉以下、【史料C】の簿冊には全部で114葉の書類が綴り込まれている。

20葉めと21葉めは、黒柳稿藏ではなく岩田政五郎の旅券出願関係書類であるが、政五郎の父である岩田初五郎は黒柳稿藏の身元引受人であり、両者は親戚関係にある。2葉めの黒柳稿藏「旅券願」

表1

葉数	年次	発給者	受給者	表題	備考
1	明治29年2月 日	二川村長・石川徳次郎	神奈川県知事・中野健明	（黒柳稿藏の米国シアトル地方行き）「海外旅券願二付上申」（写）	
2	明治29年2月14日	身元保証人・黒柳常五郎、岩田初五郎	神奈川県知事・中野健明	（黒柳稿藏の米国行き）「旅券願」	二川村長・石川徳次郎の裏書きあり
3	明治29年2月14日	二川村長・石川徳次郎	神奈川県知事・中野健明	（黒柳稿藏の米国シアトル地方行き）「海外旅券願二付上申」	
4	明治29年2月	黒柳稿藏身元引受人・黒柳常五郎、岩田初五郎	神奈川県知事・中野健明	「保証書」	
5	明治29年1月25日	岩田初五郎	二川村長・石川徳次郎	「親戚証明書」	二川村長・石川徳次郎の裏書きあり
6	明治29年1月25日	岩田初五郎	二川村長・石川徳次郎	「印鑑証明書」	二川村長・石川徳次郎の裏書きあり
7	明治29年1月25日	黒柳常五郎	桜井村長・小沢秀雄	「印鑑証明書」	桜井村長・小沢秀雄の裏書きあり
8	明治29年1月25日	岩田初五郎	二川村長・石川徳次郎	「印鑑証明書」	二川村長・石川徳次郎の裏書きあり
9	明治29年1月25日	黒柳常五郎	桜井村長・小沢秀雄	「親戚証明書」	桜井村長・小沢秀雄の裏書きあり
10	明治29年1月25日	桜井村長・小沢秀雄	—	（黒柳常五郎の）「納箱願証明書」	
11	明治29年1月25日	二川村長・石川徳次郎	—	（岩田初五郎の「海外移民ノ身元引受人タル」）「証明書」	
12	明治29年1月25日	桜井村長・小沢秀雄	—	（黒柳常五郎の「海外移民ノ身元引受人タル」）「証明書」	
13	明治29年1月25日	二川村長・石川徳次郎	—	（岩田初五郎の）「納箱願証明書」	
14	明治29年1月25日	岩田初五郎	二川村長・石川徳次郎	「親戚証明書」	二川村長・石川徳次郎の裏書きあり
15	明治33年1月24日	高田サト保証人・原田与三郎	神奈川県知事・浅田徳則	「証（マ）券御下付願」	
16	明治32年2月 日	桜井村長	—	（黒柳常五郎の）「納箱願証明書」（写）	
17	明治32年 月 日	身元引受人・黒柳常五郎	村長	（黒柳稿藏の米国サンフランシスコ行き）「渡航許可願」（写）	
18	明治32年2月	黒柳稿藏、黒柳常五郎、岩田初五郎	神奈川県知事・浅田徳則	（黒柳稿藏の米国行き）「海外旅券願」（写）	
19	明治32年2月	黒柳稿藏身元引受人・黒柳常五郎、岩田初五郎	神奈川県知事・浅田徳則	「保証書」（写）	
20	明治32年	岩田政五郎、岩田初五郎、身元引受人・府川平次郎	神奈川県知事・浅田徳則	（岩田政五郎の米国サンフランシスコ行き）「旅券願」（写）	
21	明治32年	二川村長・石川徳次郎	神奈川県知事・浅田徳則	（岩田政五郎の旅券下付願に付き）「副申書」（写）	
22	明治32年2月	黒柳稿藏、黒柳常五郎、岩田初五郎	神奈川県知事・浅田徳則	（黒柳稿藏の米国行き）「旅券願」（写）	
23	明治32年2月	黒柳稿藏身元引受人・黒柳常五郎、岩田初五郎	神奈川県知事・浅田徳則	「保証書」（写）	
24	明治32年2月	二川村長・石川徳次郎	神奈川県知事・浅田徳則	（岩田初五郎の黒柳稿藏の身元引受人たる証明書）（写）	
25	明治32年2月	黒柳常五郎	神奈川県知事・浅田徳則	（黒柳稿藏の財産）「証明書」（写）	
26	明治32年2月	桜井村長	神奈川県知事・浅田徳則	（黒柳常五郎の納箱願証明書）（写）	

には「明治廿九年二月十四日付」の神奈川県庁押印入りの付箋が貼られ、そこには「第一〇号 渡航諭止 二付却下ス」と書き込まれていることから、稿藏の1896（明治29）年の渡航計画がキャンセルになったことがわかる。稿藏は、1899年に行き先をシアトルからサンフランシスコにかえて、ふたたび旅券下付を願い出る（22葉め）。その同じ時期に、同じサンフランシスコ行きの旅券下付を岩田政五郎は願い出ており、同行渡航を計画していた可能性もある。

岩田政五郎の関係書類は、簿冊の後半に1葉だけはぐれて綴られている。それは、1899年2月6日付の「旅券願」（岩田政五郎・岩田初五郎、身元引受人・府川平次郎より神奈川県知事・浅田徳則宛、「二川村長・石川徳次郎の裏書きあり」）で、「英学修業之為メ明治三拾二年三月ヨリ全三拾六年二月マテ北米合衆國ワシントン州サンフランシスコへ渡航仕度」と願い出たものである。これには、「明治卅二年二月十五日」付の「足柄郡役所付箋用紙」が貼られており、そこには「付第七〇号 二川村役場移民手続ニ依り出願スベキ旨本縣廳

ニ於テ本人へ申聞置相成候旨ヲ以テ却下相成候条本人へ交付可相成候也」とある。

村民からの提出後、願書類は村役場から県庁にまわり、県庁と外務省のやりとりを経て、旅券は県庁から発給されることになる。よって、旅券がいつ発給され、村民がいつ出国していったのかを、この簿冊に綴られる村役場文書から直接知ることはできない。しかし、1903（明治36）年に足柄下郡役所が各村役場に対し海外移民の送金額の取調を依頼し、その際に付属書として該当者の名簿が送られ、それが簿冊に綴り込まれていたことから、黒柳稿藏、岩田政五郎ともに「目的・出稼」として「渡航先・米国」に無事、渡っていたことが（たまたま）判明する。黒柳の「旅券下付月日」は1899（明治32）年2月17日、岩田政五郎は同じ年の2月20日となっている<sup>14</sup>。

外務省外交史料館所蔵の「旅券下付表」<sup>15</sup>は、各県庁から外務省宛に送られた、旅券の発給記録であり、前述の村役場文書とは逆に、旅券発給時点の状況を読み取ることはできるが、旅券下付以前の動きはわからない。【史料B】～【史料D】のような村レベルの史料と外交史料館所蔵の国レベルの史料を参照しあうことによってはじめて、移民個人の時系列に沿った動きや、移民同士の個別的关系を、全体像を踏まえて浮かび上がらせることが可能となるのである。

#### 4. 【史料A】と神奈川県出身ペルー移民

足柄村役場文書の一部である【史料A】の簿冊の表紙には、すでに記述したように、「在營艦者、在外國者、在朝鮮者、在臺灣者、在樺太者、行衛不明者、在監獄者 名簿 足柄村役場」と書かれている。表紙をめくると、「在營艦者之部」（24葉）、「在外國者之部」（59葉）、「在朝鮮者之部」（3葉）、「在臺灣者之部」（3葉）、「在樺太者之部」（1葉）、「行衛不明者之部」（11葉）、「在監獄者之部」（8葉、ただし記入済みは3葉）の各部門の名簿が順番に綴られている。「(在外國者)名簿」のタイトルをつけて整理されているが、いわゆる「外国」渡航中の者に限定されない、村内非居住村民の名簿となっている。

ここでは、【史料A】内の「在外國者之部」についてのみ詳述する。全59葉から、のべ814名分のデータを見いだすことができる。データは、7つの項目からなっている。「在留地」「出発年月日」「歸朝年月日」「摘要」「本籍」「氏名」「生年月日」（ただし、「氏名」と「生年月日」は同じ枠内に記載）の7項目である。「摘要」欄からは、「死亡」「離縁」「復籍」「轉入」といった戸籍上の移動や、「再渡航」などの情報を得ることができる。「本籍」欄には、本籍（字と番地）のほか、戸主/非戸主の別（非戸主の場合は戸主との続柄）、族籍などが書き込まれている。

「本籍」の字ごとに葉が代えられ、インデックスがつけられている。足柄村の発足した1908年から遠くない時期に、その時点で村外に在住していた村民を把握するために作成された名簿と考えられる。その後の異動は、随時書き込まれていった。本人が帰朝したり死亡した場合は、当該項目欄に日時や詳細を書き込み、氏名を《見せ消》している。また、新たに渡航した者については、該当する字ページの余白スペースに追加された。渡航後に家族が増えた場合は、先行渡航家族のデータが書かれた行の隙間や欄外に半ば無理矢理に書き足されている。

全59葉のうち、最初の41葉と最後の18葉は、用箋が違う。多年にわたる異動が書き込まれていった結果、欄外書き込みや《見せ消》が積み重なり、実用に耐えがたい状況になったため、ある時点（昭和初期カ）で整理され、新たに書き起こされたのが、後半の18葉と思われる。その時点で死亡していたり、帰朝している者は後半の名簿には登場しておらず、逆に、前半名簿の欄外等に無理矢理書き込まれていた家族—呼び寄せや、在留地生まれの子どもたち等—は、後半名簿では一人分のスペースを与えられることになる。

ここで、【史料A】の利用方法の具体例として、足柄村出身ペルー移民を例にとってみよう。

日本人の南米ペルーへの「契約移民」としての出稼ぎ渡航は、1899（明治32）年にはじまり、1924（大正13）年に終了した。「契約移民」関係名簿により、のべ1万8727人の渡航が確認できる<sup>16</sup>。そのなかに、神奈川県人（渡航申請のための諸書類で「原籍県」を神奈川県と記入した者）は44人含まれている。また、「契約移民」には含まれないが、移民会社・森岡商会リマ支店の専属料理人の資格で1899年の「第一航海」に同行渡航した細井万作一家（夫婦と5人の子ども）は「神奈川県横浜市扇町」を原籍としており<sup>17</sup>、数こそ少ないものの、神奈川県とペルー移民との縁は浅くはない。

神奈川県からのペルー契約移住の嚆矢は、1908（明治41）年の「第六航海」である。人数的にも26人と、全体の6割近くを占めている。続く「第七航海」の14人までで、9割を超える。残りの4人は、「第八航海」（1909年）、「第六一航海」（1919年）、「第六九航海」（1920年）、「第七九航海」（1923年）に1人ずつと散発的である。

「第六航海」「第七航海」については、渡航者の原籍（住所）にも集中傾向が見られる。全40人中、足柄上郡18人、足柄下郡17人、高座郡2人、鎌倉郡2人、中郡1人という構成であり、残り4人は、渡航順に、鎌倉郡、久良岐郡、橘樹郡、鎌倉郡となる。足柄下郡17人の住所をさらに詳しくみていくと、足柄村13人、豊川村2人、上府中村1人、下府中村1人となる。足柄村役場の1908年（＝「第六航海」渡航年）以降の移民関係文書が残されていたことは、神奈川県人のペルー移住を調査研究しようとする者にとって、たいへんに幸運なことであったといえる。

では「第六航海」「第七航海」でペルーに渡航した足柄村民の事例を見てみよう。外務省外交史料館所蔵の「渡航者名簿」や「旅券下付表」にもとづく移民データベース<sup>18</sup>によると、13人はいずれも成人男性で、住所も別々である。データベースからは、それ以上の情報を読み取ることはできない。しかし、【史料A】をあわせ読むことによって、移民同士の関係性や渡航の背景、その後の異動までも知ることができるのである。

13人のうち、3名の氏名は、【史料A】中に見いだすことができない。足柄村の発足は1908年4月、ペルー行き「第六航海」者の渡航は同年9月、「第七航海」は10月である。この3名は【史料A】が作成される以前に、帰村、もしくは死亡した可能性がある。

残り10名のうち、たとえば、大野泰助は、データベースでは「第六航海」で単身渡航したことがわかるのみであるが、【史料A】を見ると、前半名簿の欄外に、家族の名が判読不能なほど小さな字で書き込まれており、妻を呼び寄せ、在留地で子どもが生まれていることがわかる。後半名簿になると、妻マサ子、1926（大正15）年生まれの善助、1928（昭和3）年生まれの昌作、1930（昭和5）年生まれの和三郎が、それぞれ独立した欄を与えられて記載されるようになる。善助と昌作の名は《見せ消》され、「摘要」欄に「昭和九年七月八日帰ル」とあり、学齢期の長男・次男の帰国が想像できるのである。

加藤春吉も、データベースでは「第六航海」で単身渡航したことがわかるのみで、同住所からの後続渡航も見当たらないが、【史料A】を見ると、同住所の加藤長五郎（春吉の2才年少の弟と思われる）が、渡航時期は不明であるが契約移民ではない形で渡航していることがわかる。1917（大正6）年10月には、長五郎の妻ヤスと長女千代子が渡航した。千代子は「大正六年八月式拾六日生」とあるから、生後2ヶ月ほどで渡航したことになるし、加藤長五郎の渡航が1916（大正5）年の秋口以降であったろうと想像できる。また、行間への書き込みからは、2年後の1919（大正8）年5月に次女利子が生まれたことも判明する。その後、長五郎一家は1926（大正15）年3月に帰朝したが、春吉は、【史料A】の後半名簿にも名が見られ、《見せ消》も入っていないことから、【史料A】が現用文書であった昭和10年代まで存命だったであろうことが理解できる。

下沢市平も、データベースでは「第六航海」で単身渡航したことがわかるのみで、同住所からの後続渡航も見当たらないのであるが、【史料A】（前半名簿）を見ると、同住所の下沢耕吉（本籍が同じであるが、耕吉と戸主との関係が未記入であり、市平と同年生まれのため、市平との続柄はよくわからない）が契約渡航ではない形で渡航したことが判明する。耕吉は1914（大正3）年に一時帰国後再渡航し、1919（大正8）年にふたたび帰国している。市平の欄に「帰朝年月日」の記載はないが、氏名が《見せ消》されており、【史料A】（後半名簿）にはその名を見いだせないことから、昭和初期までには、帰村もしくは死亡したものと思われる。また、【史料A】からは、市平の5才違いの弟と思われる下沢留吉一家が「米合衆國加州フレソ郡」に渡航していることも判明する。このように、【史料A】は、ペルー移民だけにとどまらない、広がりをもった移民研究の方向性をも示してくれる史料であるといえる。

---

## 註

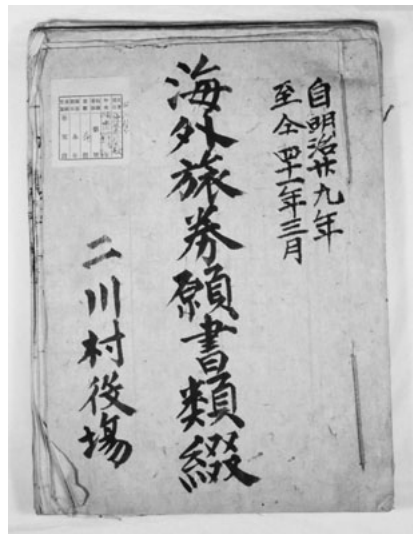
- 1 銅門は1997年、馬出門は2009年に復原されている。『まちづくり情報誌 広報小田原』986号、2009年5月1日号、ほか。
- 2 小田原市公式サイト内「小田原市立図書館」HP（最終更新日2007年10月29日）[http://www.city.odawara.kanagawa.jp/public-i/e\\_f/library/toshokan.html](http://www.city.odawara.kanagawa.jp/public-i/e_f/library/toshokan.html)。
- 3 同上。
- 4 小田原市（編）『小田原市史 通史編 近現代』小田原市、2001年、910頁。
- 5 同前書、383-390頁。小田原市（編）『小田原市史 史料編 近代I』小田原市、1991年、6頁。
- 6 『小田原市史 通史編 近現代』（前掲註4参照）、903-910頁。
- 7 星崎定五郎翁伝記刊行会（著）『移民の先駆者 星崎定五郎』星崎定五郎翁伝記刊行会（小田原市）、1959年。同書の本文部分是小田原市公式サイト内「小田原市立図書館」HP（<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/lib/hoshizaki/top.html>）で読むことができる。
- 8 県西地域広域市町村圏協議会（編）『県西地域広域市町村圏・市町刊行物目録』県西地域広域市町村圏協議会（小田原）、1972年。
- 9 県西地域広域市町村圏協議会（編）『県西地域広域市町村圏・明治年代役場文書目録』県西地域広域市町村圏協議会（小田原）、1975年。
- 10 『小田原市史 史料編 近代I』（前掲註5参照）、7頁。
- 11 『日本歴史地名大系 第14巻 神奈川県の名』平凡社、1984年、ほか。
- 12 「満州への進出」として「満州への移民」に言及するのみである。『小田原市史 通史編 近現代』（前掲註4参照）、538-539頁。
- 13 『小田原市史 史料編 近代I』（前掲註5参照）810-813頁。
- 14 『小田原市史 史料編 近代I』（前掲註5参照）812頁に「(三)」として活字化されている史料である。そこでは岩田政五郎の「旅券下付月日」を「三十三年二月廿日」と翻刻しているが、原史料を見ると「三十二年」である。
- 15 日本国外務省外交史料館所蔵「海外旅券下附（附与）返納表進達一件」[3-8-5-8]。
- 16 拙著『海外移民ネットワークの研究—ペルー移住者の意識と生活—』芙蓉書房出版、2000年、331頁。
- 17 日本国外務省外交史料館所蔵「海外旅券下附（附与）返納表進達一件」[3-8-5-8]。
- 18 赤木作成のペルー移民データベース。詳細は、拙著『海外移民ネットワークの研究』（前掲註16参照）335頁を参照のこと。

引用文献リスト

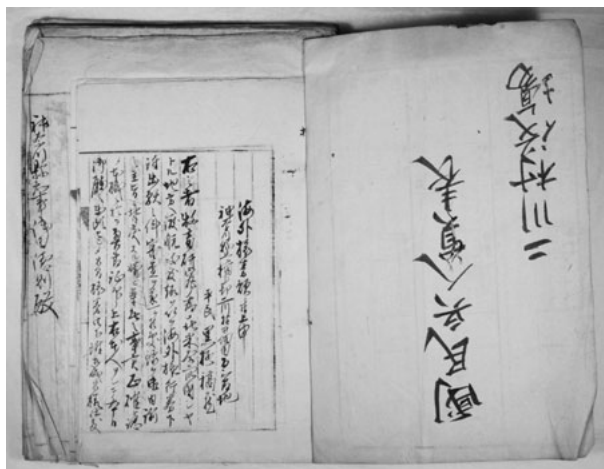
- 小田原市編 1991 『小田原市史 史料編 近代 I』 小田原：小田原市  
 小田原市編 2001 『小田原市史 通史編 近現代』 小田原：小田原市



【史料C】 整理用封筒



【史料C】 簿冊表紙



【史料C】 1 頁め



# Historical Manuscripts Related to Overseas Migration in the Regional Archives at the Odawara City Library

Taeko Akagi (Mejiro University)

This paper presents four registers as historical manuscripts related to overseas migration that are stored in the Regional Archives at the Odawara City Library, and examines their characteristics and possibilities as historical materials.

All of these four registers are “village offices” related to “Ashigara-mura,” which is now part of the city of Odawara. These historical materials are roughly divided into two categories: registers containing “applications for overseas passports” submitted by villagers, and related documents and registers consisting of name lists of villagers living outside the village (including “overseas”).

These historical materials provide valuable data that allows us to see things not revealed in national-level historical materials alone, such as historical materials stored at The Diplomatic Record Office of the Ministry of Foreign Affairs of Japan and which are indispensable in studies on specific cases of each migrant.

Keywords: Odawara, archives of Ashigara Village Office, local historical manuscripts, Japanese emigrants to Peru, passport

## 〈資料紹介〉

# 伊藤一男関連資料整理状況について（中間報告）

岡野伸治（JICA 横浜 海外移住資料館業務室・室長）

### <目次>

1. 経緯と概要
2. 図書類の登録
3. 資料整理方針の検討
  - 3.1 印刷物
  - 3.2 記録媒体
  - 3.3 文書類
  - 3.4 その他
  - 3.5 資料整理の方針
4. 予備整理作業
  - 4.1 作業手順
  - 4.2 予備整理作業

キーワード：伊藤一男、寄贈資料、資料整理

本報告は、2003年に故伊藤一男氏の遺族より寄贈を受けた資料の整理作業中間報告である。

## 1. 経緯と概要

伊藤一男氏は、1924（大正13）年北海道旭川市生まれ。中央大学法学部卒業。東京民報、日本農業新聞を経て、1951年読売新聞社入社。週刊読売編集部、読売新聞社会部、同社編集局に在籍し、1979年同社を退社。その他、財団法人海外日系人協会理事、シカゴ新報東京支局長、北米報知東京支社長も務めた。日本人移民及び日系人に関する主な著作に、『北米百年桜』、『続・北米百年桜』、『アメリカ春秋八十年』、『明治海外ニッポン人』、『日俄古に燃ゆ』、『シカゴ日系百年史』、『桑港日本人列伝』などがある。2001年10月没。

同氏が読売新聞社在籍中の1977年から1985年まで、財団法人海外日系人協会の理事に就任していた経緯から、開館当初より海外移住資料館の管理運営業務をJICA横浜より受託している同協会が、遺族より所蔵資料の寄贈について照会を受け、2003年1月、海外移住資料館への寄贈受け入れが決定した。同年4月、約200点のダンボール箱に梱包された資料を受け入れ、以降も2004年12月に1点、2006年7月に6点、2007年12月に6点、計13点のダンボール箱に梱包された資料を受け入れた。

2003年4月受け入れ分については、図書類のみが梱包されたダンボール箱とそれ以外に大別し、前者については登録作業を行い資料室書庫に配架した（計1,612点）。

後者については、ダンボール箱の単位を維持したままコンテナに移し替え、燻蒸後に収蔵庫に配置した。最終的にコンテナに移し替えられた資料は、コンテナ数にして150点。その他、写真パネル等、大型の資料は別途保管されている。2004年以降受け入れ分については、ダンボール箱に梱包された状態のまま、燻蒸後に収蔵庫に配置した。2009年より、150点のコンテナ、13点のダンボール箱、その他大型の資料を対象とした整理作業に着手し、作業は現在も継続中である。



写真1 資料室書庫



写真2 収蔵庫

## 2. 図書類の登録

2003年4月に受け入れたダンボールを開梱したところ、図書類のみの梱包が多数あったことから、最初に図書類を対象とした整理作業を行った。2004年3月に作業を終了し、登録点数は1,612件。これらは海外移住資料館情報検索システム上で検索可能となっている。

図書類のうち48%（742件）は海外で発行されたものであり、うち半数がアメリカ合衆国にて出版されたものである。アメリカ合衆国以外の出版地は、カナダ、ブラジル、ペルー、メキシコなどで、国及び地域単位での周年記念誌や文芸誌が数多く含まれている。

図書類のうち156件については、手紙、写真、メモ、名刺、切手など挟み込まれていたため、挟まっていたページ番号を記録し、挟み込まれていたものを別途保管している。

## 3. 資料整理方針の検討

コンテナに移し替えを行った150件については、海外移住資料館研究プロジェクト「海外移住資料館所蔵文献資料の拡充と学術的活用の探求」の一環として、同プロジェクトメンバーである、桑井輝子白百合女子大学教授（プロジェクトリーダー・海外移住資料館学術委員）、柳田利夫慶応義塾大学教授（海外移住資料館学術委員）の協力を得て、資料の状況を確認し資料整理方針の検討を重ねた。

最初に複数のコンテナをサンプリングし、資料状況を大別した。最初に整理作業を行った図書類は、ダンボールの中身がすべて図書類であったものを対象としたが、コンテナに移し替えられたものは、以下のものが混在した状況であることがわかった。

### 3.1 印刷物

一般書籍、新聞、雑誌、報告書、団体発行物、同人発行物など。特定、不特定問わず、なんらかの方法で多数に対して複数作成された印刷物。

海外で発行された邦字新聞及び現地語で書かれた新聞、日本で発行された新聞を中心としたスクラップが多数。スクラップはスクラップブックなどに貼りつけられたもの以外に、切り抜きの状態でまとめられたもの、あるいは切り抜きが単独で他の資料の間に挟んである状態のものがある。スクラップブックは、タイトルが付記されているものと、付記されていないものがある。また、個人所有の資料がまとまったまま寄贈されたことから、マスコミ関連機関誌（未開封のもの多数）や切り抜き後の残り分、日常生活用と思われるパンフレットなどもある。



写真3 海外邦字新聞「ペルー新報」



050

写真4 スクラップブック

### 3.2 記録媒体

機器等を用いなければ、それに含まれている情報を確認できない形式の媒体。

カセットテープに音声録音されたインタビューが多数あることが予想されたが、箱に入れてられてまとまったものが散見された程度。その他、ダビングされたと思われるビデオテープが数本程度。

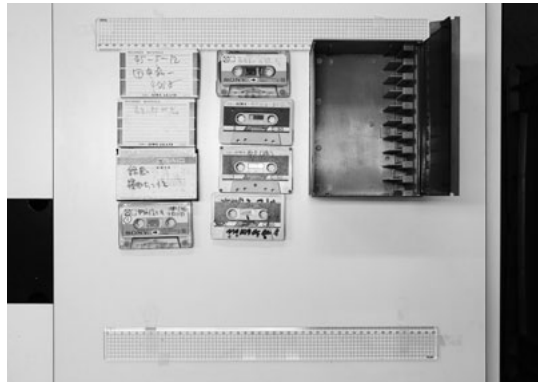


写真5 カセットテープ

### 3.3 文書類

「一点もの」の紙資料全般。手紙類とメモが中心。

手紙類のほとんどは私信であるが、印刷物と同様に、ダイレクトメールや講演会のお知らせなども少なくない。私信とともに、原稿など差出人作成物、印刷物（自著、同人誌、新聞の切り抜きなど）、写真、差出人が他所から受け取った私信などが、同封されている。伊藤宛の私信以外に、伊藤からの返信の控え（カーボンコピーや感熱紙による複写）が、単独もしくは受信とまとめられているものもある。私信のほとんどは便箋によるもので葉書は少ない。封筒の記載と便箋の内容が異なる、封筒のみ残っている、封筒が各種資料をまとめるために流用されているなどのケースがある。メモ類は、あらゆる資料の間に挟まっており、筆致から伊藤以外の人物によると推測されるものもある。



051

写真6 手紙



050

写真7 手紙

### 3.4 その他

印刷物、記録媒体、文書類以外では、手書き原稿及びその複写が多数を占める。手書き原稿も「個人の作成した一点もの」であるが、手紙類と異なり枚数が多く、そのほとんどが綴じられているため、印刷物及び文書類とは区別した。出版された著作をはじめとして、複数の印刷媒体への原稿以外にも、個人の記録として作成されたと思われる文書及びその複写、さらに伊藤作成原稿以外の原稿類が複数あり、特に川柳など文芸に関係する原稿が目立つ。原稿類以外では、プリント写真及びフィルムがあり、そのほとんどが未整理の状態。



写真8 原稿



写真9 写真とフィルム

### 3.5 資料整理の方針

前述のとおりコンテナ内には各種の資料が混在しているため、資料単位での確認を行う以前に、まずコンテナ単位での内容物の状況を確認し、上記の印刷物、記録媒体、文書類、その他に仕分ける作業を予備整理作業として行うこととした。寄贈受け入れ後に、伊藤一男氏が所蔵していた資料について複数件の照会もあったため、予備整理作業を行うことで今後、同様の照会にも対応できると考える。

またサンプリングの結果から、文書類とその他については、ファイル等の中に混在しているケースが多々あることが確認されており、このようなケースでファイル等の中身を物理的に分けることは、現状のまとまりを崩し、遡及が困難になると判断し、物理的に分けることは行わないこととした。印刷物と記録媒体については、別コンテナに移し替えることとした。

## 4. 予備整理作業

### 4.1 作業手順

サンプリングの結果にもとづいて、印刷物、記録媒体、文書類、その他の4つの分類を設定し、それぞれにA～Dのコードを付した。

まずコンテナ毎に内容物を撮影し、作業シートに記録する。撮影単位は、束状、封筒、ファイルなどまとまった単位があるものは、その単位で撮影、記録し、一枚紙など単独のものは、それらが連続していた場合には、それを「まとまり」とした。作業シートには、コンテナ番号、撮影単位内での分類コード、大まかに読み取れる内容、「まとまり」の状態、移し替えたコンテナ番号、撮影画像番号を記録する。

印刷物 (A) 及び記録媒体 (B) については、作業後に別コンテナに移し替えを行う。移し替えた

コンテナには、分類コードに現コンテナ番号と同じ数値を使用したコンテナ番号を付す（例：A001など）。印刷物に、手紙や原稿などが挟まれていた場合には、作業シートの分類コードに併記、内容を記録し、挟み込まれていた部分に中性紙の付箋を挟みこんだうえで、別コンテナ移し替える。これにより、本来は移し替えの対象ではない分類コードCもしくはDの資料が、AもしくはBのコンテナに移し替えられてしまうが、現状のまとまりを崩さないことを優先して、一緒に移し替えることとした。作業シート上では、CもしくはDが含まれることが記録されるので、データ上で判別可能と判断した。文書類（C）及びその他（D）についても、同様の作業を行う。

以上の作業手順を設定した。

## 4.2 予備整理作業

上記作業手順に従って、2010年8月末日時点でコンテナ番号001から074までを対象に作業を行った。コンテナ単位内での資料の状況を示す例として、コンテナ番号037の内容を例示する。なお、個人名部分は伏字とした。

コンテナ番号 037

no.	分類コード	内容	まとまりの状態	移し替えたコンテナ番号	撮影番号
1	A	ヘンリー杉本, 北米日本人の収容所		A037	0444
2	A	ISSEI CHRISTIANS, 米國日語協会資料 (協会概要, 編集関連, 質問事項ほか)		A037	0445
3	A	メニュー, レストランサントリー関連		A037	0446
4	A	LIFE, FORTUNE		A037	0447
5	AD	ファイル, 名刺・地図のコピー, スクラップ	ファイル	A037	0808
6	A	冊子		A037	0810
7	CD	メモ, 原稿			0811
8	A	コピー, 外務省, 広報文化活動に関する諮問グループ報告書の概要		A037	0812
9	A	コピー, ブラジルの大学関連		A037	0813
10	A	コピー, 北米毎日, 安孫子久太郎伝		A037	0814
11	A	EXCLUSION LAWS CENTENNIAL CEREMONY 1882-1982		A037	0815
12	A	HEART MOUNTAIN SENTINEL		A037	0816
13	D	原稿			0817
14	D	コピー			0818
15	C	手紙			0819
16	A	慰霊祭式次, 1982/5/31, 加州日系人慈恵会		A037	0820
17	C	メモ, 配置図			0821
18	D	コピー, ツーリレーキ隔離所概略平面図			0822
19	A	コピー, 北米毎日, 安孫子久太郎伝		A037	0823
20	C	メモ			0824
21	ACD	ファイル, ヘルム・ロス取材, ●●●●●取材, ノート, メモ等多数挟み込み		A037	0825
22	D	原稿	封筒入り		0826
23	D	ALIEN ENEMY QUESTIONARIES, ローズバーク時報社新年特別号, ローズバーク日本人収容所人名録, NEWS LETTER CAMP HARMONY			0827,0828
24	A	スクラップ	封筒入り	A037	0829
25	A	冊子, 預言者ジョセフ・スミスの証		A037	0830
26	D	ハート山人名録, ハートマウンテン・センチネル日本語部			0831
27	A	書籍コピー		A037	0832
28	C	手紙, ●●●●●, ●●●●●●●, シアトル港展示施設, 桜祭り報告, 写真			0833
29	A	冊子, ワシントン州日米協会, 還暦		A037	0834
30	C	ノート, メモ			0835
31	A	JCVA ニュースレター, 隣組		A037	0836
32	C	メモ			0837
33	A	バンクーバー移住者の会会報, 海外日系新聞協会会員名簿挟み込み		A037	0838
34	A	冊子, 新渡戸記念庭園		A037	0839
35	D	ヘルム中央日本人会, 第2回米州日系連絡協議会開催について			0840
36	C	伊藤一男略歴			0841
37	A	インフォメーション, 便利帳別冊, バンクーバー移住者の会		A037	0842
38	A	難局を乗り越えて, 佐藤伝, 佐藤英子, 履歴冊子		A037	0843
39	D	リーフレット, 絵葉書, プリティッシュコロロンビア			0844
40	A	コピー, 亜州図書館		A037	0845
41	C	サンフランシスコ取材日程表, 名刺			0846

コンテナ番号 037 の場合、内容物全体として、地域、年代、テーマ等の関連性を読み取ることができなかった。逆に、ファイル等にまとまっているもの、資料間の関連性を推測できる数少ない手がかりとなるため、今後行われるであろう、ファイル等の内容物を物理的に分ける作業については、慎重に行う必要があるだろう。

別の例示として、コンテナ番号 033 の内容物で、封筒にまとめられたある 1 単位の作業シートの記録では

手紙：●●●●●、新聞、メモ、原稿（●●●●●）、原稿（不明）、加奈陀日本語学校各校学年別児童及父兄数一覧表 1941/4、手書き地図、原稿（●●●●●●●）、手紙：●●●●●、●●●●●●●、●●●●●●●、写真

となっている。

写真にあるとおり封筒には「CANADA」と「●●●●●●●」という氏名が書きこまれており、資料毎に内容を確認したところ、封筒に書きこまれた氏名の人物に関する原稿及び関連資料であった。

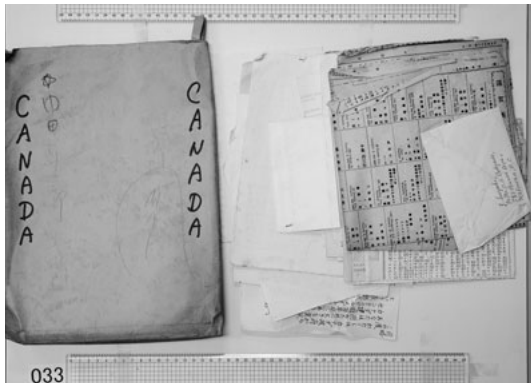


写真 10 コンテナ番号 033 の内容物

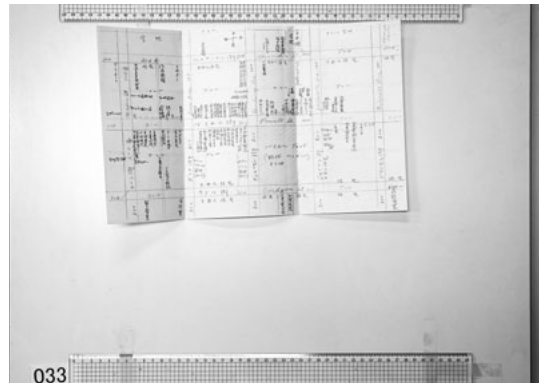


写真 11 コンテナ番号 033 の内容物

また、現段階の作業記録からの所見は以下のとおりである。

- ① 図書類と同様に、アメリカ合衆国に関するものが最も多いが、日本人移民及び日系人に関するもの以外の資料が、スクラップブックを中心に相当数ある。テーマとしては、戦争、皇室、政治、マスコミ全般など。
- ② 「ファイル等に様々な資料が混在しているもの」と印刷物で全体の半数を超えると予想される。
- ③ テーマや取材単位でファイル化されているが、ファイル内で複数カテゴリが混在しているケースでは関連が見えにくい。
- ④ 手紙類に付随するプリント写真は、内容等推測可能と思われるが、プリント写真やネガフィルムが封筒などにまとまっているものは、内容を判別することが困難である。
- ⑤ 一次資料としては手紙類と個人の作成した記録（自分史原稿など）がほとんどである。
- ⑥ 文芸関連を中心に同人制作物が多数含まれている。
- ⑦ 個人からの寄贈と思われるものは、自分史の原稿などが数点確認されたが、日記などは現段階では確認されていない。

現在も予備整理作業は継続中であるが、2004年3月までに登録された図書類以外に、コンテナ内にも貴重な図書類が多く含まれていることから、予備整理作業を継続しながら、図書類については随時抜き出し、登録した後、随時書庫へ配架する予定である。記録媒体については、ラベル等に情報が残っていないものが少なくないため、最終的にはメディア変換を行った上で、処理が進められることになるだろう。

また、今後整理作業が進んだ後の資料の公開については、個人情報への対応が課題として残されており、特に手紙類は個人情報の塊であるのと同時に、2000年以降のものまで含まれているため、慎重に検討する必要があるだろう。



# An Interim Report Concerning the Filing of Kazuo Ito's Materials

Shinji Okano ( Japanese Overseas Migration Museum )

This is an interim report on the organizing work on materials donated in 2003 by the bereaved family of the late Kazuo Ito. Among those, books were registered in 2004 (totaling 1,612 items). Efforts to organize other materials began in 2009.

Among the materials being organized are a mixture of printed matter (books, newspapers, magazines, reports, and various issues), recording media (audio cassette tape and videotape), documents (letters and memos), and manuscripts (a number of their copies). Consequently, preliminary organizing work is ongoing in the form of sorting the materials into four categories: printed matter, recording media, documents, and other (such as manuscripts). Observations made in the interim stage are as follows:

The most numerous materials pertain to Japanese migrants to the USA. There are numerous materials (including scrapbooks) regarding topics other than Japanese migrants. The main themes are war, the Imperial Household, politics, and mass media.

“Those consisting of mixtures of various materials in files and other media” and combined printed matter are expected to account for more than half of the total.

Materials are kept on file based on the theme or unit of research. However, cases containing mixtures of more than one category in a file make it difficult to see the relations among materials.

Printed photos attached to letters and similar documents apparently allow people to identify the content and other details. In materials that include envelopes containing printed photos and/or negative film, however, people find it difficult to identify the content.

Most primary materials are letters and records compiled by individuals (such as a manuscript describing one's personal history).

Among the materials are numerous productions by literary coteries, including those related to creative writing.

Privately donated materials are comprised of manuscripts regarding personal histories. However, no diaries or similar materials have yet to be identified.

Keywords: Kazuo Ito, donated materials, material arrangement

執筆者一覧  
Authors

柳田利夫（慶應義塾大学・教授）  
Toshio Yanagida (Keio University)

安富成良（嘉悦大学短期大学部・教授）  
Shigeyoshi Yasutomi (Junior College of Kaetsu University)

山本かほり（愛知県立大学・准教授）  
Kaori Yamamoto (Aichi Prefectural University)

近藤敏夫（佛教大学・教授）  
Toshio Kondo (Bukkyo University)

増田直子（日本女子大学・非常勤講師）  
Naoko Masuda (Japan Women's University)

糸井輝子（白百合女子大学・教授）  
Teruko Kumei (Shirayuri College)

赤木妙子（目白大学・准教授）  
Taeko Akagi (Mejiro University)

岡野伸治（JICA 横浜 海外移住資料館業務室・室長）  
Shinji Okano (Japanese Overseas Migration Museum)

**JICA 横浜 海外移住資料館 研究紀要 5**  
平成 22 年度

---

発 行：国際協力機構横浜国際センター  
Japanese Overseas Migration Museum  
海外移住資料館

発行年月：2011 年 3 月

**問い合わせ先**

JICA 横浜 海外移住資料館  
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港 2-3-1 赤レンガ国際館  
Tel 045-663-3257 / Fax 045-211-1781  
Web:<http://www.jomm.jp/> E-mail:[info@jomm.jp](mailto:info@jomm.jp)

# *Journal of the Japanese Overseas Migration Museum*

## *JICA Yokohama*

**Vol. 5**

2010

### Articles —————

Old Documents of the Miyagi International Association:  
An Example of Organizing Migration Applications and Related Document  
Investigations

Toshio Yanagida

War Brides in Mainland USA and the Japanese-American Community:  
With a Focus on the Oral History of Japanese War Brides

Shigeyoshi Yasutomi

*Nikkei* Brazilians in Japan during the Recession since 2008:  
Reconsidering Local Government Policies Regarding Foreign Residents

Kaori Yamamoto

### Research Notes —————

Family Structure of Japanese Brazilians and Their Tendency to Settle:  
A Comparison of Questionnaire Surveys between 2005 and 2010 in Nagahama City,  
Shiga Prefecture

Toshio Kondo

Attitudes of Japanese Americans toward Occupied Japan:  
Under the New US-Japan Relations

Naoko Masuda

### Review on Scholarly Materials ———

A Report on the Collection of Japanese Short Poetry Documents at JOMM:  
Tanka, Haiku, and Senryu Poetry Written in U.S. Internment Camps

Teruko Kumei

Historical Manuscripts Related to Overseas Migration in the  
Regional Archives at the Odawara City Library

Taeko Akagi

An Interim Report Concerning the Filing of Kazuo Ito's Materials

Shinji Okano

